

第十條 麥酒稅法第七條ニ依リ造石稅ノ免除ヲ請ハムトスル者ハ亡失ノ事實アリタルトキ直ニ其ノ申請書ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ

第十一條 麥酒製造者ハ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

- 一 原料ノ種類、數量、他ヨリ引取リタルモノニアリテハ引取ノ日及其引取先
- 二 使用シタル原料ノ種類、數量及其ノ使用ノ日
- 三 製造シタル麥酒ノ數量及其ノ製成ノ日
- 四 他ニ引渡シタル麥酒ノ數量、價額、引渡ノ日及引渡先

小賣ノ場合ニ於テハ前項第四號引渡先ノ記載ヲ要セス

第十二條 麥酒販賣者ハ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

- 一 引取リタル麥酒ノ數量、價額、引取ノ日及引取先
- 二 販賣シタル麥酒ノ數量、價額、販賣ノ日及賣渡先

小賣ノ場合ニ於テハ前項第二號賣渡先ノ記載ヲ要セス

第十三條 收稅官吏ハ隨時麥酒製造場又ハ販賣場ニ就キ麥酒、其ノ原料品、容器、器具、器械又ハ帳簿書類ヲ検査スヘシ

第十四條 收稅官吏ハ監督上必要ト認ムルトキハ製造用容器、器具、器械ニ封印ヲ施スコトヲ得

第十五條 左ニ掲クル場合ニ於テ收稅官吏力必要ト認メテ承認ヲ受クヘキコトヲ命シタルトキハ麥酒製造者ハ其ノ承認ヲ受クヘシ(明治三十八年勅令第五號改正)

- 一 麥芽汁ヲ醱酵桶ニ入レムトスルトキ
- 二 醱酵液ヲ他ノ容器ニ移替ヘムトスルトキ
- 三 麥酒ノ濾過ヲ爲サムトスルトキ
- 四 麥酒ノ殘滓等ヲ用牛更ニ麥酒ヲ製造セムトスルトキ
- 五 麥酒ノ殘滓ヲ製造場外ニ移出シ又ハ他ノ殘滓ト混合セムトスルトキ
- 六 自己ノ所有ト否トヲ問ハス製造用容器、器具、器械ヲ製造場外ニ移出セムトスルトキ
- 七 製酒場外ヨリ製造場内ニ麥酒ヲ移入セムトスルトキ
- 八 前各號ノ外收稅官吏力指定シタル事項ヲ爲サムトスルトキ

第十六條 麥酒稅法第十九號ノ二ニ依リ麥酒製造ノ免許ヲ取消シタル場合ニ於テ半製品現存スルトキハ稅務署長ハ麥酒製造者ノ申請ニ依リ相當期間ヲ定メテ製成其他必要ノ行爲ヲ繼續セシムヘシ(明治四十一年勅令第四十號本條改正追加)

第十七條 收稅官吏ハ麥酒製造者及販賣者ノ營業ニ關シ職務上知得シタル事項ヲ他ニ漏洩スルコトヲ得ス

附則

第十八條 本令第四條第二項ハ本令施行ノ際ニ限り麥酒稅法第二十二條ニ依リ麥酒ノ製造ヲ申告シタル者ニ之ヲ適用セス

附則 (明治三十七年勅令第五號)

酒稅 麥酒稅法施行規則

酒税 麥酒税法施行規則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (明治四十一年勅令第百四十號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第三條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第四條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第五條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第六條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第七條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第八條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第九條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第十條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第十一條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第十二條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第十三條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第十四條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第十五條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第十六條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第十七條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第十八條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第十九條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二十條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二十一條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二十二條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二十三條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二十四條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二十五條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二十六條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二十七條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二十八條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二十九條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第三十條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第三十一條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第三十二條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第三十三條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第三十四條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第三十五條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第三十六條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第三十七條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第三十八條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第三十九條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第四十條 本規則ニ依リテ本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス



清涼飲料税

◎清涼飲料稅

○清涼飲料稅法

(大正十五年三月二十七日)
法律第十六號

第一條 本法ニ於テ清涼飲料ト稱スルハ炭酸瓦斯ヲ含有スル飲料ヲ謂フ但シ全重量ノ百分ノ五以下ノ炭酸瓦斯ヲ含有スルモノ及全容量ノ百分ノ一以上ノ純酒精ヲ含有スルモノハ此ノ限ニ在ラス
前項ニ於テ純酒精ト稱スルハ攝氏十五度ノ時ニ於テ〇・七九四七ノ比重ヲ有スル酒精ヲ謂フ

第二條 清涼飲料ニハ左ノ區分ニ依リ清涼飲料稅ヲ課ス

第一種 玉ラムネ壘詰ノモノ 一石ニ付 七圓

第二種 其ノ他ノ壘詰ノモノ 一石ニ付 十圓

第三種 壘詰以外ノモノ 炭酸瓦斯使用量一疋ニ付 三圓

第三條 清涼飲料ヲ製造セムトスル者ハ製造場一箇所毎ニ政府ノ免許ヲ受クヘシ其ノ製造ヲ廢止セムトスルトキハ免許ノ取消ヲ求ムヘシ

天然ニ湧出スル清涼飲料ヲ容器ニ充填スルコトハ本法ノ適用ニ付テハ之ヲ第二種ノ清涼飲料ノ製造ト看做ス天然ニ湧出スル清涼飲料ヲ原料トシテ第三種ノ清涼飲料ヲ製造スルコト亦同シ

第四條 清涼飲料稅ハ第一種及第二種ノ清涼飲料ニ付テハ製造場外ニ移出セラレタル石數ニ應シ、
第三種ノ清涼飲料ニ付テハ製造場外ニ移出セラレタル清涼飲料ニ使用セラレタル炭酸瓦斯ノ量ニ

應シ清涼飲料製造者ヨリ之ヲ徵收ス

第五條 清涼飲料ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ之ヲ製造場外ニ移出セラレタルモノト看做ス

- 一 製造場内ニ於テ飲用セラレタルトキ
- 二 製造場内ニ現存スルモノ公賣セラレタルトキ
- 三 製造免許取消ノ場合ニ於テ製造場内ニ現存スルトキ

第六條 清涼飲料製造者ハ毎月其ノ製造場外ニ移出シタル清涼飲料ニ付第二條ノ區分毎ニ其ノ石數又ハ炭酸瓦斯使用量ヲ記載シタル申告書ヲ翌月十日迄ニ政府ニ提出スヘシ但シ前條第二號又ハ第三號ノ場合ニ於テハ直ニ之ヲ提出スヘシ

申告書ノ提出ナキトキ又ハ政府ニ於テ申告ヲ不相當ト認メタルトキハ政府ハ課稅標準額ヲ決定ス

第七條 清涼飲料稅ハ毎月分ヲ翌月末日迄ニ納付スヘシ但シ第五條第二號又ハ第三號ノ場合ニ於テハ直ニ之ヲ納付スヘシ

第八條 清涼飲料製造者カ外國ニ輸出スル目的ヲ以テ製造場外ニ移出スル清涼飲料ニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依リ清涼飲料稅ヲ免除ス

前項ノ清涼飲料ニシテ製造場外ニ移出セラレタル後六月以内ニ外國ニ輸出セラレタルコトノ證明ナキモノニ付テハ直ニ其ノ清涼飲料稅ヲ徵收ス但シ天災其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ依リ亡失シタルモノニ付政府ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第九條 前條第一項ノ清涼飲料ハ之ヲ内地ニ於テ消費シ又ハ内地ニ於テ消費スル目的ヲ以テ讓渡スルコトヲ得ス但已ムコトヲ得サル事由ニ因リ政府ノ承認ヲ受ケタルトキハ此限ニ在ラス

前項ノ承認ヲ受ケタルトキハ直ニ其ノ清涼飲料稅ヲ納付スヘシ

第十條 政府ハ清涼飲料稅ニ付必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ納稅ノ保證トシテ清涼飲料製造者ニ對シ擔保ヲ提供セシムルコトヲ得

第十一條 清涼飲料ノ製造者又ハ販賣者ハ清涼飲料ノ製造出入ニ關スル事實ヲ詳細明瞭ニ帳簿ニ記載スヘシ

清涼飲料ノ製造者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ清涼飲料ノ製造ニ關シ必要ナル事項ヲ政府ニ申告スヘシ

第十二條 收稅官吏ハ清涼飲料ノ製造者又ハ販賣者ノ所持ニ係ル清涼飲料、其ノ製造出入ニ關スル一切ノ帳簿書類及清涼飲料ノ製造又ハ販賣上必要ナル建築物、器具、器械、原料其ノ他ノ物件ヲ検査シ又ハ監督上必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得

第十三條 製造免許ヲ受ケスシテ清涼飲料ヲ製造シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處シ直ニ其ノ清涼飲料稅ヲ徵收ス

前項ノ清涼飲料並其ノ容器、器具及器械ハ之ヲ沒收ス

第十四條 清涼飲料ノ製造者第六條ノ規定ニ依ル申告ヲ怠リ又ハ詐リタルトキハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十五條 詐偽其ノ他不正ノ行爲ヲ以テ清涼飲料稅ヲ遁脱シ又ハ遁脱ヲ圖リタル者ハ其ノ清涼飲料稅五倍ニ相當スル罰金ニ處シ直ニ其ノ清涼飲料稅ヲ徵收ス但シ罰金額カ二十圓ニ滿タサルトキハ之ヲ二十圓トス

第十六條 清涼飲料ノ製造者又ハ販賣者清涼飲料ノ製造出入ニ關スル帳簿書類若ハ原料ヲ隱匿シ又ハ帳簿ノ記載若ハ第十一條ノ規定ニ依ル申告ヲ怠リ若ハ詐リタルトキハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第十七條 收稅官吏ノ質問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虛偽ノ陳述ヲ爲シ又ハ其ノ職務ノ執行ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第十八條 清涼飲料ノ製造者又ハ販賣者ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法ヲ犯シタルトキハ其ノ製造者又ハ販賣者ヲ處罰ス

第十九條 第十條ノ規定ニ依ル擔保ヲ提供セサル者、第十四條若ハ第十五條ノ規定ニ依リテ處罰若ハ處分セラレタル者又ハ三年以上引續キ清涼飲料ヲ製造セサル者ニ對シテハ政府ハ清涼飲料製造ノ免許ヲ取消スコトヲ得

第二十條 本法ヲ施行セサル地ニ於テ製造シタル清涼飲料ハ本法ト同一ノ稅率ヲ有スル法規ヲ其ノ地ニ於テ施行スル迄ハ之ヲ本法施行地ニ移入スルコトヲ得ス

前項ノ規定ニ違反シテ清涼飲料ヲ移入シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處シ直ニ其ノ石數ニ應シ第二一條第二種ノ稅率ニ依リ算出シタル清涼飲料稅ヲ徵收ス

前項ノ清涼飲料及其ノ容器ハ何人ノ所有ニ屬スルヲ問ハス之ヲ沒收ス

第二十一條 本法ヲ犯シタル者ニハ刑法第三十八條第三項但書、第三十九條第二項、第四十條、第四十一條、第四十八條第三項、第六十三條及第六十六條ノ例ヲ用ヒス但シ第十七條ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二十二條 第十一條、第十二條、第十六條乃至第十八條及第二十一條ノ規定ハ販賣ノ目的ヲ以テ炭酸瓦斯ヲ製造スル者又ハ炭酸瓦斯ヲ販賣スル者ニ付之ヲ準用ス

第二十三條 自己又ハ其ノ家族ノ用ニ供スル清涼飲料ノミヲ製涼スル者ニハ本法ヲ適用セス

附 則

本法ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行前ヨリ引續キ清涼飲料ヲ製造スル者本法施行後一月以内ニ其ノ旨政府ニ申告スルトキハ本法施行ノ日ヨリ本法ニ依リ製造免許ヲ受ケタルモノト看做ス

○清涼飲料稅法施行規則

(大正十五年三月三十一日) 勅令第三十三號

第一條 清涼飲料ヲ製造セムトスル者ハ製造場及製造スヘキ種類ヲ定メ其ノ住所及氏名又ハ名稱ヲ記載シタル免許申請書ヲ製造場所轄稅務署ニ提出スヘシ

第二條 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ稅務署長ハ清涼飲料製造ノ免許ヲ與ヘサルコトヲ得
一 著シク交通不便ナル地ニ製造場ヲ設ケムトスルトキ
二 清涼飲料稅法第十九條ノ規定ニ依リ免許ヲ取消サレタル者其ノ他稅務署長ニ於テ免許ヲ與フ

ルニ不適當ト認めタル者カ免許ヲ申請シタルトキ

第三條 清涼飲料ノ製造場ハ其ノ敷地ノ連続スルト否トヲ問ハス一製造場ト認めヘキモノヲ謂フ

第四條 清涼飲料製造ノ免許ヲ受ケタル者ハ其ノ製造場毎ニ地所建物ノ圖面、製造用器具器械ノ目錄及清涼飲料製造方法書ヲ調製シ事業著手前所轄稅務署ニ提出スヘシ

前項ノ圖面又ハ目錄ニ記載シタル事項ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ都度申告スヘシ製造方法ヲ變更シ又ハ製造者ノ住所、氏名若ハ名稱ニ異動ヲ生シタルトキ亦同シ

第五條 清涼飲料ノ製造者カ製造ニ著手セムトスルトキ、一月以上製造ヲ休止セムトスルトキ又ハ製造休止後更ニ製造ニ著手セムトスルトキハ其ノ時期ヲ定メ豫メ所轄稅務署ニ申告スヘシ其ノ申告シタル事項ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

第六條 清涼飲料ノ製造者ハ毎年二月中ニ其ノ年三月一日ヨリ翌年二月末日迄ノ期間ニ於テ製造スル清涼飲料ニ付第一種及第二種ニ在リテハ製造見込石數、第三種ニ在リテハ炭酸瓦斯使用見込數量ヲ所轄稅務署ニ申告スヘシ

前項ノ見込石數又ハ見込數量ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ都度直ニ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第七條 清涼飲料ノ製造者死亡又ハ隱居シタルトキハ相續人ハ其ノ旨ヲ直ニ所轄稅務署ニ申告シ製造免許ノ承繼ヲ爲スコトヲ得

前項ノ場合ヲ除クノ外清涼飲料ノ製造業ヲ承繼セムトスル者ハ製造者ト連署シタル製造免許承繼ノ申請書ヲ所轄稅務署ニ提出シ許可ヲ受クヘシ

第八條 清涼飲料ノ製造者製造場ヲ移轉セムトスルトキハ製造場ヲ定メテ移轉先ノ所轄稅務署ニ申請シ其ノ許可ヲ受クヘシ

第九條 清涼飲料ノ製造者製造ヲ廢止セムトスルトキハ免許取消申請書ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ

第十條 清涼飲料税法第六條ノ規定ニ依ル申告書ハ所轄稅務署ニ之ヲ提出スヘシ

清涼飲料ノ製造者前項ノ申告書ヲ提出セス又ハ稅務署長其ノ申告ヲ不相當ト認めタルトキハ稅務署長ハ其ノ課稅標準額ヲ決定スヘシ

第十一條 外國ニ輸出スル清涼飲料ニ付清涼飲料税ノ免除ヲ受ケムトスル者ハ製造場ヨリ之ヲ移出スル都度所轄稅務署ノ承認ヲ受クヘシ

第十二條 前條ノ清涼飲料ニ付輸出ノ證明ヲ爲サムトスルトキハ移出後六月以内ニ左ノ書類ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ但シ已ムコトヲ得サル事由ニ因リ第二號ノ書類ヲ提出スルコト能ハサルトキハ所轄稅務署ノ承認ヲ受ケタル場合ニ限り第一號ノ書類ノミヲ以テ證明ヲ爲スコトヲ得

一 輸出免狀又ハ之ニ代ルヘキ書類

二 外國輸入港稅關ノ輸入免狀又ハ外國ニ陸揚シタルコトヲ證スヘキ書類

第十三條 外國輸出ノ目的ヲ以テ製造場外ニ移出シタル清涼飲料ニシテ天災其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ因リ死亡シタルトキハ製造者ハ其ノ事實ヲ製造場所轄稅務署ニ申告シテ其ノ承認ヲ受クヘシ

前項ノ場合ニ於テ死亡シタル場所カ前項稅務署ノ管轄外ナルトキハ最寄稅務署ニ亡失ノ事由ヲ申

告シテ其ノ承認ヲ受クヘシ此ノ場合ニ於テハ承認ヲ爲シタル稅務署ハ其ノ旨ヲ直ニ製造場所轄稅務署ニ通知スヘシ

第十四條 清涼飲料税法第九條第一項但書ノ規定ニ依リ政府ノ承認ヲ受ケムトスル者ハ其ノ事由ヲ具シ製造場所轄稅務署ニ申請スヘシ

前項ノ場合ニ於テ清涼飲料カ前項稅務署ノ管轄外ニ在ルトキハ其ノ所在地所轄稅務署ニ之ヲ申請スヘシ但シ此ノ場合ニ於テハ其ノ所在地所轄稅務署ヨリ承認書ノ交付ヲ受ケ之ヲ製造場所轄稅務署ニ提出スルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テ承認書ノ交付ヲ爲シタル稅務署ハ其ノ旨ヲ直ニ製造場所轄稅務署ニ通知スヘシ製造場所轄稅務署第一項ノ申請ニ因リ承認ヲ爲シ又ハ前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ直ニ其ノ清涼飲料稅ヲ徵收スヘシ

第十五條 外國輸出ノ目的ヲ以テ製造場外ニ移出スル清涼飲料ニ付テハ稅務署長ハ清涼飲料ノ製造者ニ對シ清涼飲料稅額ニ相當スル擔保ヲ提供セシムルコトヲ得

第十六條 清涼飲料ノ製造者左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ稅務署長ハ清涼飲料ノ製造者ニ對シ第六條ノ期間ニ於ケル清涼飲料製造見込石數又ハ炭酸瓦斯使用見込數量ニ對スル稅額ノ四分ノ一ニ相當スル金額ノ擔保ヲ提供セシムルコトヲ得

- 一 清涼飲料税法ヲ犯シテ處罰又ハ處分セラレタルトキ
- 二 清涼飲料稅ニ付滯納處分ヲ受ケタルトキ

三 清涼飲料稅ノ逋脱ヲ圖ルノ行爲アリト認ムルトキ

第十七條 擔保物ノ種類ハ金錢又ハ國債ニ限ル

金錢又ハ無記名國債證券ヲ擔保トシテ提出スルトキハ之ヲ供託シ其ノ供託受領證ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ

登錄國債ヲ擔保トシテ提供スルトキハ擔保ノ登錄ヲ受ケ其ノ登錄濟通知書ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ乙種國債登錄簿ニ登錄シタルモノニ在リテハ尙記名國債證券ヲ供託シ其ノ共託受領證ヲ提出スヘシ

擔保トシテ提供シタル國債ノ償却ヲ受クルニ至リタルトキハ稅務署長ハ擔保提供者ヲシテ直ニ之ニ代ルヘキ擔保ヲ提供セシムヘシ

第十八條 擔保物ヲ提供シタル者清涼飲料稅ヲ納付スヘキ場合ニ於テ之ヲ納付セサルトキハ擔保物ヲ以テ税金ニ充ツ

前項ノ場合ニ於テ擔保物國債ナルトキハ之ヲ公賣ニ付シ順次ニ公賣ノ費用及税金ニ充ツ
前二項ノ場合ニ於テ不足アルトキハ之ヲ追徴シ殘金アルトキハ之ヲ還付ス

第十九條 清涼飲料ノ製造者ハ少クモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

- 一 原料ノ種類及數量、他ヨリ引取リタル原料ニ在リテハ尙引取ノ日並其ノ引渡人ノ住所及氏名又ハ名稱
- 二 使用シタル原料ノ種類、數量及使用ノ日

三 製造シタル清涼飲料ノ種類數量及製造ノ日
 四 移出シタル清涼飲料ノ種類、數量、價額及移出ノ日並其ノ引取人ノ住所及氏名又ハ名稱
 小賣ノ場合ニ於テハ前項第四號ノ引取人ノ住所及氏名又ハ名稱ノ記載ヲ要セス

第二十條 清涼飲料ノ販賣者ハ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

一 引取りタル清涼飲料ノ種類、數量、價額及引取ノ日並其ノ引渡人ノ住所及氏名又ハ名稱
 二 販賣シタル清涼飲料ノ種類、數量、價額及販賣ノ日並其ノ買受人ノ住所及氏名又ハ名稱
 小賣ノ場合ニ於テハ前項第二號ノ買受人ノ住所及氏名又ハ名稱ノ記載ヲ要セス

第二十一條 清涼飲料ノ製造者ハ左ニ掲クル場合ニ於テ收稅官吏カ必要ト認メテ承認ヲ受クヘキコトヲ命シタルトキハ其ノ承認ヲ受クヘシ

一 製造ニ著手セムトスルトキ

二 原料ヲ清涼飲料ノ製造以外ニ使用セムトスルトキ

三 製造場ト同一場所ニ於テ小賣販賣業ヲ兼營セムトスルトキ

四 前各號ノ外收稅官吏カ指定シタル事項ヲ爲サムトスルトキ

第二十二條 第一條、第五條、第七條乃至第九條、第十九條及第二十條ノ規定ハ販賣ノ目的ヲ以テ炭酸瓦斯ヲ製造スル者又ハ炭酸瓦斯ヲ販賣スル者ニ付之ヲ準用ス但シ同規定中免許、免許取消又ハ許可ノ申請ヲ要スル事項ニ付テハ申告書ヲ提出スルヲ以テ足ル

第二十三條 收稅官吏ハ清涼飲料又ハ炭酸瓦斯ノ製造者又ハ販賣者ノ營業ニ關シ職務上知得タル事

項ヲ他ニ漏洩スルコトヲ得ス

附 則

本令ハ大正十五年四月一日之ヲ施行ス

清涼飲料稅法附則第二項ノ規定ニ依リ政府ニ申告セムトスル者ハ第一條ニ準シタル申告書ニ清涼飲料稅法施行前ヨリ引續キ清涼飲料ヲ製造スルコトノ事實ヲ具シ第四條第一項ノ書類ヲ添へ所轄稅務署ニ提出スヘシ

本令施行前ヨリ引續キ販賣ノ目的ヲ以テ炭酸瓦斯ヲ製造スル者又ハ炭酸瓦斯ヲ販賣スル者ハ本令施行後一月以内ニ第一條ニ準シタル申告書ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ
 大正十五年ニ限り第六條ノ規定中二月中トアルハ四月中トス

○清涼飲料水營業取締規則

(明治三十三年六月五日)
 (內務省令第三十號)

改正 明治三十九年內務省令第九號 同四十三年內務省令第二十六號 大正十二年內務省令第七號

第一條 本則ニ於テ清涼飲料水ト稱スルハ販賣ノ用ニ供スル「ラムネ」「リモナーデ」(果實水、薄荷水及桂皮水ノ類ヲ含ム)曹達水及其ノ他炭酸含有ノ飲料水並果實汁、果實蜜及之ニ類似スル製品ニシテ稀釋シテ飲用ニ供スルモノヲ謂フ

清涼飲料水營業者ト稱スルハ清涼飲料水ノ製造(清涼飲料水ニ供スル鐵泉)ノ採取ヲ含ム以下倣之)販賣又ハ請賣ヲ營業ト爲ス者ヲ謂フ

第二條 清涼飲料水製造ノ營業ヲ爲サムトスル者ハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

地方長官本條ノ認可ヲ爲ストキハ衛生技術員ヲシテ製造場ノ構造、設備及用水ヲ検査セシムヘシ

第三條 清涼飲料水營業者ハ飲料水ニ接觸スル部分ヲ銅、鉛又ハ其ノ合金ニテ製シタル調製器、容器又ハ量器ヲ使用スルコトヲ得ス但シ鍍錫其ノ他衛生上有害ノ虞ナキ方法ヲ施シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第四條 清涼飲料水營業者ハ清涼飲料水ノ製造又ハ貯藏ニ有害性「テール」色素、「サツカリン」其ノ他人工甘味質有害性芳香質又ハ防腐劑ヲ使用スルコトヲ得ス

「テール」色素ハ前項以外ノモノト雖モ製造地地方長官ノ許可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第五條 清涼飲料水營業者ハ左ノ清涼飲料水ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ陳列シ若ハ貯藏スルコトヲ得ス

- 一 潤濁又ハ變敗シタルモノ
- 二 沈澱物又ハ固形ノ夾雜物アルモノ
- 三 鹽酸、硝酸及硫酸其ノ他遊離礦酸ヲ含有スルモノ
- 四 砒素、安菊母紐誤、鉛、亞鉛、銅、錫ヲ含有スルモノ
- 五 有害性其ノ他製造地又ハ輸入地地方長官ノ許可ヲ受ケサル「テール」色素ヲ含有スルモノ
- 六 「サツカリン」其ノ他人工甘味ヲ含有スルモノ

七 有害性芳香質ヲ含有スルモノ

八 防腐劑ヲ含有スルモノ

果實汁、果實蜜及之ニ類似スル製品ニシテ稀釋シテ飲用ニ供スルモノノ中原料トシテ使用スル果實ノ類、砂糖及水ノ外他物ヲ混和セサル製品ニ就テハ前項第一號及第二號ノ規定ハ原料植物ノ組織及成分ニ基因スル場合ニ限り之ヲ適用セス但シ變敗シタルモノニ就テハ此ノ限ニ在ラス

第六條 清涼飲料水製造者ハ其ノ氏名、社名、營業所ノ所在並製造年月日ヲ記載シタル票紙ヲ以テ清涼飲料水ヲ販賣スル容器ヲ封緘スヘシ但シ製造地地方長官ニ於テ許可シタルモノニ就テハ此ノ限ニ在ラス

「テール」色素ヲ含有スル清涼飲料水ニハ製造者又ハ輸入者ハ其ノ容器ニ人工着色ノ文字ヲ明記スヘシ

第七條 清涼飲料水營業者ハ清涼飲料水ノ調製器、容器、量器及製造場其ノ他清涼飲料水ヲ取扱フ場所ヲ常ニ清潔ニ爲スヘシ

第八條 清涼飲料水營業者ハ結核、癩病、梅毒及傳染病ニ罹レル者ヲシテ清涼飲料水ノ調製若ハ小分ヲ爲サシメ又ハ其ノ場所ニ立入ラシムルコトヲ得ス清涼飲料水營業者ニシテ其ノ疾病ニ罹レルトキ亦之ニ準ス

第九條 地方長官ハ第三條ノ器具第五條ノ清涼飲料水ニ關シテハ明治三十三年二月法律第十五號第一

條ニ依リ處分スルコトヲ得本則ニ違背シタル營業者ニ關シテ亦同シ

第十條 地方長官ハ本則ノ執行ニ關シテハ明治三十三年^{二月}法律第十五號第二條ノ職權ヲ行フコト

第十一條 清涼飲料水營業者虛偽ノ記載ヲ爲シタル封緘票紙ヲ貼用シ若ハ貼用セシメタル者又ハ封緘票紙ニ虛偽ノ改竄ヲ爲シ若ハ爲サシメタル者ハ二十五日以下ノ〔重禁錮〕ニ處ス

第十二條 左ニ掲クル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

一 認可ヲ受ケスシテ第二條ノ營業ヲ爲シタル者

二 第三條乃至第五條ニ違背シタルモノ

第十三條 第六條乃至第八條ニ違背シタル者ハ十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十四條 清涼飲料水營業者カ未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ本則ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此限ニ在ラス

清涼飲料水營業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カルルコトヲ得ス

法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタル場合ニ於テハ本則ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス

法人ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス

附則

第十五條 本則ハ明治三十三年九月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ「ラムネ」ニ關シテハ明治三十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十六條 地方長官ハ清涼飲料水ノ製造場ノ構造、設備及管理方法ニ關シ必要ナル規定ヲ設ルコトヲ得

第十七條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行フ

○飲食物其ノ他ノ物品取締ニ關スル法律 (明治三十三年二月二十四日) 法律第十五號

第一條 販賣ノ用ニ供スル飲食物又ハ販賣ノ用ニ供シ若ハ營業上ニ使用スル飲食器、割烹具及其ノ他ノ物品ニシテ衛生上危害ヲ生スルノ虞アルモノハ法令ノ定ムル所ニ依リ行政廳ニ於テ其ノ製造、採取、販賣、授與若ハ使用ヲ禁止シ又ハ其ノ營業ヲ禁止シ若ハ停止スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ行政廳ハ物品ノ所有者若ハ所持者ヲシテ其ノ物品ヲ廢棄セシメ又ハ行政廳ニ於テ直接ニ之ヲ廢棄シ其ノ他必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得但シ所有者若ハ所持者ニ於テ衛生上危害ヲ生スルノ虞ナキ方法ニ依リ之ヲ處置セムコトヲ請フトキハ之ヲ許可スルコトヲ得

第二條 行政廳ハ吏員ヲシテ前條ノ物品ヲ検査セシメ試験ノ爲必要ナル分量ニ限り無償ニテ收去セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ行政廳ハ吏員ヲシテ普通營業時間又ハ營業ノ爲開カルル間ニ限り物品ヲ製造シ

採取シ陳列シ貯藏シ若ハ携帯スル場所ニ立入ラシムルコトヲ得

第三條 本法ノ執行ニ關シ官吏又ハ公吏ノ命ヲ受ケテ指定ノ期間内ニ之ヲ履行セサル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス

本法ノ執行ニ關シ官吏又ハ行政廳ノ命ヲ受ケテ公務ヲ行フ者ニ抗拒シタル者ハ一月以下ノ〔重禁錮〕ニ處シ〔十圓以下ノ罰金ヲ附加〕ス

第四條 官吏公吏又ハ行政廳ノ命ヲ受ケテ公務ヲ行フ者本法ノ執行ニ關シ不正ノ所爲ヲ爲シタル者ハ一年以下ノ〔重禁錮〕ニ處シ〔四十圓以下ノ罰金ヲ附加〕ス

行政廳ノ命ヲ受ケテ公務ヲ行フ者本法ノ執行ニ關シ人ノ囑託ヲ受ケ賄賂ヲ收受シ又ハ之ヲ聽許シタル者ハ刑法〔第二百八十四條〕ノ例ニ照シテ處斷ス

附則

本法ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

砂糖税

◎砂糖稅

○砂糖消費稅法(明治三十四年三月三十日法律第十三號)

改正 明治三十五年三月十二日法律第二一號
同 三十八年二月二十四日法律第二六號
同 四十二年四月一日法律第二〇號
同 四十三年四月一日法律第三三號
同 四十四年四月一日法律第五七號
大正 五年四月十九日法律第三八號
昭和 二年三月二十九日法律第九號

第一條 内地消費ノ目的ヲ以テ製造場又ハ保稅地域ヨリ引取ラルル砂糖、糖蜜及糖水ニハ本法ニ依リ消費稅ヲ課ス(大正五年法律第三八號改正)

第二條 製品ノ原料トシテ砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ使用スルハ其消費ト看做ス(明治四十二年法律第三十三號改正)(明治四十四年法律第五十七號改正)(昭和二年法律第九號改正)

第三條 消費稅ノ割合左ノ如シ(明治四十二年法律第三十三號改正)

一 砂糖
第一種 砂糖色相和蘭標本第十一號未滿ノ砂糖

甲 樽入黑糖

百斤ニ付

一圓

乙 樽入白下糖但シ分蜜シタルモノ、白下糖以外ノ砂糖ニ加工シテ製造シタルモノ及全部又

砂糖稅 砂糖消費稅法

ハ一部ノ新式機械ニ依リ製造シタルモノヲ除ク

丙 其ノ他ノモノ

第二種 砂糖色相和蘭標本第十八號未滿ノ砂糖

第三種 砂糖色相和蘭標本第二十二號未滿ノ砂糖

第四種 砂糖色相和蘭標本第二十二號以上ノ砂糖

第五種 氷砂糖、角砂糖、棒砂糖其ノ他類似ノモノ

二 糖蜜

第一種 氷砂糖ヲ製造スルトキニ生スル糖蜜

甲 糖分ヲ蔗糖トシテ計算タル重量全重量ノ百分ノ七十ヲ超エサルモノ

百斤ニ付 三圓

乙 其ノ他ノモノ 糖分ヲ蔗糖トシテ計算シタル重量百斤ニ付

八圓三十五錢ノ割合ヲ以テ算出シタル金額

第二種 其ノ他ノ糖蜜

甲 糖分ヲ蔗糖トシテ計算シタル重量全重量ノ百分ノ六十ヲ超エサルモノ

百斤ニ付 一圓

乙 其ノ他ノモノ

百斤ニ付 二圓五十錢

三 糖水

百斤ニ付 七圓三十五錢

第四條 前條ノ消費稅ハ製造場又ハ保稅地域ヨリ砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ引取ルトキ之ヲ徵收ス但シ

政府ニ於テ相當ト認ムル擔保ヲ提供スルトキハ六箇月以内消費稅ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得此ノ

場合ニ於テハ政府ハ其ノ砂糖、糖蜜又ハ糖水ノ見本ヲ採取スルコトヲ得(大正五年法律第三十八號本條改正)

前項ニ依リ擔保ヲ提供シタル者期限内ニ税金ヲ納付セザルトキハ擔保ヲ以テ之ニ充ツ但シ金錢以

外ノ擔保ハ之ヲ公賣ニ付シ消費稅及公賣ノ費用ニ充テ不足金アルトキハ之ヲ追徵シ殘金アルトキ

ハ之ヲ還付ス(同上)

擔保物ノ種類ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第五條 政府ノ承認ヲ受ケ外國輸出ノ目的ヲ以テ製造場又ハ保稅地域ヨリ引取ラルル砂糖、糖蜜又

ハ糖水ニハ消費稅ヲ課セス(同上)

前項ノ砂糖、糖蜜又ハ糖水ニ付必要アリト認ムルトキハ其ノ消費稅ニ相當スル擔保ヲ提供セシム

ルコトヲ得

第一項ノ砂糖、糖蜜又ハ糖水ニシテ引取後六箇月以内ニ外國ニ輸出セラレタルコトノ證明ナキモ

ノハ内地消費ニ供セラレタルモノト看做シ直ニ其ノ消費稅ヲ徵收ス但シ天災其ノ他已ムコトヲ得

サル事由ニ因リ亡失シタルモノニシテ政府ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

前條第二項及第三項ノ規定ハ第二項ノ規定ニ依ル擔保ニ之ヲ準用ス

第六條 第四條第一項但書、前條、第十一條ノ一及第十一條ノ二ノ場合ヲ除クノ外消費稅納付前ニ

於テハ製造場又ハ保税地域ヨリ砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ引取ルコトヲ得ス(同上)

第七條 第四條第一項但書、第五條、第十一條ノ一及第十一條ノ二ノ場合ヲ除クノ外砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ製造スル者ハ消費税納付前ニ於テ砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ他ニ引渡シ又ハ政府ノ承認ヲ受ケシテ之ヲ製造場外ニ移出スルコトヲ得ス(同上本項改正)

命令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ承認ヲ受ケ消費税納付前砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ製造場外ニ移出シタル場合ニ於テハ移出先ヲ以テ製造場ト看做シ移出先ノ營業人ヲ以テ製造者ト看做ス(明治四十三年法律第三十三號本項追加)

(大正五年法律第三十八號本項改正)

前項ニ依リ移出シタル砂糖、糖蜜又ハ糖水ニシテ其ノ移出先ニ移入セラレサルトキハ移入者ヨリ直ニ其ノ消費税ヲ徴收ス但シ天災其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ因リ亡失シタルモノニシテ政府ノ承認ヲ受ケタルトキハ此限ニ在ラス(大正五年法律第三十八號本項追加)

第八條 砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ製造セムトスル者ハ政府ニ申告スヘシ其ノ製造ヲ廢止セムトスルトキ亦同シ

第八條ノ二 砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ製造スル者ハ同一ノ場所ニ於テ砂糖、糖蜜若ハ糖水ノ販賣業又ハ砂糖、糖蜜若ハ糖水ヲ原料トスル砂糖、糖蜜若ハ糖水以外ノ物品ノ製造業ヲ兼營スルコトヲ得ス但シ政府ノ認許ヲ得砂糖、糖蜜又ハ糖水ノ製造場ト販賣場又ハ砂糖、糖蜜若ハ糖水ヲ原料トスル砂糖、糖蜜若ハ糖水以外ノ物品ノ製造場ト區別シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス(明治四十三年法律第三十三號本項追加)

第九條 砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ製造スル者之ヲ販賣スル者又ハ第八條ノ二但書ノ場合ニ於ケル物品

ノ製造者ハ帳簿ヲ備ヘ砂糖、糖蜜又ハ糖水ノ製造、出入ヲ詳細明瞭ニ記載スヘシ(同上改正)

第十條 收税官吏ハ砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ製造スル者、之ヲ販賣スル者又ハ第八條ノ二但書ノ場合ニ於ケル物品ノ製造者ノ所持ニ係ル砂糖、糖蜜、糖水、其ノ製造、出入ニ關スル帳簿書類及其ノ製造又ハ販賣上必要ナル建築物、器械、材料其ノ他ノ物件ヲ検査シ又ハ監督上必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得(同上)

第十一條ノ一 政府ノ承認ヲ受ケ砂糖、糖水又ハ酒精製造ノ原料トシテ製造場又ハ保税地域ヨリ引取ラルル砂糖及糖蜜ニハ消費税ヲ課セス(明治三十五年法律第三十八號本項改正)

前項ノ砂糖又ハ糖蜜ヲ引取ルトキハ其ノ税金ニ相當スル擔保ヲ提供セシムルコトヲ得
第一項ノ砂糖又ハ糖蜜ヲ引取リタル後六箇月以内ニ砂糖、糖水又ハ酒精ヲ製造セサルトキハ消費税ヲ徴收ス但シ天災其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニヨリ亡失シタルモノニシテ政府ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス(明治三十八年法律第三十八號本項追加)

(大正五年法律第三十八號本項改正)

第四條第二項及第三項ノ規定ハ第二項ノ規定ニ依ル擔保ニ之ヲ準用ス(大正五年法律第三十八號本項改正)
第十一條ノ二 政府ノ承認ヲ受ケ飲食スヘカラサル處置ヲ施シ製造場又ハ保税地域ヨリ引取ラルル糖蜜ニハ消費税ヲ課セス(明治三十五年法律第三十八號本項改正)

第十一條ノ三 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ砂糖ヲ製造シタルモノト看做ス(明治四十三年法律第三十三號追加)
一 砂糖ニ加工ヲ爲シテ其ノ種別ヲ上昇シタルトキ
二 砂糖、糖蜜又ハ糖水ニ砂糖、糖蜜又ハ糖水以外ノ物品ヲ混和シ其ノ種別ヲ上昇シ又ハ其ノ數

量ヲ増加シタルトキ但シ其ノ種別ヲ下降シタルトキ又ハ水ノミヲ混和シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

三 第八條ノ規定ニ依リ申告ヲ爲シタル製造場ニ於テ砂糖、糖蜜又ハ糖水ニ砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ混和シタルトキ但シ糖蜜又ハ糖水ニ同種ノ糖蜜又ハ糖水ヲ混和シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十二條 政府ノ承認ヲ受ケ消費稅ヲ課セラレタル砂糖ヲ以テ製造スル糖水ニ付テハ本法ヲ適用セス(大正五年法律第(三十八號追加))

第十三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ消費稅五倍ニ相當スル罰金ニ處シ直ニ其ノ消費稅ヲ徵收ス但シ消費稅六圓未満ナルトキハ罰金額ハ三十圓トス(大正五年法律第(三十八號修正))

一 第六條又ハ第七條第一項ノ規定ニ違反シタルトキ

二 政府ニ申告セスシテ砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ製造シタルトキ

三 前二號ニ該當スル場合ヲ除クノ外詐僞其ノ他不正ノ行爲ヲ以テ消費稅ヲ遁脱シ又ハ遁脱ヲ圖リタルトキ

第十三條ノ二 第八條ノ二ノ規定ニ違反シタル者ハ三十圓以下ノ罰金又ハ三圓以上ノ科料ニ處ス但シ砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ原料トスル物品ヲ製造シタルトキハ前條ノ例ニ依ル(明治四十三年法律(同上))

第十四條 砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ製造スル者、之ヲ販賣スル者又ハ第八條ノ二但書ノ場合ニ於ケル物品ノ製造者砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ製造、出入ニ關シ帳簿ノ記載又ハ事實ノ申告ヲ詐リ若ハ怠リタルトキハ三十圓以下ノ罰金又ハ三圓以上ノ科料ニ處ス(明治四十三年法律(大正五年法律第(三十三號修正)) (三十八號修正))

第十五條 收稅官吏其ノ職務ヲ執行スルニ當リ之ニ對シテ其ノ執行ヲ拒ミ又ハ之ヲ忌避シ又ハ之ニ支障ヲ加ヘタル者ハ三十圓以下ノ罰金又ハ三圓以上ノ科料ニ處ス其ノ刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ依ル(同上)

第十六條 本法ヲ犯シタル者ニハ刑法第三十八條第三項但書、第三十九條第二項、第四十條、第四十一條、第四十八條第二項、第六十三條及第六十六條ノ例ヲ用ヒス(大正五年法律第三十八號修正)

第十七條 砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ製造スル者、之ヲ販賣スル者又ハ第八條ノ二但書ノ場合ニ於ケル物品ノ製造者ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法ヲ犯シタルトキハ製造者又ハ販賣者ヲ處罰ス(明治四十三年法律第三十三號修正)

第十七條ノ二 本法ニ於テ保稅地域ト稱スルハ關稅法ノ定ムル所ニ依ル(大正五年法律第三十八號追加)

附則

第十八條 本法ハ明治三十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十九條 本法施行前ヨリ引續キ砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ製造スル者ハ本法施行後一箇月以内ニ其ノ旨ヲ政府ニ申告スヘシ

前項ニ違反シタル者ニハ第十三條ヲ適用ス

附則

則(明治三十五年法律第二十一號)
本法施行前ニ於テ消費稅ヲ課セラレタル砂糖又ハ糖蜜ヲ本法施行後ニ於テ砂糖、糖水又ハ酒精製造ノ原料トシテ使用スルトキハ仍從前ノ規定ニ依ル

砂糖税 砂糖消費税法

附 則 (明治四十一年法律第一號)

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
非常特別税法中砂糖消費税ニ關スル規定ハ之ヲ廢止ス

附 則 (明治四十三年法律第三十三號)

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (明治四十四年法律第五十七號)

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (大正五年法律第三十八號)

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (昭和二年法律第九號)

本法ハ昭和二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

左ニ掲クル砂糖、糖蜜又ハ糖水ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

一 本法施行前消費税ヲ課スヘカリシモノ

二 本法施行前製造場若ハ保税地域ヨリ引取り又ハ製造場外ニ移出シタルモノニシテ砂糖消費税

法第五條第三項、第七條第三項又ハ第十一條ノ一第三項ノ規定ニ依リ消費税ヲ徵收スヘキモノ

三 本法施行前消費税ノ徵收ヲ猶豫シタルモノ

○砂糖消費税法ヲ臺灣ニ施行スルノ件

(明治三十四年八月七日勅令第五百五十五號)

砂糖消費税法ハ明治二十四年十月一日ヨリ之ヲ臺灣ニ施行ス

前項ノ法律ノ施行規則ハ臺灣總督之ヲ定ム

○砂糖消費税法ヲ樺太ニ施行スルノ件

(明治四十二年五月二十七日勅令第五百五十二號)

砂糖消費税法及(非常特別税法中織物消費税ニ關スル規定)ハ之ヲ樺太ニ施行ス

前項ノ法律施行ニ關スル事務ハ樺太廳支廳之ヲ行フ但シ税關又ハ保税倉庫ヨリ引取ラルル砂糖及織

物ニ關シテハ税關ニ委託シテ之ヲ行ハシム

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

[参照]

本勅令ハ大正九年五月三日勅令第一二四號樺太ニ施行スル法律ノ特例ニ關スル件(同日ヨリ施行)

ニテ廢止セラレタルモ同勅令第十條ニ左ノ規定存スルヲ以テ砂糖消費税法ヲ樺太ニ施行スルコト

ヲ廢止セラレタルモノニアラス

第十條 砂糖消費税法及織物消費税法ノ施行ニ關スル事務ハ樺太廳支廳之ヲ行フ但シ税關又ハ保税

倉庫ヨリ引取ラルル砂糖及織物ニ關シテハ税關ニ委託シテ之ヲ行ハシム

砂糖税 砂糖消費税法ヲ臺灣ニ施行スルノ件 砂糖消費税法ヲ樺太ニ

○砂糖消費税法施行規則(明治三十四年八月二十四日勅令第六十九號)

改正 明治三十五年三月二十六日勅令第五十一號

同 三十五年十一月一日勅令第二百五十二號

同 三十七年四月九日勅令第八號

同 三十八年五月二十二日勅令第七十號

同 四十三年二月九日勅令第八號

同 四十三年五月十日勅令第二百二十四號

大正 三年三月十九日勅令第三十四號

同 五年四月十九日勅令第一百五號

同 九年十二月二十八日勅令第五百八十四號

同 十一年三月三十一日勅令第七十三號

同 十二年六月二十七日勅令第三百二十號

第一條 砂糖、糖蜜、糖水ヲ製造セムトスル者ハ製造場及製造スヘキ種類ヲ定メ其ノ住所、氏名又ハ名稱ヲ記シ所轄稅務署ニ申告スヘシ

ハ名稱ヲ記シ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第二條 製造場ハ敷地ノ連續スルト否トヲ問ハス總テ一製造場ト認ムヘキモノヲ謂フ

第三條 所轄稅務署ニ於テ必要ト認メ砂糖製造場ノ圖面又ハ製造用器具、器械ノ目錄ヲ提出スヘキコトヲ命シタルトキハ砂糖、糖蜜、糖水ノ製造者ハ之ヲ提出スルコトヲ要ス

コトヲ命シタルトキハ砂糖、糖蜜、糖水ノ製造者ハ之ヲ提出スルコトヲ要ス

第四條 砂糖、糖蜜、糖水製造者ハ製造着手ノ時期ヲ定メ豫メ所轄稅務署ニ申告スヘシ製造休止後更ニ着手セムトスル時亦同シ

ニ着手セムトスル時亦同シ

第五條 第一條及第四條ニ依リ申告シタル事項又ハ第三條ニ依リ提出シタル圖面若ハ目錄ニ記載シタル事項ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ都度所轄稅務署ニ申告スヘシ

タル事項ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ都度所轄稅務署ニ申告スヘシ

第六條 砂糖、糖蜜、糖水製造者其ノ製造ヲ廢止セムトスルトキハ其ノ旨所轄稅務署ニ申告スヘシ

第七條 收稅官吏ハ隨時砂糖、糖蜜、糖水ノ製造場ニ就キ砂糖、糖蜜、糖水、其ノ原料品、製造用器具、器械又ハ帳簿、書類ヲ檢査スヘシ

器具、器械又ハ帳簿、書類ヲ檢査スヘシ

第八條 收稅官吏ハ監督上必要ト認ムルトキハ砂糖、糖蜜、糖水製造者ノ貯藏ニ係ル砂糖、糖蜜、糖水、其ノ貯藏場又ハ其ノ製造用器具、器械ニ封印ヲ施スコトヲ得

糖水、其ノ貯藏場又ハ其ノ製造用器具、器械ニ封印ヲ施スコトヲ得

第九條 砂糖消費税法第七條第二項ニ依リ砂糖、糖蜜、糖水ヲ製造場外ニ移出セムトスル者ハ砂糖消費税法第三條ノ種別、斤數、移出ノ日、移出先、移入者及移出先到達豫定日ヲ定メ所轄稅務署ニ申告スヘシ(大正三年勅令第三十四號改正(大正五年勅令第五百十五號改正))

ニ申告スヘシ(大正三年勅令第三十四號改正(大正五年勅令第五百十五號改正))

前項ノ申告アリタルトキハ取締上支障ナシト認ムハ場合ニ限り移出ノ承認ヲ爲スヘシ

前項ノ承認ヲ爲シタル場合ニ於テ收稅官吏必要ト認ムルトキハ砂糖、糖蜜、糖水ニ封印ヲ施シ又ハ之ヲ護送スルコトヲ得

前項ノ承認ヲ爲シタル場合ニ於テ收稅官吏必要ト認ムルトキハ砂糖、糖蜜、糖水ニ封印ヲ施シ又ハ之ヲ護送スルコトヲ得

第九條ノ二 内地移入糖ハ砂糖消費税法第七條第二項ニ依リ大藏大臣ノ指定シタル移入場ニ移入スヘシ

ヘシ

第九條ノ三 移入場ノ指定ハ移入場主ノ申請ニ因リ之ヲ爲ス(大正三年勅令第三十四號本條附加)

前項ノ指定ヲ受ケムトスル者ハ倉庫ノ所在地、名稱、所有者ノ住所氏名又ハ名稱其ノ他必要ナル事

砂糖税 砂糖消費税法施行規則

項ヲ記載シタル申請書ニ土地、建物ノ詳細ナル圖面ヲ添付シ大藏大臣ニ提出スヘシ
大藏大臣ハ必要アリト認ムルトキハ移入場主ニ對シ内地移入糖ノ藏置ニ關シ條件ヲ指定シ又ハ收
稅官吏ノ職務執行ニ關シ相當ナル設備ヲ爲サシムルコトヲ得

前項ノ條件ニ從ハス又ハ設備ヲ爲ササルトキハ移入場ノ指定ヲ取消シ又ハ内地移入糖ノ移入ヲ停
止スルコトヲ得

第九條ノ四 内地移入糖ヲ積載シタル船舶移入地ニ到達シタルトキハ船長ハ到達ノ時ヨリ二十四時
内ニ其ノ旨移入地所轄稅務署ニ申告シ且當該官廳ノ證明シタル積載明細書ヲ提出スヘシ同上

第九條ノ五 移入地ニ到達シタル内地移入糖ハ收稅官吏ノ指揮ニ從ヒ積卸ヲ爲シ移入場ニ庫入スヘ
シ同上

第九條ノ六 移入場庫入前内地移入糖ニ付砂糖消費税法第十一條ノ一第一項ニ依ル原料引取ノ申告
ヲ爲シ移入地所轄稅務署ノ承認ヲ受ケタルトキハ移入場ニ庫入ヲ爲サスシテ直ニ之ヲ砂糖、糖水
又ハ酒精ノ製造場ニ引取ルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ移入場ニ庫入アリタルモノト看做シ引取ノ
承認ヲ爲シタルトキヲ以テ移入場ヨリ引取リタルモノト看做ス同上

第九條ノ七 内地移入糖ノ移入者ハ當該官廳ノ下付シタル移出承認書ノ回付ヲ受ケ置キ内地移入糖
ヲ移入シタルトキ直ニ之ヲ所轄稅務署ニ提出シ移入ノ證明ヲ受クヘシ同上

第九條ノ八 内地移入糖ヲ船積シタル後移入者ニ於テ其ノ移入地ヲ變更セムトスルトキハ其ノ旨新
移入地所轄稅務署ニ申告シ其ノ承認ヲ受クヘシ同上

第九條ノ九 内地移入糖ヲ船積シタル後移入地到達前ニ於テ内地移入糖ノ積換ヲ爲サムトスルトキ
ハ船長ハ其ノ旨最寄稅務署ニ申告シ當該官廳ノ證明シタル積載明細書ヲ提出シ其ノ承認ヲ受クヘ
シ同上

前項ニ依リ積換ヲ爲シタルトキハ船長ハ前項積載明細書ニ準シ更ニ積載明細書ヲ作成シ當該稅務
署ニ提出シ其ノ證明ヲ受クヘシ

第九條ノ十 船積シタル内地移入糖天災其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ因リ亡失シタルトキハ船長
ハ直ニ最寄稅務署ニ其ノ事實ヲ申告シ證明書ノ下付ヲ受クヘシ同上（大正五年勅令第百十五號改正）

前項ノ證明書又ハ當該官廳ノ下付シタル亡失證明書ハ第九條ノ四ノ規定ニ依ル積載明細書ノ提出
ト同時ニ移入地所轄稅務署ニ之ヲ提出シ其ノ承認ヲ受クヘシ同上（同上）

第九條ノ十一 移入場ニ於ケル内地移入糖ノ藏置ニ關シテハ收稅官吏ノ指揮ニ從フヘシ（大正三年勅令第
三十四號追加）

第九條ノ十二 所轄稅務署ニ於テ必要アリト認ムルトキハ移入場ニ於ケル藏置期間ヲ指定スルコト
ヲ得同上

第十條 製造場又ハ保税地域ヨリ砂糖、糖蜜、糖水ヲ引取ラムトスル者ハ引取ノ目的及砂糖消費稅
法第三條ノ種別、斤數ヲ所轄稅務署ニ申告スヘシ（大正三年勅令第三十四號改正）

第十一條 砂糖消費税法第四條第一項但書、同法第五條第一項、同法第十一條ノ一第一項又ハ同法第
十一條ノ二ノ適用ヲ受ケムトスル者ハ前條ノ申告ト同時ニ其旨所轄稅務署ニ申請スヘシ（明治三十五年
勅令第五十一號）

（大正五年勅令第百
十五號改正）

砂糖税 砂糖消費税法施行規則

砂糖消費税法第五條第一項又ハ同法第十一條ノ一第一項ノ適用ヲ受ケムトスル者ハ前項申請ノ際
引取ノ時期並輸出先又ハ製造スヘキモノノ種類、製造ノ場所及時期ヲ申告スヘシ(同上)

砂糖消費税法第五條第一項又ハ同法第十一條ノ一第一項ニ依リ引取りタル砂糖、糖蜜、糖水ニ付
テハ第九條第三項ヲ準用ス(同上) (大正三年勅令第三十四號改正) (大正五年勅令第五十五號改正)

第十一條ノ二 砂糖消費税法第十一條ノ一第一項ニ依リ原料引取ノ承認ヲ請フ者アル場合ニ於テ所
轄稅務署ニ於テ必要ト認ムルトキハ毎回ノ引取斤數ヲ制限スルコトヲ得(大正三年勅令第三十四號追加)

第十一條ノ三 砂糖消費税法第十一條ノ二ノ適用ヲ受ケムトスル者糖蜜ニ飲食スヘカラサル處置ヲ
施サムトスルトキハ其ノ方法ヲ定メ所轄稅務署ノ承認ヲ受クヘシ(大正五年勅令第五十五號追加)

第十一條ノ四 砂糖消費税法第十二條ノ適用ヲ受ケムトスル者ハ豫メ糖水ノ製造方法ヲ定メ所轄稅
務署ノ承認ヲ受クヘシ(同上)

前項ノ場合ニ於テ所轄稅務署ハ糖水ノ原料タル砂糖ノ種別ヲ制限スルコトヲ得(同上)

第十一條ノ五 砂糖消費税法第五條第一項、同法第七條第二項又ハ同法第十一條ノ一第一項ニ依リ
製造場又ハ保税地域ヨリ引取り又ハ移出シタル砂糖、糖蜜、糖水ニシテ天災其ノ他已ムコトヲ得サ
ル事由ニ因リ亡失シタルトキハ引取人又ハ移入者ハ其ノ事實ヲ引取ノ場所又ハ移入地ヲ管轄スル
稅務署ニ申告シテ其ノ承認ヲ受クヘシ

前項ノ場合ニ於テ亡失シタル場所カ前項稅務署ノ管轄外ナルトキハ最寄稅務署ニ亡失ノ事實ヲ申
告シテ證明書ノ下付ヲ受ケ前項申告ノ際之ヲ提出スヘシ

前二項ノ規定ハ第九條ノ十ノ場合ニ之ヲ適用セス(同上)

第十二條 第十條ノ申告アリタルトキハ所轄稅務署ハ砂糖消費税法第三條ノ種別及斤數ヲ査定シ其
ノ直ニ消費稅ヲ徵收スヘキモノハ其ノ徵收ノ手續ヲナシ其ノ擔保ノ提供ヲ要スルモノハ提供スヘ
キ擔保額ヲ指定スヘシ但シ豫メ納稅擔保ヲ提供シタルモノニ付テハ其ノ都度擔保額ノ指定ヲ要セ
ス(明治三十五年勅令第五十二號改正) (明治四十四年勅令第八號追加)

第十三條 收稅官吏ハ日本銀行ノ本店、支店又ハ代理店ノ所在地外ニ限り自ら消費稅金ノ領收ヲ取
扱フコトヲ得(大正十一年勅令第七十三號改正)

納稅義務者ハ日本銀行ノ本店、支店又ハ代理店ノ所在地外ニ在ル製造場ヨリ千斤未滿ノ第一種若
ハ第二種砂糖又ハ糖蜜ヲ引取ル場合ニ限り收入印紙ヲ以テ砂糖消費稅ヲ納ムルコトヲ得此ノ場合
ニ於テハ砂糖消費稅査定書ニ收入印紙ヲ貼用シテ之ニ消印スヘシ(明治三十七年勅令第八號改正) (同上)

東京府管下、鹿兒島縣管下、島嶼及沖繩縣ニ於テハ前項斤數ノ制限ニ依ラサルコトヲ得(明治三十八年
勅令第七十號本項追加)

第十四條 收稅官吏ハ口頭ヲ以テ納稅告知ヲ爲スコトヲ得

第十五條 擔保物ノ種類ハ左ニ掲クルモノニ限ル(明治三十五年勅令) (明治四十四年勅令) (大正九年勅令第五
百八十四號改正) (第八號本條改正) (百八十四號改正)

一 金錢

二 國債

三 工場財團

砂糖税 砂糖消費税法施行規則

第十五條ノ二 擔保物ノ價格ハ特別ノ規定アルモノヲ除クノ外稅務署長ノ定ムル所ニ依ル(明治四十三年勅令第八號本條追加)

第十五條ノ三 擔保トシテ金錢、無記名國債證券ヲ提供セムトスル者ハ之ヲ供託シ其ノ供託受領證ヲ提出スヘシ(同上)(大正九年勅令第五百八十四號改正)

擔保トシテ登録國債ヲ提供セムトスルトキハ擔保ノ登録ヲ受ケ其ノ登録濟通知書ヲ提出スヘシ乙種國債登録簿ニ登録シタルモノニ在リテハ尙記名國債證券ヲ供託シ其ノ供託受領證ヲ提出ス可シ(大正九年勅令第五百八十四號本條追加)

擔保トシテ工場財團ヲ提供シタルモノアルトキハ稅務署長ハ抵當權ノ登記ヲ囑託スヘシ(同上)(大正十年勅令第三百二十號改正)

第十六條 稅務署長ニ於テ擔保物ノ價格減少シタリト認ムルトキハ増擔保ヲ提供セシムルコトヲ得(明治四十三年勅令第八號本條改正)

擔保トシテ提供シタル國債ノ償却ヲ受クルニ至リタルトキハ所轄稅務署ハ擔保提供者ヲシテ直ニ之ニ代ルヘキ擔保ヲ提供セシムヘシ(大正九年勅令第五百八十四號本條改正)

前二項ニ依リ擔保ノ提供ヲ命セラレタル者之ヲ提供セザルトキハ所轄稅務署ハ直ニ消費稅ヲ徵收ス

第十七條 砂糖、糖蜜、糖水ノ製造者又ハ稅關、砂糖、糖蜜、糖水ノ引渡ヲ爲ストキハ引取者ヲシテ消費稅納付濟、擔保提供濟又ハ無擔保引取承認濟ナルコトヲ證明セシムルコトヲ要ス(明治三十五年勅令第五十一號改正)(大正三年勅令第三十四號改正)

第十八條 砂糖消費稅法第五條第一項ノ砂糖、糖蜜、糖水ニ付輸出ノ證明ヲ爲サムトスルトキハ引取後六月内ニ左ノ書類ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ但シ已ムコトヲ得サル事由ニ因リ第二號ノ書類ヲ提出スルコト能ハサルトキハ所轄稅務署ノ承認ヲ受ケタル場合ニ限り第一號ノ書類ノミヲ以テ證明ヲ爲スコトヲ得(大正五年勅令第五百十五號本條追加)

一 輸出免狀又ハ之ニ代ルヘキ書類

二 外國輸入港稅關ノ輸入免狀又ハ外國ニ陸揚シタルコトヲ證スヘキ書類

第十八條ノ二 砂糖消費稅法第十一條ノ一第一項ニ依リ引取リタル砂糖、糖蜜ヲ原料トシテ砂糖、糖水、酒精ヲ製造シタル場合ニ於テ砂糖、糖蜜ヲ引取リタル場所ヲ管轄スル稅務署ト砂糖、糖水、酒精ノ製造場ヲ管轄スル稅務署ト異ナルトキハ砂糖、糖水、酒精ヲ製造シタルコトヲ證スヘキ書類ヲ砂糖、糖蜜ヲ引取リタル場所ヲ管轄スル稅務署ニ提出スヘシ(明治三十五年勅令第五百十一號追加)(大正五年勅令第五百十五號改正)

第十九條 砂糖消費稅法第四條第二項、第五條第四項及第十一條ノ一第四項ニ依リ擔保物ヲ公賣ニ付スヘキトキハ之ヲ公告シ公告ノ初日ヨリ少クトモ二日ヲ經過シタル後之ヲ公賣スヘシ(明治三十五年勅令第五百十一號改正)(大正五年勅令第五百十五號改正)

第二十條 前項ノ公告ニハ擔保提供者ノ住所、氏名又ハ名稱、公賣財產ノ種類、金額、公賣ノ場所及時其ノ他必要ノ事項ヲ記載スヘシ(明治四十三年勅令第八號改正)

第二十一條 公賣決行前ニ消費稅及費用ヲ完納シタルトキハ公賣ヲ中止スヘシ

第二十二條 砂糖消費税法第四條第二項但書、第五條第四項及第十一條ノ一第四項ニ依リ擔保提供者ニ還付スヘキ殘金アルトキハ之ヲ供託スルコトヲ得(明治三十五年勅令第五十一號改正、明治四十二年勅令第八號改正、大正五年勅令第十五號改正)

第二十三條 砂糖、糖水又ハ酒精製造ノ原料トシテ引取りタル砂糖、糖蜜ハ他ノ砂糖又ハ糖蜜ト區別シテ藏置スヘシ(明治四十二年勅令第八號改正)

第二十四條 砂糖、糖水又ハ酒精製造ノ原料トシテ引取りタル砂糖又ハ糖蜜ヲ使用セムトスルトキハ豫メ收税官吏ニ申告シテ其ノ検査ヲ受クヘシ(同上)

第二十五條 前條砂糖、糖水又ハ酒精ノ製造ヲ終リタルトキハ相當期間内ニ其ノ使用シタル原料ノ種類、量目及製造シタルモノノ種類、量目ヲ收税官吏ニ申告スヘシ(同上)

第二十五條ノ二 收税官吏職務ノ爲内地移入糖ヲ積載スル船舶ニ乗込ムトキハ船長ハ相當ノ便宜ヲ與フヘシ(大正三年勅令第三十四號追加)

第二十五條ノ三 收税官吏ハ内地移入糖ヲ積載スル船舶ニ就キ内地移入糖又ハ之ニ關スル帳簿書類等ヲ検査スルコトヲ得(同上)

收税官吏必要ト認ムルトキハ内地移入糖ニ封印ヲ施シ又ハ之ヲ護送スルコトヲ得

第二十六條 砂糖、糖蜜、糖水製造者又ハ砂糖消費税法第八條ノ二但書ノ場合ニ於ケル物品ノ製造者ハ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ(明治四十二年勅令第二百二十四號改正)

一 原料ノ種類、量目、他ヨリ引取りタルモノニアリテハ引取ノ日及其ノ引渡人ノ住所、氏名又

ハ名稱

二 使用シタル原料ノ種類、量目及其ノ使用ノ日

三 製造シタル砂糖、糖蜜、糖水又ハ砂糖、糖蜜、糖水ヲ原料トスル物品ノ種類、量目及其ノ製造ノ日(明治四十二年勅令第二百二十四號改正)

四 他ニ引渡シタル砂糖、糖蜜、糖水又ハ砂糖、糖蜜、糖水ヲ原料トスル物品ノ種類、量目、價格、引渡ノ日及其ノ引取人ノ住所、氏名又ハ名稱(同上)

第二十七條 砂糖、糖蜜、糖水ヲ販賣スル者ハ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

一 引取りタル砂糖、糖蜜、糖水ノ種類、量目、價格、引取ノ日及其ノ引渡人ノ住所、氏名又ハ名稱

二 販賣シタル砂糖、糖蜜、糖水ノ種類、量目、價格、販賣ノ日及其ノ買受人住所、氏名又ハ名稱

小賣ノ場合ニ於テハ前項第二號買受人ノ住所、氏名又ハ名稱ノ記載ヲ要セス

第二十八條 收税官吏ハ砂糖、糖蜜、糖水製造者及販賣者並砂糖消費税法第八條ノ二但書ノ場合ニ於ケル物品ノ製造者ノ營業ニ關シ職務上知得シタル事項ヲ他ニ漏洩スルコトヲ得ス(明治四十二年勅令第二百二十四號改正)

第二十八條ノ二 本令ニ於テ内地移入糖ト稱スルハ臺灣ヨリ移出シ内地又ハ樺太ニ移入スル砂糖、糖蜜、糖水ヲ謂フ(大正三年勅令第三百四十五號追加)

第二十九條 本令中稅務署ニ屬スル事務ハ保稅地域ヨリ引取ラルル砂糖ニ關シテハ稅關之ヲ行フ

(明治三十五年勅令第百五十二號改正)(大正三年勅令第百三十四號改正)

附則

第三十條 砂糖消費税法第十九條ニ依リ政府ニ申告スヘキ場合ニ於テハ第一條ニ準シテ所轄稅務署ニ申告スヘシ

附則 (明治三十五年勅令第百五十二號)

本令ハ明治三十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十五年法律第二十一號附則ノ規定ニ依ルヘキ場合ニ於テハ仍從前ノ規定ニ依ル

附則 (明治三十五年勅令第百五十二號)

本令ハ明治三十五年十一月五日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (明治三十七年勅令第百八號)

本令ハ明治三十七年四月十五日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (明治四十三年勅令第百八號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (明治四十三年勅令第百二十四號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (大正三年勅令第百三十四號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (大正五年勅令 百十五號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (大正九年勅令第百八十四號)

本令ハ大正十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前提供シタル國債以外ノ有價證券ハ本令施行ノ日ヨリ五年ヲ限り本令ノ規定ニ拘ラス仍其ノ效力ヲ有ス

附則 (大正十一年三月勅令第百七十三號)

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○煉乳原料砂糖戻税法(明治四十一年三月二十七日法律第二十七號)

- 第一條 政府ノ承認ヲ得テ砂糖色相和蘭標本第十五號以上ノ砂糖ヲ煉乳製造ノ原料ニ使用シタル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ消費税ニ相當スル金額ノ下付ヲ政府ニ請求スルコトヲ得
使用後一年ヲ經過シタルトキハ前項ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス
- 第二條 前條ニ依リ金額ノ下付ヲ請求セムトスル者ハ申請書ニ消費税ヲ納付シ又ハ擔保ヲ提供シタルコトヲ證スヘキ書類ヲ添付スルコトヲ要ス
- 第三條 收税官吏ハ第一條ニ依リ承認ヲ與ヘタル砂糖ヲ使用スル場所ニ就キ原料、製品、器具、器械及帳簿書類ヲ検査シ其ノ他監督上必要ト認ムル處分ヲ爲スコトヲ得

附 則

本法ハ明治四十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス(明治四十四年三月二十八日法律第四十號附則)

○煉乳原料砂糖戻税法施行規則(明治四十一年三月二十七日勅令第四十九號)

- 第一條 煉乳原料砂糖戻税法第一條ニ依リ砂糖使用ノ承認ヲ受ケムトスルモノハ其使用スヘキ種類、數量、場所及日時ヲ定メ其製造場所轄稅務署ニ申請スヘシ
前項ノ承認ハ毎回五百斤以上ノ場合ニ限り之ヲ與フルモノトス
- 第二條 煉乳原料砂糖戻税法ニ依リ金額ノ下付ヲ請求セムトスルモノハ原料砂糖ノ種類、數量、消費稅額、使用承認年月日、使用年月日及製造シタル煉乳ノ種類、數量、製造年月日ヲ記シタル申請書ヲ其製造場所轄稅務署ニ提出スヘシ
- 第三條 煉乳原料砂糖戻税法ニ依リ金額下付ノ請求ヲナサムトスルモノハ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ
 - 一 原料ノ種類、數量、他ヨリ引取リタルモノニアリテハ引取ノ日及其引渡人ノ住所、氏名又ハ名稱
 - 二 使用シタル原料ノ種類、數量及其ノ使用ノ日
 - 三 製品ノ種類、數量及其ノ製造ノ日
 - 四 他ニ引渡シタル原料又ハ製品ノ種類、數量、價額、引渡ノ日及其ノ引渡人ノ住所、氏名又ハ名稱
- 第四條 收税官吏ハ煉乳製造者ノ營業ニ關シ職務上知得シタル事項ヲ他ニ漏洩スルコトヲ得ス

附 則

本令ハ明治四十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○輸出菓子糖果原料砂糖戻税法(明治四十二年三月三十日法律第十八號)

改正 明治四十四年三月七日法律第六號

第一條 消費税ヲ課セラレタル砂糖ヲ用キ製造シタル菓子又ハ糖果ヲ外國へ輸出シタル者ハ命令ノ定ムル所ニヨリ其使用シタル砂糖ニ對シ消費税ニ相當スル金額以下ノ金額ノ下付ヲ政府ニ請求スルコトヲ得

輸出後一年ヲ經過シタルトキハ前項ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス

第二條 前條ニ依リ下付金ヲ受ケタル菓子又ハ糖果ニ對シテハ明治四十三年法律第五十四號關稅定率法第七條第十七號ヲ適用セス(明治四十四年法律第六號改正)

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(明治四十二年三月三十一日勅令第六十三號ヲ以テ明治四十二年四月一日ヨリ施行)

附 則 (明治四十四年法律第六號)

本法ハ明治四十四年七月十七日ヨリ之ヲ施行ス

○輸出菓子糖果原料砂糖戻税法施行規則(明治四十二年三月三十一日勅令第六十四號)

改正 大正五年十二月二日勅令第二百四十號

第一條 輸出菓子糖果原料砂糖戻税法ニ依ル下付金額ハ菓子又ハ糖果中ニ含有スル甘蔗糖百斤ニ付金五圓トス但シ假置場ニ於テ砂糖製造場ヨリ直接引取リタル砂糖ヲ以テ製造シタル菓子又ハ糖果ニ付テハ其ノ原料砂糖ニ對スル消費税ニ相當スル金額トス(大正五年勅令第二百四十號但書追加)

第二條 一回ノ輸出菓子及糖果ノ數量三百斤ニ滿タサル場合ニ於テハ下付金ヲ請求スルコトヲ得ス

第三條 下付金ヲ請求セムトスル者ハ菓子又ハ糖果ヲ左ノ開港ヨリ輸出スヘシ
横濱、神戸、大阪、長崎、門司

第四條 下付金ヲ請求セムトスル者ハ輸出ノ際關稅法施行規則第三十四條第一項ニ依ル申告 外菓子又ハ糖果ノ種類、毎種類ノ數量、製造者ノ氏名及製造ノ場所ヲ稅關ニ申告シ甘蔗糖ノ含有量ニ付檢定ヲ受クヘシ但シ第一條但書ニ依ル下付金ヲ請求セムトスル者ハ此ノ限ニ在ラス(同上)

第五條 下付金ヲ請求セムトスル者ハ申請書ニ輸出免狀又ハ之ニ代ルヘキ稅關ノ證明書及外國ニ陸揚シタルコトヲ證スヘキ書類ヲ添附シテ輸出港稅關ニ提出スヘシ

第一條但書ニ依ル下付金ヲ請求セムトスル者ハ前項ノ書類ノ外砂糖製造場所稅務署ノ消費税納稅濟證明書及假置場所稅關ノ製造證明書ヲ提出スヘシ(同上本項追加)

附 則

本令ハ明治四十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

砂糖税 輸出菓子糖果原料砂糖戻税法施行規則

○砂糖消費稅織物消費稅等ノ徵收ニ關スル法律

(明治四十四年三月二十九日法律第四十五號)

第一條 砂糖消費稅法、織物消費稅法、〔石油消費稅法〕又ハ骨牌稅法ニ於テ稅關、保稅倉庫トアルハ關稅法ニ於テ稱スル保稅地域ヲ謂フ

第二條 關稅法第三十九條ノ規定ニ依ル運送ハ砂糖消費稅法、織物消費稅法、〔石油消費稅法〕又ハ骨牌稅法ノ引取ト看做サス但シ其ノ運送ニ付必要アリト認ムルトキハ稅金ニ相當スル擔保ヲ提供セシムルコトヲ得

第三條 砂糖消費稅法、織物消費稅法、〔石油消費稅法〕又ハ骨牌稅法ニ依リ稅金ヲ徵收スル場合ノ外砂糖、糖蜜、糖水、織物、〔石油〕又ハ骨牌ニ付關稅ヲ徵收スル場合ニ於テ勅令ノ定ムル所ニ依リ關稅納付義務者ヨリ其ノ稅金ヲ徵收ス但シ骨牌稅法ニ依リ骨牌ヲ沒收スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(明治四十四年勅令第百八十二號ヲ以テ同年七月一日ヨリ施行)

○明治四十四年法律第四十五號ヲ臺灣ニ施行ノ件

(明治四十四年六月二十八日勅令第百八十九號)

明治四十四年法律第四十五號ハ明治四十四年七月一日ヨリ之ヲ臺灣ニ施行ス

○砂糖消費稅織物消費稅等ノ徵收ニ關スル件

(明治四十四年六月十六日勅令第百八十六號)

改正 大正九年十二月二十八日勅令第五百九十號

第一條 砂糖消費稅法施行規則、織物消費稅法施行規則又ハ石油消費稅法施行規則ニ於テ稅關又ハ保稅倉庫トアルハ關稅法ニ於テ稱スル保稅地域ヲ謂フ

第二條 明治四十四年法律第四十五號第三條ノ規定ニ依リ徵收スル稅金ハ關稅ヲ徵收スルトキ稅之ヲ徵收ス

骨牌稅金ノ徵收ニ付テハ骨牌稅法第五條ノ規定ヲ適用セス

第三條 關稅法ニ依リ砂糖、糖蜜、糖水、織物、〔石油〕又ハ骨牌ヲ運送セムトスルトキハ砂糖、糖蜜、糖水ノ種別及數量、織物ノ價格又ハ〔石油〕、骨牌ノ數量ヲ記載シタル書面ヲ稅關ニ提出ヘシ但シ關稅法ニ依リ提出スヘキ運送申告書ニ依リ明瞭ナル場合ニ於テハ之ヲ省略スルコトヲ得

第四條 擔保物ノ種類ハ金錢又ハ國債ニ限ル(大正九年勅令第五百九十號本條改正)

金錢又ハ無記名國債證券ヲ擔保トシテ提供スルトキハ之ヲ供託シ其ノ供託受領證ヲ稅關ニ提出スヘシ

登錄國債ヲ擔保トシテ提供スルトキハ擔保ノ登錄ヲ受ケ其ノ登錄濟通知書ヲ稅關ニ提出スヘシ乙種國債登錄簿ニ登錄シタルモノニ在リテハ尙記名國債證券ヲ供託シ其ノ供託受領證ヲ提出スヘシ

砂糖消費稅織物消費稅等ノ徵收ニ關スル件

第五條 (大正九年勅令第五百九十號附則)

第六條 擔保物ヲ提供シタル場合ニ於テ貨物運送先ニ到達シタルトキ、税金納付済ニ至リタルトキ、又ハ税金納付ノ義務ナキニ至リタルトキハ税關ハ擔保物返付ノ手續ヲ爲スヘシ

第七條 擔保物ヲ提供シタル場合ニ於テ徴收スヘキ税金ヲ納付セサルトキハ擔保物ヲ以テ之ニ充ツ

前項ノ場合ニ於テ擔保物國債ナルトキハ之ヲ公賣ニ付シ順次ニ公賣ノ費用及税金ニ充ツ (大正九年勅令第五百九十號)

^{正改}前二項ノ場合ニ於テ不足アルトキハ之ヲ追徴シ殘金アルトキハ之ヲ還付ス

附則

本令ハ明治四十四年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (大正九年勅令第五百九十號)

本令ハ大正十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前提供シタル國債以外ノ有價證券ハ本令施行ノ日ヨリ五年ヲ限り本令ノ規定ニ拘ラス仍其ノ效力ヲ有ス

前項ノ有價證券ノ價格減少シタルトキハ税關ハ更ニ擔保物ノ提供ヲ命スルコトヲ得

織物税

◎織物税

○織物消費税法

(明治四十三年三月二十五日法律第七號)

改正 大正八年三月三十一日法律第三十三號

大正十一年三月二十八日法律第十七號

大正十五年三月二十七日法律第二十二號

第一條 織物ニハ本法ニ依リ消費税ヲ課ス但シ綿織物ニ付テハ此ノ限ニ在ラス(大正十五年法律第三十二號但書增加)

第一條ノ二 本法ニ於テ綿織物ト稱スルハ全重量百分中九十五以上ノ綿ヲ以テ組成シ絹、人造絹、

金屬絲、金屬線、金屬箔、漆糸又ハ漆箔ヲ交ヘサル織物ヲ謂フ

絹紡紬絲、芭蕉絲其ノ他命令ヲ以テ定ムル原料ヲ以テ組成スル織物ニシテ命令ノ定ムルモノハ之

ヲ綿織物ト看做ス(大正十五年法律第三十二號但書增加)

第二條 消費税ノ税率ハ織物ノ價格百分ノ十トス

第三條 左ニ掲クルモノニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依リ消費税ヲ免除ス

一 外國ニ輸出スル織物又ハ製品ト爲シテ外國ニ輸出セムトスル織物

二 製造者カ自己又ハ其ノ家族ノ用ニ供スル爲自ラ製造シタル織物

消費税ヲ納付シタル織物又ハ之ヲ以テ製造シタル物品ヲ外國ニ輸出シタルトキハ命令ノ定ムル所

ニ依リ消費税額ニ相當スル金額ヲ交付ス

織物税 織物消費税法

第四條 消費税ハ製造場、税關又ハ保税倉庫ヨリ織物ヲ引取ルトキ引取人之ヲ納付スヘシ但シ命令ノ定ムル所ニ依リ製造者ニ於テ織物ニ其ノ價格ヲ表記シ消費税ニ相當スル印紙ヲ貼用シテ消費税ノ納付ニ代フルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ製造者ヲ以テ引取人ト看做ス
印紙ヲ貼用スル場合ニ於テ消費税額一錢未満ノ端數ハ總テ一錢トシテ計算ス

第五條 消費税額ニ相當スル擔保ヲ提供シタルトキハ政府ハ三月以内消費税ノ徵收ヲ猶豫ス

第六條 消費税ヲ納付シ又ハ消費額ニ相當スル擔保ヲ提供シタル者ハ其ノ織物ニ納税済證印ノ押捺ヲ受ケ又ハ納税済證ノ貼付ヲ受クルコトヲ得

第七條 左ニ掲クル場合ニ於テハ命令ノ定ムル所ニ依リ消費税ヲ納付セスシテ織物ヲ引取ルコトヲ得

- 一 他ノ製造場ニ移出シ又ハ他ノ藏置場ニ藏置スル爲織物ヲ引取ルトキ
- 二 染色、捺染、刺繡其ノ他ノ加工ヲ爲ス爲製造場又ハ藏置場ヨリ織物ヲ引取ルトキ
- 三 一定ノ場所ニ於テ消費税ヲ納付スル爲政府ノ定メタル條件ニ從ヒ製造場又ハ藏置場ヨリ織物ヲ引取ルトキ

前項ノ場合ニ於テハ移出先ヲ以テ製造場ト看做シ移出先ノ營業人ヲ以テ製造者ト看做ス

第八條 消費税ヲ納付シ製造場ヨリ引取リタル織物ヲ再ヒ其ノ製造場ニ戻入シタル場合ニ於テ其ノ種類及數量ニ付政府ノ承認ヲ受ケタルトキハ其ノ織物ヲ製造場ヨリ引取ルモ更ニ消費税ノ徵收ヲ爲サス

第九條 第四條第一項但書及第七條ノ場合ヲ除クノ外製造場、税關又ハ保税倉庫ヨリ織物ヲ引取ル

者ハ引取ノ際織物ノ價格ヲ政府ニ申告スヘシ
前項ノ申告ヲ爲サス又ハ政府ニ於テ其ノ申告シタル價格ヲ不相當ト認ムルトキハ政府ハ織物ノ價格ヲ評定ス

織物引取人前項ノ評定價格ニ不服アルトキハ即時異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

異議ノ申立アリタルトキハ二人以上ノ鑑定人ヲ選定シ其ノ意見ヲ徵シ政府之ヲ決定ス

異議申立人ノ主張ニ依ル價格ト前項ノ決定價格トノ差カ第二項ノ評定價格ト前項ノ決定價格トノ差ヨリ大ナルトキハ鑑定ニ關スル費用ハ其ノ申立人ノ負擔トス

印紙ヲ貼用シタル織物ノ表記價格ヲ不相當ト認ムルトキハ政府ハ織物ノ價格ヲ評定シ其ノ差額ニ

對スル消費税ヲ追徵ス此ノ場合ニ於テハ前三項ノ規定ヲ準用ス

第十條 第五條又ハ第七條ニ相當スル場合ヲ除クノ外消費税納付前ニ於テ製造場、税關又ハ保税倉

庫ヨリ織物ヲ引取ルコトヲ得ス

第十一條 織物製造者ハ第五條又ハ第七條ニ相當スル場合ヲ除クノ外消費税納付前ニ於テ織物ヲ他ニ引渡スコトヲ得ス

第十二條 織物ヲ製造又ハ販賣セムトスル者ハ政府ニ申告スヘシ但シ第三條第一項第二號ニ相當スル織物ノミヲ製造セムトスル者ハ此ノ限ニ在ラス

第十三條 織物製造者ハ同一ノ場所ニ於テ織物ノ販賣業又ハ織物ヲ原料トスル製品ノ製造業ヲ兼營スルコトヲ得ス但シ政府ノ認許ヲ得織物ノ製造場ト販賣場又ハ織物ヲ原料トスル製品ノ製造場ト

ヲ區別シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十四條 織物ノ製造者、販賣者及前條但書ニ該當スル製品ノ製造者ハ帳簿ヲ備ヘ織物又ハ製品ノ製造出入ヲ詳細明瞭ニ記載スヘシ

第十五條 收税官吏ハ織物ノ製造場、販賣場又ハ第十三條但書ニ該當スル製品ノ製造場ニ立入り織物、原料、織物ヲ原料トシテ製造シタル物品、器具、機械、建築物又ハ帳簿書類ヲ検査スルコトヲ得

收税官吏ハ監督上必要ト認ムルトキハ前項ノ物件ニ封印ヲ施スコトヲ得

第十六條 收税官吏ハ運搬中ニ在ル織物ヲ検査シ其ノ出所及到着先ヲ質問スルコトヲ得
前項ノ場合ニ於テ監督上必要ト認ムルトキハ收税官吏ハ其ノ運搬ヲ停止シ又ハ荷物若ハ船車ニ封印ヲ施スコトヲ得

第十七條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ消費税五倍ニ相當スル罰金ニ處シ直ニ消費税ヲ徴收ス但シ消費税四圓未満ナルトキハ罰金額ハ二十圓トス

一 第十二條但書ニ該當スル場合ヲ除クノ外政府ニ申告セシテ織物ヲ製造シタルトキ

二 外國ニ輸出スル爲若ハ製品ト爲シテ外國ニ輸出スル爲消費税ヲ免除セラレタル織物又ハ之ヲ以テ製造シタル物品ヲ内地ニ於テ消費シ又ハ内地ニ於テ消費スル目的ヲ以テ之ヲ讓渡シタルトキ

三 消費税納付前又ハ擔保提供前ニ於テ織物ヲ消費シタルトキ

四 第七條ニ依リ引取リタル織物ヲ其ノ定メタル場所ニ移入セサルトキ

五 第十條又ハ第十一條ノ規定ニ違反シタルトキ

第十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス但シ第一號ノ場合ニ於テ織物ヲ原料トスル製品ヲ製造シタルトキハ前條ノ例ニ依ル

一 第十三條ノ規定ニ違反シタルトキ

二 織物製造者、販賣者又ハ第十三條但書ノ場合ニ於ケル製品ノ製造者織物又ハ製品ノ製造出入ニ關スル帳簿ヲ調製セス又ハ其ノ記載ヲ詐リ若ハ怠リタルトキ

三 命令ノ定ムル方法ニ依リ織物ニ價格ヲ表記セス又ハ印紙ヲ貼用セサルトキ

四 收税官吏ノ職務執行ヲ拒ミタルトキ

第十九條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタル者ニハ刑法ノ刑ノ減免及刑法第四十八條

第二項ノ例ヲ用キス

第二十條 織物ノ製造者、販賣者又ハ第十三條但書ノ場合ニ於ケル製品ノ製造者カ未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ本人ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二十一條 織物ノ製造者、販賣者又ハ第十三條但書ノ場合ニ於ケル製品ノ製造者ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ織物ノ製造者、販賣者又ハ第十三條但書ノ場合ニ於ケル製品ノ製造者ヲ處罰ス

第二十二條 政府ハ織物ノ製造者又ハ販賣者ノ組織スル組合ニ對シ徵稅上必要ナル設備ヲ爲シ又ハ徵收事務ノ補助ヲ爲スヘキコトヲ命スルコトヲ得(大正八年法律第三十三號)

前項ノ組合ニ對シテハ命令ノ定ムル所ニ依リ交付金ヲ交付スルコトヲ得(大正十二年法律第十七號)

第二十三條 第十二條、第十四條乃至第十六條、第十八條第二號第四號及第十九條乃至第二十一條ノ規定ハ綿織物ニモ之ヲ適用ス(大正十五年法律第三十二號)

附則

本法ハ明治四十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

非常特別稅法中織物消費稅ニ關スル規定ハ之ヲ廢止ス但シ同規定ニ依リ爲シタル處分又ハ行爲ハ本法ニ依リ爲シタルモノト看做ス

附則 (大正八年法律第三十三號)

本法ハ大正八年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (大正十一年法律第十七號)

本法ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (大正十五年法律第三十二號)

本法ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

左ニ掲クル綿織物又ハ之ヲ以テ製造シタル物品ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

一 本法施行前消費稅ヲ課スヘカリシモノ

二 本法施行前外國輸出若ハ朝鮮移出ノ目的ヲ以テ又ハ織物消費稅法第七條ノ規定ニ依リテ消費稅ヲ納付セスシテ製造場又ハ保稅地域ヨリ引取リタルモノ

三 本法施行前消費稅ノ徵收ヲ猶豫シタルモノ

四 本法施行前消費稅ヲ納付シテ外國ニ輸出シ又ハ朝鮮ニ移出シタルモノ

消費稅ヲ納付シタル綿織物又ハ之ヲ以テ製造シタル物品ヲ本法施行後外國ニ輸出シ又ハ朝鮮ニ移出スルモノ

○織物消費稅法ヲ臺灣ニ施行スルノ件(明治四十三年三月三十一日勅令第百八十七號)

織物消費稅法ハ明治四十三年四月一日ヨリ之ヲ臺灣ニ施行ス

○織物消費稅法ヲ樺太ニ施行スルノ件(明治四十三年四月十五日勅令第二〇五號)

織物消費稅法ハ之ヲ樺太ニ施行ス

前項ノ法律施行ニ關スル事務ハ樺太廳支廳之ヲ行フ但シ稅關又ハ保稅倉庫ヨリ引取ララルル織物ニ關シテハ稅關ニ委託シテ之ヲ行ハシム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

本勅令ハ大正九年五月三日勅令第一二四號樺太ニ施行スル法律ノ特例ニ關スル件(同日ヨリ施行)ニテ廢止セラレタルモノ同勅令第十條ニ左ノ規定存スルヲ以テ織物消費稅法ヲ樺太ニ施行スルコトヲ廢止セラレタルモノニアラス

織物税 織物消費稅法ヲ臺灣ニ施行スルノ件 織物消費稅法ヲ樺太ニ施行スルノ件

第十條 砂糖消費税法及織物消費税法ノ施行ニ關スル事務ハ樺太廳支廳之ヲ行フ但シ税關又ハ保税倉庫ヨリ引取ラルル砂糖及織物ニ關シテハ税關ニ委託シテ之ヲ行ハシム

○織物消費税法施行規則

(明治四十三年三月二十九日勅令第百八十五號)

改正

大正八年三月三十一日勅令第四十五號

大正十年十二月二十八日勅令第五百八十五號

大正十一年三月二十八日勅令第五十號

大正十一年三月三十一日勅令第七十七號

大正十五年三月三十一日勅令第三十八號

第一條 本令ニ於テ製造者又ハ製造セムトスル者ト稱スルハ自己又ハ其ノ家族ノ用ニ供スル織物ノミヲ製造シ又ハ製造セムトスル者ヲ包含セス

第二條 織物ヲ製造セムトスル者ハ製造場及製造スヘキ種類ヲ定メ其ノ製造場所轄稅務署ニ申告スヘシ但シ綿織物ニ付テハ組成原料(織物消費税法第一條ノ第二項ノ綿織物中綿ト綿以外ノ原料トヲ以テ組成スルモノ又ハ本令第三十一條第十四號ノ原料ノミヲ以テ組成スル織物ニ付テハ組成原料及其ノ重量割合)ヲ併セ申告スヘシ(大正十五年勅令第三十八號但書追加)

販賣場ヲ有シテ織物ヲ販賣セムトスル者ハ販賣場ヲ定メ販賣場所轄稅務署ニ申告スヘシ

第三條 製造場ハ其ノ敷地ノ連續セサル場合ニ於テモ之ヲ一製造場ト認ムルコトヲ得

第四條 所轄稅務署ハ必要ト認ムルトキハ織物製造者ニ織物製造場ノ圖面又ハ製造用ノ器具、機械

ノ目錄ヲ提出セシムルコトヲ得

第五條 織物製造者製造場ヲ移轉セムトスルトキハ其ノ製造場ヲ定メ移轉先ノ所轄稅務署ニ申告スヘシ

織物販賣者ニシテ販賣場ヲ有スル者販賣場ヲ移轉セムトスルトキハ其ノ販賣場ヲ定メ移轉先ノ所轄稅務署ニ申告スヘシ

織物販賣者ニシテ販賣場ヲ有セサル者其ノ居所ヲ移轉シタルトキハ其ノ旨移轉先ノ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第六條 織物製造者期間ヲ定メテ製造ヲ爲ストキハ著手及終了ノ時期ヲ豫メ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第七條 第二條若ハ前條ノ規定ニ依リ申告シタル事項又ハ第四條ノ規定ニ依リ提出シタル圖面若ハ目錄ニ記載シタル事項ニ異動ヲ生シタルトキハ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第八條 織物製造業又ハ販賣業ヲ相續シタル者ハ其ノ旨所轄稅務署ニ申告スヘシ

織物製造業又ハ販賣業ヲ讓渡シタル者ハ讓受人ト連署シ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第九條 織物製造者又ハ販賣者其ノ製造又ハ販賣ヲ廢止セムトスルトキハ其ノ旨所轄稅務署ニ申告スヘシ

第十條 外國ニ輸出スル織物又ハ製品ト爲シテ外國ニ輸出セムトスル織物ニ付消費税ノ免除ヲ得ムトスル者ハ製造場ヨリ之ヲ引取ル都度所轄稅務署ノ承認ヲ受クヘシ但シ輸出ノ目的ヲ以テ製造セ

ラルル織物ノミヲ製造スル製造場ニシテ所轄稅務署ニ於テ取締上不都合ナシト認メタル場合ニ於テハ承認ノ省略ヲ爲スコトヲ得製品ト爲シテ外國ニ輸出セムトスル織物ノミヲ製造スル製造場ニシテ所轄稅務署ニ於テ取締上不都合ナシト認メタルトキ亦同シ

前項ノ場合ニ於テ所轄稅務署カ織物又ハ其ノ製品ノ運搬、藏置其ノ他ノ事項ニ付條件ヲ指定シタルトキハ其ノ條件ニ從フニ非サレハ消費稅ノ免除ヲ受クルコトヲ得ス

第十一條 消費稅ヲ納付シタル織物又ハ之ヲ以テ製造シタル物品ヲ外國ニ輸出シ其ノ消費稅ニ相當スル金額ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ消費稅ヲ納付シタルコトノ證憑ヲ具シ輸出港稅關ニ、其郵便ニ依リ輸出シタル場合ニ於テハ所轄稅務署ニ之ヲ申請スヘシ

前項ノ規定ニ依リ交付金ヲ受ケムトスル者ハ輸出ノ際豫メ輸出港稅關ニ其ノ旨申告スヘシ但シ郵便ニ依リ輸出スルモノハ所轄稅務署ノ承認ヲ受クヘシ此ノ場合ニ於テハ前條ノ規定ヲ準用ス

第十二條 消費稅額ニ相當スル擔保ヲ提供シタル者其ノ織物又ハ之ヲ以テ製造シタル物品ヲ外國ニ輸出シタル場合ニ於テ消費稅ノ免除ヲ得ムトスルトキハ其ノ織物又ハ之ヲ以テ製造シタル物品ヲ外國ニ輸出シタルコトノ證憑ヲ具シ之ヲ所轄稅務署ニ申請スヘシ

前條第二項ノ規定ハ前項ノ消費稅ノ免除ニ關シ之ヲ準用ス

第十三條 織物製造者自己又ハ其ノ家族ノ用ニ供スル織物ニ付消費稅ノ免除ヲ得ムトスル場合ニ於テハ所轄稅務署ノ承認ヲ受クヘシ

第十四條 織物消費稅法第七條ノ規定ニ依リ織物ヲ引取ラムトスルトキハ其ノ旨所轄稅務署ニ申告

シ承認ヲ受クヘシ

第十條 第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十五條 織物消費稅法第九條第一項ニ依ル價格ノ申告ハ所轄稅務署ニ之ヲ爲スヘシ

第十六條 織物消費稅法第四條第一項但書ノ規定ニ依リ織物ニ印紙ヲ貼用シテ消費稅ノ納付ニ代ヘムトスル者ハ其ノ旨所轄稅務署ニ申告シ承認ヲ受クヘシ

第十七條 織物ニ印紙ヲ貼用スル場合ニ於テハ織物ニ其ノ價格及製造者ノ住所、氏名又ハ名稱ヲ表記シ相當印紙ヲ貼用シ織物面ト印紙ノ彩紋トニカケテ之ニ消印スヘシ但シ印紙貼用者ハ結目ナキ絲ヲ以テ紙片ヲ織物ニ縫着シ紙片ニ價格及住所、氏名又ハ名稱ヲ表記シ其ノ絲ノ結束シタル場所ニ相當印紙ヲ貼用シ紙面ト印紙ノ彩紋トニカケテ之ニ消印スルコトヲ得

第十八條 消費稅ヲ納付シ又ハ消費稅額ニ相當スル擔保ヲ提供シタル者其ノ織物ニ納稅濟證印ノ押捺ヲ受ケ又ハ納稅濟證ノ貼付ヲ受ケムトスル者ハ其ノ旨所轄稅務署ニ申告スヘシ此ノ場合ニ於テハ所轄稅務署ハ織物又ハ織物ニ縫着シタル紙片ニ納稅濟ノ旨ヲ記載シタル切符ヲ貼用シ又ハ納稅濟ノ證印ヲ押捺スヘシ

前項ノ規定ニ依リ納稅濟證印ノ押捺ヲ受ケ又ハ納稅濟證ノ貼付ヲ受ケタル織物ニ加工セムトスル場合ニ於テ所轄稅務署ノ承認ヲ受ケタルトキハ加工後更ニ納稅濟證印ノ押捺又ハ納稅濟證ノ貼付ヲ請求スルコトヲ得

第十九條 日本銀行ノ本店、支店若ハ代理店ノ所在地外又ハ日本銀行營業時間後ニ於テハ收稅官吏

ハ消費税金ノ領收ヲ爲スコトヲ得(大正十一年勅令第百七十七號改正)

第二十條 擔保物ノ種類ハ金錢又ハ國債ニ限ル(大正九年勅令第百八十五號改正)

金錢又ハ無記名國債證券ヲ擔保トシテ提供スルトキハ之ヲ供託シ其ノ供託受領證ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ

登錄國債ヲ擔保トシテ提供スルトキハ擔保ノ登錄ヲ受ケ其ノ登錄濟通知書ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ乙種國債登錄簿ニ登錄シタルモノニ在リテハ尙記名國債證券ヲ供託シ其ノ供託受領證ヲ提出スヘシ

第二十一條 (同上)

第二十二條 擔保物ヲ提供シタル場合ニ於テ消費稅納付濟ニ至リタルトキ又ハ消費稅免除ノ確定シタルトキハ所轄稅務署ハ擔保物返付ノ手續ヲ爲スヘシ

第二十三條 消費稅ヲ徵收スヘキ場合ニ於テ擔保物アルトキハ擔保物ヲ以テ税金ニ充ツ前項ノ場合ニ於テ擔保物國債ナルトキハ之ヲ公賣ニ付シ順次ニ公賣ノ費用及税金ニ充ツ前二項ノ場合ニ於テ不足アルトキハ之ヲ追徵シ殘金アルトキハ之ヲ還付ス(同上)

第二十四條 織物製造者又ハ織物消費稅法第十三條但書ニ該當スル製品ノ製造者ハ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

一 原料ノ種類、數量、他ヨリ引取リタル者ニ在リテハ引取ノ日及其ノ引渡人ノ住所、氏名又ハ名稱

二 使用シタル原料ノ種類、數量及其ノ使用ノ日

三 製造シタル種類、數量及製造ノ日

四 他ニ引渡シタル種類、數量、價額、引渡ノ日及其ノ引取人ノ住所、氏名又ハ名稱

第二十五條 織物販賣者ハ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

一 引取リタル種類、數量、價額、引取ノ日及其ノ引渡人ノ住所、氏名又ハ名稱

二 販賣シタル種類、數量、價額、販賣ノ日及其ノ買受人ノ住所、氏名又ハ名稱

小賣人ノ場合ニ於テハ前項第二號買受人ノ住所、氏名又ハ名稱ヲ記載スルコトヲ要セス

第二十六條 本令ニ依リ所轄稅務署ニ申告シ又ハ其ノ承認ヲ受ケヘキ場合ニ於テ製造場ニ出張シタル收稅官吏ニ申告シ又ハ其ノ承認ヲ受ケタルトキハ稅務署ニ申告シ又ハ承認ヲ受ケタルモノト看做ス

第二十七條 收稅官吏ハ織物ノ製造者、販賣者又ハ織物消費稅法第十三條但書ニ該當スル製品ノ製造者ノ營業ニ關シ職務上知得シタル事項ヲ他ニ漏洩スルコトヲ得ス

第二十八條 本令中稅務署ニ屬スル事務ハ稅關又ハ保稅倉庫ヨリ引取ラルル織物ニ關シテハ稅關之ヲ行フ

第二十九條 織物消費稅法第二十二條第一項ノ規定ニ依リ稅務署長ハ織物組合ニ對シ徵稅上必要ナル設備ヲ爲シ又ハ徵收事務ノ補助ヲ爲スヘキコトヲ命スルコトヲ得(大正八年勅令第百十五號本條附加)前項ノ織物組合ニ對シテハ左ノ二期ニ分チ毎期間内ニ於テ其ノ取扱ヒタル織物中消費稅ヲ賦課シ

タル織物ノ課税價額ノ千分ノ一ニ相當スル金額及其ノ點數每五百點ニ付一圓ノ割合ヲ以テ計算シタル金額ノ交付金ヲ交付ス此ノ場合ニ於テ五百點未滿ノ端數アルトキハ之ヲ五百點トシテ計算ス

前期 其ノ年四月ヨリ同九月迄

後期 其ノ年十月ヨリ翌年三月迄

前項ノ規定ニ依ル點數ノ計算方法ニ付テハ幅及長サノ長短ニ拘ラス一個又ハ一續ノ織物ニシテ之ニ納税濟證印ノ押捺又ハ納税濟證ノ貼付ヲ受クルモノヲ一點トス但シ數個又ハ數續ノ織物ヲ一括シ納税濟證印ノ押捺又ハ納税濟證ノ貼付ヲ受クル場合ニ於テハ其ノ一括毎ニ之ヲ一點トス(同上) 織物組合カ一集合査定場ニ於テ一年度間毎月少クトモ六回以上織物消費税査定ノ爲査定場ノ開設ヲ爲シタル場合ニ於テ當該査定場ノ取扱ニ係ル織物ニ付第二項ノ規定ニ依リ計算シタル一年度ノ交付金額カ百圓ニ滿タサルトキハ該査定場ニ對スル後期交付金トシテ前期交付金ト合シテ百圓ニ滿ツル迄ノ金額ヲ交付ス(同上)

第三十條 前條ノ織物組合同條第一項ノ命令ニ違反シタルトキハ交付金ノ全部又ハ一部ヲ交付セサルコトヲ得(大正八年勅令第百十五號追加)

第三十一條 左ニ掲クル原料ノミヲ以テ組成スル織物ハ織物消費税法第一條ノ二第二項ノ規定ニ依リ縮織物ト看做ス(大正十五年勅令第百三十八號追加)
一 英式番手二十八號ヲ超エサル絹紡絨絲

- 二 芭蕉絲
- 三 黃麻
- 四 葛
- 五 藤
- 六 槿
- 七 楮
- 八 鳳梨
- 九 科
- 十 竹
- 十一 紙
- 十二 襪
- 十三 前各號ノ一種又ハ數種ト綿
- 十四 前各號ノ一種又ハ數種ト全重量百分中五未滿ノ毛又ハ黃麻以外ノ麻

附則

本令ハ明治四十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
非常特別税法施行規則ニ依リ爲シタル處分又ハ行爲ハ本令ニ依リ爲シタルモノト看做ス

附則 (大正八年勅令第百四十五號)

織物税 織物消費税法施行規則

本令ハ大正八年四月一日ヨリ之レヲ施行ス

附則 (大正九年勅令
第五百八十五號)

本令ハ大正十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前提供シタル國債以外ノ有價證券ハ本令施行ノ日ヨリ五年ヲ限り本令ノ規定ニ拘ラス仍其ノ效力ヲ有ス

前項ノ有價證券ノ價格減少シタルトキハ所轄稅務署ハ更ニ擔保物ノ提供ヲ命スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ擔保物ノ提供ヲ命セラレタル者之ヲ提供セサルトキハ所轄稅務署ハ直ニ消費稅ヲ徵收ス

附則 (大正十一年勅令
第五百十號)

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (大正十一年勅令
第五百七十七號)

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (大正十五年勅令
第五百三十八號)

本令ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前ヨリ引續キ綿織物ヲ製造スル者ハ本令施行後一月以内ニ組成原料(織物消費税法第一條ノ二第一項ノ綿織物中綿ト綿以外ノ原料トヲ以テ組成スルモノ又ハ本令第三十一條第十四號ノ原料ノミヲ以テ組成スル織物ニ付テハ組成原料及其ノ重量割合)ヲ所轄稅務署ニ申告スヘシ

取引所税

◎取引所税

○取引所税法

(大正三年三月三十一日法律第二十三號)

改正 大正十一年四月二十日法律第六十一號

第一條 取引所ニハ賣買手数料收入金額百分ノ十五ノ割合ニ依リ取引所營業稅ヲ課ス

第二條 取引所ハ毎月ノ賣買手数料收入金額ヲ翌月十日迄ニ政府ニ申告スヘシ但シ廢業ノトキハ直ニ之ヲ申告スヘシ

前項ノ申告ヲ爲サス又ハ政府ニ於テ申告ヲ不相當ト認ムルトキハ政府ハ其ノ課稅標準額ヲ決定ス

第三條 取引所營業稅ハ毎月分ヲ翌月末日迄ニ納付スヘシ但シ廢業ノトキハ直ニ之ヲ納付スヘシ

第四條 會員組織ノ取引所ニハ取引所營業稅ヲ課セス

第五條 取引所ニ於ケル賣買取引ニシテ差金ノ授受ニ依リテ決濟ヲ爲シ得ルモノニハ其ノ賣買各約定金高ニ對シ左ノ稅率ニ依リ取引稅ヲ課ス

第一種 地方債證券又ハ社債券ノ賣買取引

甲 七日以内ノ期限ヲ以テ履行期ト爲スヘキ取引ニ屬スルモノ 萬分ノ〇・六

乙 其ノ他ノモノ 萬分ノ一

第二種 有價證券ノ賣買取引

取引所稅 取引所稅法

甲 七日以内ノ期限ヲ以テ履行期ト爲スヘキ取引ニ屬スルモノ 萬分ノ一・五
乙 其ノ他ノモノ 萬分ノ二・五

第三種 商品ノ賣買取引 萬分ノ二・五

賣買ヲ解約スルモ其ノ税金ハ之ヲ免除セス(大正十一年法律第六十二號改正)

第六條 (同上)

第七條 國債證券ノ賣買取引ニハ取引税ヲ課セス(同上改正)

第八條 取引所ノ取引員又ハ會員ハ取引税ヲ課セラルヘキ毎月分ノ賣買取引ノ賣買各約定金高ヲ種別及其ノ區分毎ニ記載シタル申告書ヲ取引所ヲ經テ翌月十日迄ニ政府ニ提出スヘシ

取引所ハ前項ノ申告書ヲ調査シ其ノ當否ニ付意見ヲ付シ前項ノ期間内ニ之ヲ政府ニ提出スヘシ
前項ノ規定ニ依リ取引所ヲシテ申告書ノ調査ヲ爲サシムル爲取引員又ハ會員ハ第一項ノ期日前相當ノ期間内ニ申告書ヲ取引所ニ送付スヘシ

申告書ノ提出ナキトキ又ハ政府ニ於テ申告高ヲ不相當ト認ムルトキハ政府ハ其ノ課税標準額ヲ決定ス(同上)

第九條 取引所ノ取引員又ハ會員ハ毎月分ノ税金ヲ取引所ヲ經テ翌月末日迄ニ政府ニ納付スヘシ

第十條 政府ハ取引税ノ納税告知書ヲ取引所ニ交付シ取引所ハ之ヲ其ノ取引員又ハ會員ニ送達スヘシ此ノ場合ニ於テハ取引所ニ交付シタル時ヲ以テ其ノ取引員又ハ會員ニ送達アリタルモノト看做ス

取引所ハ其ノ取引員又ハ會員ノ納付スヘキ税金ヲ取纏メ前條ノ納期内ニ之ヲ政府ニ送付スヘシ
取引所前項ノ規定ニ依リ取纏メタル税金ヲ送付セサルトキハ國稅徵收法ニ依リ取引所ヨリ之ヲ徵收ス

第十一條 取引所ノ取引員又ハ會員ハ廢業脫退其ノ他ノ事由ニ因リ其ノ資格ヲ失ヒタルトキハ課税標準額ノ申告及取引税ノ納付ハ前三條ノ期限ニ拘ラス直ニ之ヲ爲スヘシ(同上)
前項ノ規定ハ取引所ノ廢業シタル場合ニ於テ取引税ニ付之ヲ準用ス

第十二條 取引所ハ其ノ取引員又ハ會員ノ取引税ノ納付ニ付保證ノ責ニ任ス
取引所ノ取引員又ハ會員納期内ニ取引税ヲ納付セサルトキハ政府ハ取引所ヨリ之ヲ徵收スルコトヲ得(同上)

第十三條 取引所ハ賣買手数料及賣買取引ニ關スル事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ
取引所ノ取引員又ハ會員ハ賣買取引ニ關スル事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ(同上)

第十四條 收稅官吏ハ取引所、取引所ノ取引員又ハ會員ニ就キ其ノ賣買手数料又ハ賣買取引ニ關スル帳簿書類ヲ検査シ又ハ監督上必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得(同上)

第十五條 取引所第二條ノ申告ヲ怠リ又ハ詐リタルトキハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス因リテ脱税シタルトキハ脱税高三倍ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處シ直ニ其ノ税金ヲ徵收ス

第十六條 取引所ノ取引員又ハ會員第八條又ハ第十一條ノ申告ヲ怠リ又ハ詐リタルトキハ百圓以下ノ罰金又ハ十圓以上ノ科料ニ處ス因リテ脱税シタルトキハ脱税高五倍ニ相當スル罰金ニ處シ直ニ

其ノ税金ヲ徴收ス但シ税金二十圓未満ナルトキハ罰金額ヲ百圓トス(同上)

第十七條 取引所法第二十五條ノ規定ニ違反シタル行爲アリタルトキハ取引税ニ關シテハ取引所ニ於テ賣買取引ヲ爲シテ脱税シタルモノト看做シ其ノ税金五倍ニ相當スル罰金ニ處シ直ニ其ノ税金ヲ徴收ス但シ税金二十圓未満ナルトキハ罰金額ヲ百圓トス

前項ノ場合ニ於テハ委託者ニ對シ約定金高トシテ計算シタル金額ヲ以テ賣買各約定金高トス(同上)
第十七條ノ二 取引所ニ於ケル賣買取引ニシテ第五條ニ規定スル賣買取引ニ該當セサルモノニ付差金ノ授受ニ依リテ決済ヲ爲シタルトキハ取引物件ノ種別ニ從ヒ其ノ最高稅率ノ取引稅ヲ課セラルヘキ賣買取引ヲ爲シテ脱税シタルモノト看做シ其ノ税金五倍ニ相當スル罰金ニ處シ直ニ其ノ税金ヲ徴收ス但シ税金二十圓未満ナルトキハ罰金額ヲ百圓トス

前項ノ場合ニ於ケル稅額ハ賣買各約定金高ニ依リ計算ス(同上ヲ以テ總括)

第十八條 取引所ノ取引員又ハ會員ノ爲シタル第八條又ハ第十一條ノ申告不當ナル場合ニ於テ取引所之ヲ正當ナル申告トシテ政府ニ提出シタルトキハ百圓以下ノ罰金又ハ十圓以上ノ科料ニ處ス因リテ脱税スルニ至ラシメタルトキハ脱稅高五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ税金二十圓未満ナルトキハ罰金額ヲ百圓トス(同上)

第十九條 取引所又ハ取引所ノ取引員若ハ會員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ百圓以下ノ罰金又ハ十圓以上ノ科料ニ處ス(同上)

一 取引所第八條又ハ第十一條ノ場合ニ於テ申告書ニ意見ヲ附セス又ハ申告書ノ提出ヲ怠リタル

トキ

二 賣買手数料又ハ賣買取引ニ關スル帳簿ヲ調製セス、其ノ記載ヲ怠リ若ハ詐リタルトキ又ハ帳簿書類ヲ隱匿シタルトキ

三 收稅官吏ノ質問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虚偽ノ陳述ヲ爲シ又ハ其ノ職務ノ執行ヲ拒ミ、之ヲ妨ケ若ハ忌避シタルトキ

第二十條 本法ヲ犯シタル者ニハ刑法第三十八條第三項但書、第三十九條第二項、第四十條、第四十一條、第四十八條第二項、第六十三條及第六十六條ノ例ヲ用キス

第二十一條 取引所ノ取引員又ハ會員ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法ヲ犯シタルトキハ其ノ取引員又ハ會員ヲ處罰ス(同上)

第二十二條 北海道府縣、市町村及北海道沖繩縣ノ區ハ取引所營業稅ニ對シ本稅百分ノ十以内ノ附加稅ヲ課スルノ外取引所ノ業務ニ對シ租稅其ノ他ノ公課ヲ課スルコトヲ得ス

附則

本法ハ大正三年九月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第二十二條ノ規定ハ大正四年四月一日ヨリ施行ス

本法施行前ノ賣買取引ニ關シテハ仍從前ノ規定ニ依リ取引所稅ヲ徴收ス

本法施行前ニ爲シタル賣買取引ニ係ル賣買手数料ニシテ本法施行後ニ收入スルモノハ取引所營業稅ノ課稅標準額ニ算入セス

明治三十九年法律第十二號ハ之ヲ廢止ス

取引所税 取引所税法施行規則

附則 (大正十一年法律第六十一號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (大正十一年八月二十三日勅令第三百八十八號)

本法施行前ニ爲シタル取引所ノ賣買取引ニ付テハ其ノ取引ノ結了ニ至ル迄仍從前ノ例ニ依ル

○取引所税法施行規則

(大正三年七月六日大藏省令第十三號)

改正 大正十一年八月二十三日省令第五十一號

第一條 取引所設立ノ免許ヲ受ケタルトキハ定款及業務規程ヲ添へ免許ノ年月日ヲ十日以内ニ所轄
稅務署ニ届出ツヘシ定款若ハ業務規程變更ノ認可ヲ受ケタルトキ又ハ其ノ變更ヲ命セラレタルト
キ亦同シ (大正十一年省令第五十一號改正)

取引所免許繼續ノ許可ヲ受ケタルトキハ其ノ旨直ニ所轄稅務署ニ届出ツヘシ

第二條 取引所開業シタルトキハ其ノ旨直ニ所轄稅務署ニ申告スヘシ廢業シタルトキ亦同シ

第三條 取引所ハ取引所税法第二條ニ依ル取引所營業稅課稅標準額申告書ヲ所轄稅務署ニ提出ス
ヘシ

第三條ノ一 支所ヲ設クル取引所ニ在リテハ前三條ニ依ル届出又ハ申告ハ本支所各別ニ其ノ所轄稅

務署ニ之ヲ爲スヘシ (大正十一年省令第五十一號追加)

第四條 取引所ノ取引員タル免許ヲ受ケタル者又ハ取引所ノ會員ト爲リタル者ハ其ノ住所、氏名又
ハ名稱、營業所、所屬取引所及免許ヲ受ケ又ハ會員ト爲リタル年月日ヲ直ニ所屬取引所ヲ管轄ス
ル稅務署ニ届出ツヘシ

取引所ノ取引員又ハ會員カ廢業、脫退其ノ他ノ事由ニ因リ其ノ資格ヲ失ヒタルトキハ其ノ旨直ニ
所屬取引所ヲ管轄スル稅務署ニ申告スヘシ但シ死亡又ハ解散シタルトキハ所屬取引所ヨリ其ノ申
告ヲ爲スヘシ (大正十一年省令第五十一號改正)

第五條 取引所税法第八條ニ依ル取引稅課稅標準額申告書ハ所屬取引所ヲ管轄スル稅務署ニ提出ス
ヘシ (大正十一年省令第五十一號改正)

附則

本令ハ大正三年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際既ニ開業セル取引所及現ニ仲買人又ハ會員タル者ハ本令施行後二十日以内ニ第一條又
ハ第四條ノ届出ヲ爲スヘシ

附則

本令ハ大正十一年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前免許ヲ受ケタル取引所ニシテ取引所令附則第三項ノ規定ニ依リ業務規程ノ認可ヲ受ケタ
ルトキハ認可後五日以内ニ業務規程ヲ添へ所轄稅務署ニ之ヲ届出ツヘシ

取引所税 取引所税法施行規則

本令施行前所轄稅務署ニ爲シタル仲買人ノ免許ニ關スル届出ハ本令ニ依リ爲シタル取引員ノ免許ニ關スル届出ト看做ス

○取引所法 (抄録) (明治二十六年三月四日法律第五號)

第一章 取引所ノ設立

第一條 賣買取引ノ繁盛ナル地區内ノ商人ハ政府ノ免許ヲ受ケテ一種若ハ數種ノ物件ノ取引所ヲ設立スルコトヲ得

第二條 同種ノ物件ヲ賣買取引スル取引所ハ一地區一箇所ニ限り設立スルコトヲ得但シ其ノ地區ハ農商務大臣之ヲ定ム

第三條 取引所ノ免許年限ハ十箇年トス但シ土地商業ノ情況ニ依リ更ニ繼續ノ出願ヲ爲スコトヲ得

第四條 株式會社組織ノ取引所ハ他ノ株式會社組織ノ取引所ヲ合併スル場合ニ限り政府ノ認可ヲ受ケ其ノ存在シタル地區内ニ支所ヲ設クルコトヲ得支所ノ數ハ其ノ合併ニ依リ消滅スル取引所及支所ノ數ヲ超ユルコトヲ得ス

第四條ノ二 有價證券ヲ賣買取引スル市場ハ取引所ト看做シ本法ニ依ルニ非サレハ之ヲ設立スルコトヲ得ス

第二章 取引所ノ組織

第五條 取引所ハ土地商業ノ情況及賣買取引スヘキ物件ノ種類ニ依リ會員組織又ハ株式會社組織ト

爲スコトヲ得

第六條 會員組織ノ取引所ニ於テハ其ノ取引所ノ會員ニ限り賣買取引ヲ爲スコトヲ得株式會社組織ノ取引所ニ於テハ其ノ取引所ノ取引員ニ限り賣買取引ヲ爲スコトヲ得

第七條 取引所ハ法人トシテ財産ヲ所有シ及之ヲ處分スルコトヲ得

取引所ノ責任ハ其ノ財産ニ限ルモノトス

第八條 取引所ハ政府ノ認可ヲ受ケ取引所ノ賣買取引ニ附帶スル業務ヲ營ムコトヲ得

第二十二條ノ規定ニ依リ賠償ノ責ニ任スル株式會社組織ノ取引所ハ倉庫業ヲ除クノ外前項ノ業務ヲ營ムコトヲ得但シ物件又ハ銘柄ノ一部ニ付賠償ノ責ニ任セサル場合ニ於テ其ノ一部ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第九條 取引所ノ定款ハ政府ノ認可ヲ受クヘシ

第十一條ノ四 會員又ハ取引員ハ第二項但書ノ場合ヲ除クノ外支店出張所其ノ他何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハス二以上ノ場合ヲ以テ同一取引所ノ賣買取引ノ取扱ヲ爲ス場所ト爲スコトヲ得ス

何人ト雖取引所ノ賣買取引ノ委託ノ代理、媒介又ハ取次ヲ營業ト爲ス事ヲ得但シ會員又ハ取引員ニシテ農商務大臣ノ認可ヲ受ケタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十二條 會員又ハ取引員ハ自己ノ計算ヲ以テスルト他人ノ計算ヲ以テスルトヲ問ハス取引所ニ對シ其ノ賣買取引上一切ノ責任ヲ負フヘシ

第十三條 取引員ハ其ノ免許ヲ受ケタルトキハ免許料ヲ納ムヘシ免許料ノ金額ハ勅令ヲ以テ之ヲ定

第十四條 會員又ハ取引員ハ身元保證金ヲ其ノ取引所ニ納ムヘシ

第十五條 取引所ハ其ノ秩序ヲ保持スルカ爲定款ノ規定ニ依リ會員又ハ取引員ノ營業ヲ停止シ千圓以內ノ過怠金ヲ科シ且政府ノ認可ヲ受ケ會員又ハ取引員ヲ除名スルコトヲ得

第十五條ノ二 取引所ハ其ノ定款ヲ以テ會員若ハ取引員トナルニ必要ナル條件ヲ定メ又ハ其ノ員數ヲ制限スルコトヲ得

第十一條ノ二ノ規定ハ會員若ハ取引員カ前項ノ要件ヲ缺クニ至リタル場合又ハ之ヲ缺ク者ニシテ會員若ハ取引員トナリタル者アルコトヲ發見シタル場合ニ之ヲ準用ス

第十五條ノ三 取引員ハ廢業後ト雖其ノ取引所ニ於ケル取引ノ結了及監督ノ目的ノ範圍内ニ於テハ取引結了後二週間ヲ經過スル迄仍廢業セサルモノト看做ス

取引員死亡シ、解散シ若ハ除名セラレ又ハ其ノ免許カ取消サレ若ハ效力ヲ失ヒタル場合ニ於テハ其ノ取引所ニ於ケル取引ノ結了ニ至ル迄亦前項ニ同シ

前項ノ規定ハ會員ノ死亡、解散、除名及脱退ノ場合ニ之ヲ準用ス
前三項ノ場合ニ於テ會員又ハ取引員ノ行爲ヲ爲ス者ナキトキハ取引所ハ定款ノ定ムル所ニ從ヒ他人ヲシテ其ノ行爲ヲ爲サシムルコトヲ得

第十八條 取引所ノ賣買取引ノ期限ハ有價證券ニ在リテハ二箇月、米ニ在リテハ三箇月、蠶絲ニ在リテハ六箇月、其ノ他ノ商品ニ在リテハ勅令ノ定ムル期間ヲ超ユルコトヲ得ス

第十九條 取引所ノ賣買取引ノ方法ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十三條 取引所ハ賣買取引高ニ應シ賣買雙方ヨリ手数料ヲ徵收スルコトヲ得其ノ率ハ政府ノ認可ヲ受クヘシ

第二十五條 會員又ハ取引員ハ委託ヲ受ケタル取引所ノ賣買取引ニ付取引所ニ於テ其ノ賣付、買付又ハ受渡ヲ爲サシテ之ヲ爲シタルト同一又ハ類似ノ計算ヲ以テ委託者ニ對シ其ノ決濟ヲ爲スコトヲ得ス
前項ノ規定ニ違反シタル會員又ハ取引員ハ取引所之ニ一箇月以上ノ營業停止ヲ命シ又ハ之ヲ除名スヘシ

第二十六條ノ二 差金取引ヲ爲ス取引所類似施設ヲ爲シ又ハ其ノ施設ニ依リテ取引ヲ爲スコトヲ得ス

第二十七條 農商務大臣ハ取引所ノ行爲法律命令ニ違反シ又ハ公益ヲ害シ若ハ公衆ノ安寧ニ妨害アリト認ムルトキハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

- 一 取引所ノ解散
- 二 取引所ノ停止
- 三 取引所一部ノ停止若ハ禁止
- 四 役員ノ解職
- 五 會員又ハ取引員ノ營業停止若ハ除名

第二十八條 農商務大臣ハ必要ト認ムルトキハ官吏ヲシテ取引所ノ業務、帳簿、財産其ノ他一切ノ物件及會員又ハ取引員ノ帳簿ヲ検査セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ取引所ノ役員會員及取引員ハ其ノ物件ヲ提供シ質問ニ應答スヘシ

第三十二條 第十一條ノ四ノ規定ニ違反シタル者ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十二條ノ三 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ一年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 取引所ノ役員又ハ取引所ニ於ケル受渡物件ノ格付ヲ爲ス者ニ賄賂ヲ交付、提供又ハ約束シタル者

二 取引所ニ於ケル相場ヲ偽リテ公示シタル者

三 公示若ハ頒布ノ目的ヲ以テ虚偽ノ相場ヲ記載シタル文書ヲ作製シタル者又ハ之ヲ頒布シタル者

四 免許ヲ受ケスシテ取引所ヲ設立シタル者又ハ第二十六條ノ二ノ規定ニ違反シタル者

第三十二條ノ五 取引所ニ依ラスシテ取引所ノ相場ニ依リ差金ノ授受ヲ目的トスル行爲ヲ爲シタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス但シ刑法第百八十六條ノ適用ヲ妨ケス

第三十二條ノ六 會員又ハ取引員ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ第十一條ノ四ノ規定ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

○取引所令 (抄録) (大正十一年七月三十一日勅令第三百五十三號)

第八條 賣買取引ノ期限ハ棉花、綿絲又ハ綿布ニ在リテハ十二箇月、青豌豆、鶉豆又ハ馬鈴薯澱粉

ニ在リテハ六箇月、大豆粕ニ在リテハ五箇月、小麥、大豆、小豆又ハ鍊肥料ニ在リテハ三箇月ヲ

超ユルコトヲ得ス

第九條 賣買取引ハ賣物市場ニ於ケル賣買取引及清算市場ニ於ケル賣買取引ノ二種トス

第十條 賣物市場ニ於ケル賣買取引ニ在リテハ差金ノ授受ニ依リ其ノ決済ヲ爲スコトヲ得ス

第十一條 有價證券ノ清算市場ニ於ケル賣買取引ニシテ七日以内ノ期限ヲ以テ履行期ト爲スヘキ取引ニ屬スルモノニ限り受渡其ノ他ノ決済ハ業務規程ノ定ムル所ニ依リ賣買成立ノ日ヨリ一箇月以内ニ之ヲ繰延ヲ爲スコトヲ得

第十五條 清算市場ニ於ケル賣買取引ノ單位ハ業務規程ノ定ムル所ニ依ル

前項ノ單位ハ米ニ付テハ百石、株式ニ付テハ十株ヲ下ルコトヲ得ス但シ米ニ付テノ單位ニ關シテハ地方ノ狀況ニ依リ特別ノ必要アル場合ニ限り此ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

取引所賣物市場ニ於ケル賣買取引ノ單位ヲ定ムルトキハ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第十六條 受渡其ノ他ノ決済及其ノ繰延ハ業務規程ノ定ムル所ニ依リ取引所ヲ經テ之ヲ爲スヘシ

受渡其ノ他ノ決済及其ノ繰延ニ關スル事務ハ取引所自ラ之ヲ行フヘシ

受渡場所ハ業務規程ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

○取引所法施行規則（抄録）（大正三年六月二十九日農商務省令第十六號）

第十六條 取引所法第二十五條第二項ニ依ル處分ハ商工大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第十八條 賣買成立ノ値段ヲ以テ公定相場トス

取引所ハ公定相場及其ノ平均値段ヲ毎日市場ニ公示スヘシ

取引所ハ商工大臣ノ認可ヲ受ケ公定相場ノ一部ヲ公示セサルコトヲ得

一 相場表

二 賣買表

三 毎期ノ財産目錄、貸借對照表、損益計算書及事業報告書

四 毎期末日現在株主及其ノ持株

五 毎期末日現在取引員又ハ會員表

前項第一號及第三號ノ書類ハ實物市場ニ於ケル賣買取引及七日以内ノ期限ヲ以テ履行ト爲ス清算

市場ニ於ケル賣買取引ニ付テハ毎月末日其ノ他ノ賣買取引ニ付テ毎受渡期日之ヲ作成スヘシ

第二十三條 左ノ場合ニ於テハ取引所ハ遲滯ナク其ノ事項ヲ商工大臣ニ報告スヘシ

十 會員又ハ取引員カ國稅徵收法ニ依リ滯納處分ヲ受ケタルトキ若ハ間接國稅犯則者處分法ニ依リ處分ヲ受ケタルトキ

印 紙 稅

◎印紙稅

○印紙稅法(明治三十二年三月十日法律第五十四號)

- 改正 明治三十四年四月 四 日法律第十六號
同 四十年三月二十九日法律第二十七號
同 四十二年五月十七日法律第四十二號
同 四十三年三月二十五日法律第四十四號
同 四十四年三月二十八日法律第四十一號
大正十一年四月十八日法律第四十七號
同 十二年三月二十七日法律第十二號
同 十四年三月三十日法律第二十二號
昭和 二年三月二十九日法律第七號

第一條 財産權ノ創設、移轉、變更若ハ消滅ヲ證明スヘキ證書、帳簿及財産權ニ關スル追認若ハ承認ヲ證明スヘキ證書ヲ作成スル者ハ此ノ法律ニ依リ印紙稅ヲ納ムヘシ

第二條 削除(舊租稅二年法律第七號)

第三條 削除(大正十二年法律第十二號)

第四條 左ニ掲クル證書、帳簿ニ關シテハ證書ハ一通毎ニ、帳簿ハ一冊一年以内ノ附込ニ對シ左ノ

印紙稅 印紙稅法

印紙税ヲ納ムヘシ(昭和二年法律第七號本條改正)

- 一 不動産、鐵道財團、軌道財團又ハ船舶ノ所有權移轉ニ關スル證書
- 二 消費貸借ニ關スル證書
- 三 請負ニ關スル證書
- 四 運送ニ關スル證書
- 五 備船契約書
- 六 委任狀
- 七 約束手形
- 八 爲替手形
- 九 銀行預金證書
- 十 産業組合又ハ産業組合聯合會ノ發スル貯金證書
- 十一 産業組合聯合會、重要輸出品工業組合、重要輸出品工業組合聯合會又ハ輸出組合ノ發スル出資證券
- 十二 船荷證券
- 十三 運送貨物引換證

記載金高五十圓以下ノモノ	二錢
同 百圓以下ノモノ	三錢
同 五百圓以下ノモノ	十錢
同 千圓以下ノモノ	二十錢
同 一萬圓以下ノモノ	五十錢
同 一萬圓ヲ超ユルモノ	一圓
記載金高ナキモノ	三錢
	二錢

- 十四 倉庫證券
- 十五 保險證券
- 十六 株券
- 十七 債券
- 十八 相互保險會社ノ發スル基金證券
- 十九 株式申込證
- 二十 社債申込證
- 二十一 地上權、永小作權又ハ地役權ニ關スル證書
- 二十二 使用貸借、貸貸借、雇傭、寄託又ハ定期金ニ關スル證書
- 二十三 信託行爲ニ關スル證書
- 二十四 無盡ニ關スル證書
- 二十五 定款又ハ組合契約書
- 二十六 權利ノ變更ニ關スル證書
- 二十七 追認又ハ承認ニ關スル證書
- 二十八 物品切手
- 二十九 受取書

三錢

三十 質權、抵當權ニ關スル證書

三十一 前各號以外ノ證書

三十二 預金通帳

三十三 前號以外ノ通帳

三十四 判取帳

證書ニ金高記載ナキモ證書面ニ標記シアル價額ノ單位其ノ他ノ記載事項ニ依リ其ノ金高ヲ算出スルコトヲ得ルモノハ其ノ總金額ヲ以テ記載金高ト看做ス

第五條 左ニ掲クル證書、帳簿ニ關シテハ印紙稅ヲ納ムルコトヲ要セス

一 官廳又ハ公署ヨリ發スル證書、帳簿

二 官廳又ハ公署ニ職ヲ奉スル者ノ職務上發スル證書、帳簿

三 國庫金ノ取扱ニ關シ發スル證書

四 慈善又ハ公共事業ノ爲ニスル寄附ニ關シ官廳若ハ公署ニ提出スル證書(大正十二年法律第十二號改正)

五 小切手

六 産業組合ノ發スル出資證券若ハ貯金通帳又ハ住宅組合ノ發スル出資證券(大正十二年法律第十二號改正)(昭和二年法律第七號改正)

七 記載金高十圓未満ノ約束手形及爲替手形(大正十二年法律第十二號改正)

八 貯金通帳、積金通帳又ハ積金證書(貯蓄銀行法第一條ノ貯金又ハ積金ニ付テスルモノニ限ル)(同上追加)(昭和二年法律第七號改正)

九 産業組合又ハ産業組合聯合會ノ發スル貯金證書ニシテ其ノ記載金高十圓未満ノモノ(同上追加)

十 記載金高一圓未満ノ物品切手(明治四十三年法律第十四號追加)

十一 賣買仕切書(明治四十四年法律)(大正十二年法律第七號改正)(昭和二年法律第七號改正)

十二 物品又ハ有價證券ノ賣買契約證書(大正十二年法律第十二號追加)(昭和二年法律第七號改正)

十三 送狀(明治四十四年法律)(大正十二年法律第七號改正)(昭和二年法律第七號改正)

十四 記載金高十圓未満若ハ金高記載ナキ又ハ營業ニ關セサル受取書(明治四十四年法律)(大正十二年法律第十二號改正)(昭和二年法律第七號改正)

十五 主タル債務ノ證書ニ併記シタル擔保契約書(大正十二年法律第十二號改正)

十六 手形及證券ノ裏書又ハ之ニ併記シタル受取書(同上)

十七 株券又ハ債券ニ記載シタル讓渡ノ證明書(同上)

十八 手形ノ引受及保證(同上)

十九 手形又ハ證券ノ拒絕證書(同上)

二十 手形又ハ證券ノ複本及謄本(同上)

二十一 農業倉庫證券又ハ聯合農業倉庫證券(昭和二年法律第七號追加)

二十二 質札又ハ質物通帳(質物通帳ニ限ル)(同上)

二十三 勤務通帳(同上)

二十四 乘車券、乗船券又ハ各種入場券(同上)

第二十五 第四條第一號乃至第五號及第三十一號ノ證書ニシテ記載金高十圓未満ノモノ(同上)

第六條 印紙ハ證書、帳簿ニ印紙ヲ貼用シテ納ムルモノトス但シ印紙稅額ニ相當スル現金ヲ政府ニ

納付シテ税印ノ押捺ヲ受ケ印紙貼用ニ代フルコトヲ得(明治三十四年法律第十六號改正)

第七條 一冊ノ帳簿ヲ一年以上使用スルトキハ別帳簿ヲ調製シタルモノト看做ス

第八條 證書ニ外國貨幣ヲ以テ員數ヲ記載スルトキハ内國貨幣ニ換算シタル金高ニ相當スル印紙ヲ貼用スヘシ

第九條 印紙ヲ貼用スルトキハ證書又ハ帳簿ノ紙面ト印紙ノ彩紋トニカケテ證書又ハ帳簿作成者ノ印章又ハ署名ヲ以テ判明ニ之ヲ消スヘシ

第十條 印紙ヲ貼用スヘキ證書帳簿ニシテ營業ニ關スルモノハ當該官吏之ヲ検査スルコトアルヘシ(昭和二年法律第七號改正)

第十一條 證書、帳簿ニ相當印紙ヲ貼用セス又ハ第六條但書ニ依リ税印ノ押捺ヲ受ケサル者ハ證書、帳簿一箇毎ニ脱税高二十倍ノ罰金又ハ科料ニ處ス但シ脱税高二十倍ノ金額三圓ニ達セサルトキハ三圓ノ科料ニ處ス(大正十二年法律第十二號改正)

第十二條 第十條ノ検査ヲ拒ミタル者ハ二圓以上ノ科料ニ處ス(明治四十三年法律第十四號改正)

第十三條 第九條ニ違背シタル者ハ證書、帳簿一箇毎ニ二圓ノ科料ニ處ス(大正十二年法律第十二號改正)

第十四條 本法ヲ犯シタル者ニハ刑法中犯罪ノ不成立、刑ノ減免、併合罪及酌量減輕ノ例ヲ用キス但シ第十二條ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス(大正十二年法律第十二號改正)

第十四條ノ二 證書、帳簿ノ作成名義人ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人等カ名義人ノ爲ニ作成スル證書、帳簿ニ關シ本法ニ違反シ之ヲ處罰スヘキ場合ニ於テハ其ノ名義人ヲ處罰ス(大正十二年法律第十二號追加)

附 則

第十五條 此ノ法律ハ明治三十二年四月一日ヨリ施行ス

第十六條 明治十七年第十一號布告證券印稅規則ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ廢止ス

第十七條 明治十七年第十一號布告證券印稅規則ニ依ル手形用紙ニシテ此ノ法律施行ノ際自用者ノ所持ニ係ルモノハ此ノ法律施行後ニ於テモ仍之ヲ使用スルコトヲ得但シ手形用紙記載ノ税金高以上ニ之ヲ使用セムトスルトキハ其ノ不足額ハ印紙ヲ貼用シテ之ヲ補足スヘシ

附 則 (明治四十年法律第二十七號)

本法ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

非常特別稅法中約束手形及小切手ノ印紙税ニ關スル規定ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

附 則 (明治四十四年法律第十四號)

本法ハ明治四十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

非常特別稅法中印紙税ニ關スル規定ハ之ヲ廢止ス

附 則 (明治四十四年法律第十一號)

本法ハ明治四十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (大正十一年法律第四十七號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(未施行ノ條大正十二年法律第十二號改正)

附 則 (大正十二年法律第十二號)

印紙税 印紙税法

本法ハ大正十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行前作成シタル證書又ハ帳簿ノ印紙税ニ關シテハ仍従前ノ例ニ依ル

附則 (大正十四年法律第二十二號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (大正十四年八月二十八日勅令第二百六十八號)

附則 (昭和二年法律第七號)

本法ハ昭和二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行前作成シタル證書又ハ帳簿ノ印紙税ニ關シテハ仍従前ノ例ニ依ル

○印紙税法ヲ樺太ニ施行スルノ件 (大正五年五月十五日勅令第二百二十九號)

印紙税法ハ之ヲ樺太ニ施行ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○印紙税法ヲ臺灣ニ施行スルノ件 (大正十一年十二月二十九日勅令第五百二十一號)

(質屋取締法外十六件施行ニ關スル件抄録)

第一條 左ニ掲クル法律ハ之ヲ臺灣ニ施行ス

印紙税法

附則

本令ハ大正十二年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

○保管金規則(抄録)

(明治二十三年一月七日法律第一號)

第四條

保管金ノ受渡ニ屬スル證書ハ證券印税ヲ納ムルニ及ハス

○國稅徵收法(抄録)

(明治三十年三月二十九日法律第二十一號)

第二十二條 第二項

差押物件ノ保管證ニ關シテハ印紙税ヲ納ムルコトヲ要セス

○郵便爲替法(抄録)

(明治三十三年三月十三日法律第五十五號)

第六條

郵便爲替ニ關スル書類ニ付テハ印紙税ヲ課セス

○間接國稅犯則者處分法(抄録)

(明治三十三年三月十七日法律第六十七號)

第七條 第二項

差押物件ハ便宜ニ依リ保管證ヲ徵シ所有者又ハ市町村ヲシテ保管セシムルコトヲ得差押物件ノ保管證ニ關シテハ印紙税ヲ納ムルコトヲ要セス

○貯蓄債券法(抄録)

(明治三十七年四月一日法律第十八號)

印紙税 印紙税法

第六條 貯蓄債券及其ノ引換證ニハ印紙税ヲ免除ス

○郵便貯金法(抄録) (明治三十八年二月十六日法律第二十三號)

第十七條 郵便貯金ニ關スル書類ニハ印紙税ヲ課セス

○簡易生命保險法(抄録) (大正五年七月十日法律第四十二號)

第三十二條 簡易生命保險ニ關スル書類ニハ印紙税ヲ課セス

○健康保險法(抄録) (大正十一年四月二十二日法律第七十號)

第六條 健康保險ニ關スル書類ニハ印紙税ヲ課セス

○産業組合中央金庫法(抄録) (大正十二年四月六日法律第四十二號)

第八條 第二項

登録税法及印紙税法中産業組合聯合會ニ關スル規定ハ産業組合中央金庫ニ之ヲ準用ス

○復興貯蓄債券法(抄録) (大正十三年七月二十二日法律第十五號)

第六條 復興貯蓄債券ニハ印紙税ヲ課セス

○郵便年金法(抄録) (大正十五年三月三十日法律第三十九號)

第二十一條 郵便年金ニ關スル書類ニハ印紙税ヲ課セス

○税印押捺請求方ニ關スル件 (明治三十二年三月十一日大藏省令第五號)

改正 明治三十四年八月三日大藏省令第十六號

同 三十五年一月六日同 第二十八號

同 三十六年二月十二日同 第五號

同 三十六年四月九日同 第十一號

同 三十六年五月二十五日同 第十三號

同 三十六年七月二十一日同 第二十號

同 三十六年九月十四日同 第二十二號

同 三十六年十一月二日同 第三十一號

同 三十七年六月六日同 第二十三號

同 四十二年十月二十三日同 第五十號

大正 二年六月十三日同 第十五號

同 十一年三月一日同 第十七號

同 十五年十一月九日同 第四十六號

昭和 二年八月五日同 第二十二號

印紙稅法第六條ニ依リ稅印ノ押捺ヲ求メムトスル者ハ適宜ノ稅務署ニ申出稅金ヲ納付シ其ノ領收書又ハ稅務署ノ納稅濟證明書ヲ添ヘ用紙ト共ニ請求書ヲ札幌、東京、大阪、名古屋、仙臺、廣島、熊本各稅務監督局又ハ函館、小樽、上京、橫濱、神戸、長崎、金澤、前橋、川越、宇都宮、甲府、大津、靜岡、濱松、姫路、岡山、佐賀、長野、松本、新潟、長岡、足利、四日市(三重縣)、津、岐阜、盛岡、福島、青森、秋田、山形、酒田、米澤、福井、富山、高岡、尾道、下關、松江、高松、徳島、高知、松山、福岡、小倉、大分、鹿兒島稅務署ニ提出スヘシ

稅印押捺請求者ハ口頭ヲ以テ前項ノ請求ヲ爲スコトヲ得

稅印押捺請求者用紙返送ニ要スル郵便料金ニ相當スル郵便切手ヲ併セ提出スルトキハ稅務監督局又ハ稅務署ハ稅印押捺ノ上郵便ヲ以テ用紙ノ返送ヲ爲スヘシ

○稅印押捺請求書記載方ノ件

(明治三十四年五月十四日大藏省告示第二十一號)

明治三十二年省令第五號ニ據リ提出スル稅印押捺請求書ニハ其ノ證書用紙ノ價格ヲ記載ス可シ

○稅印押捺用紙損傷又ハ汚染ノ場合ニ於ケル取

扱方ノ件

(明治三十九年九月二十日大藏省令第四十一號)

印紙稅法第六條ニ依リ稅印押捺ヲ受ケタル用紙ニシテ證書又ハ帳簿調製完了前損傷又ハ汚染シタルモノアルトキハ一口十枚以上ニ限り代用紙ヲ提出シテ更ニ稅印ノ押捺ヲ請求スルコトヲ得但シ損傷

又ハ汚染用紙ノ稅印ノ抹消ヲ受クヘシ

○印紙模造取締規則

(大正五年七月二十日大藏省令第十八號)

帝國政府ノ發行スル印紙又ハ印紙金額ヲ表彰スヘキ印章ニ紛ハシキ外觀ヲ有スルモノハ大藏大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ノ外之ヲ製造、輸入、移入、販賣、頒布又ハ使用スルコトヲ得ス
前項ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ五圓以上ノ科料ニ處ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

骨
牌
稅

THE UNIVERSITY OF CHICAGO PRESS
PUBLISHED BY THE UNIVERSITY OF CHICAGO PRESS
CHICAGO, ILLINOIS, U.S.A.
1954

◎骨牌稅

○骨牌稅法

(明治三十五年四月五日法律第四十四號)

改正 大正十五年三月二十七日法律第二十號

第一條 骨牌ノ製造又ハ販賣ヲ爲サムトスル者ハ政府ノ免許ヲ受クヘシ

前項ノ免許ハ骨牌ノ製造ヲ爲サムトスル者ニ在リテハ製造所一箇所毎ニ骨牌ノ販賣ヲ爲サムトスル者ニシテ販賣所ヲ有スル者ニ在リテハ販賣所一箇所毎ニ之ヲ受クヘシ

骨牌ノ製造又ハ販賣ヲ廢止セムトスルトキハ免許ノ取消ヲ求ムヘシ

第二條 收稅官廳所在地外ニ於テハ政府ハ骨牌製造ノ免許ヲ與ヘス

第三條 (大正十五年法律第二十號刪除)

第四條 骨牌ニハ一組毎ニ麻雀ニ在リテハ三圓、其ノ他ニ在リテハ五十錢ノ稅ヲ課ス(大正十五年法律第二十號改正)

第五條 骨牌稅ハ骨牌ノ包裹ニ印紙ヲ貼用シテ之ヲ納ムヘシ

第六條 骨牌ヲ製造シ又ハ輸入シタルトキハ製造後二十四時間内又ハ稅關若ハ保稅倉庫ヨリ引取前ニ於テ一組毎ニ包裹ヲ施シ貼用印紙ヲ破毀スルニ非サレハ骨牌ヲ取出スコトヲ得サルノ裝置ヲ爲スヘシ

第七條 貼用印紙ニハ印紙面ヨリ他所ニカケ消印ヲ爲スヘシ

第八條 骨牌ノ製造又ハ販賣ヲ爲ス者ハ骨牌ノ出入ニ關シ詳細明瞭ニ其ノ事實ヲ帳簿ニ記載スヘシ

第九條 骨牌ノ製造又ハ販賣ヲ爲ス者ハ相當印紙ノ貼用ナキ骨牌、第六條ノ裝置ヲ爲ササル骨牌又ハ第七條ニ依リ貼用印紙ニ消印

第十條 相當印紙ノ貼用ナキ骨牌、第六條ノ裝置ヲ爲ササル骨牌又ハ第七條ニ依リ貼用印紙ニ消印ヲ爲ササル骨牌ハ稅關又ハ保税倉庫ヨリ之ヲ引取ルコトヲ得ス

第十一條 收稅官吏ハ骨牌ノ製造所、販賣所又ハ販賣者ニ就キ骨牌ノ製造又ハ販賣上必要ナル検査ヲ爲スコトヲ得

第十二條 外國ニ輸出スル骨牌及骨牌ノ製造又ハ販賣ヲ爲ス者ノ見本ニ供スル骨牌ニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依リ骨牌稅ヲ免除ス

前項ノ骨牌ニ付テハ第六條、第九條、第十條、第十五條及第十六條ヲ適用セス

第十三條 (大正十五年法律第二十號附則)

第十四條 免許ヲ受ケスシテ骨牌ノ製造ヲ爲シタル者ハ三百圓以上千圓以下ノ罰金ニ處シ免許ヲ受ケスシテ骨牌ノ販賣ヲ爲シタル者ハ五十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十五條 骨牌ノ製造又ハ販賣ヲ爲ス者相當印紙ノ貼用ナキ骨牌ヲ讓渡シタルトキハ脫稅高二十倍ノ罰金ニ處シ其ノ骨牌ヲ沒收ス但シ脫稅高二十倍ノ金額十圓ニ達セサルトキハ十圓ノ罰金ニ處ス

第十六條 骨牌ノ製造又ハ販賣ヲ爲ス者相當印紙ノ貼用ナキ骨牌ヲ所持シタルトキハ五百圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處シ第六條ノ裝置ヲ爲ササル骨牌又ハ第七條ニ依リ貼用印紙ニ消印ヲ爲ササル骨牌ヲ所持シ又ハ之ヲ讓渡シタルトキハ三百圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

牌ヲ所持シ又ハ之ヲ讓渡シタルトキハ三百圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス
前項ノ骨牌ハ之ヲ沒收ス

第十七條 骨牌ノ製造又ハ販賣ヲ爲ス者骨牌ノ出入ニ關シ帳簿ノ記載ヲ怠リ又ハ之ヲ詐リタルトキハ三百圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十八條 收稅官吏其ノ職務ヲ執行スルニ當リ其ノ職務執行ヲ拒ミ又ハ之ヲ忌避シ又ハ之ニ支障ヲ加ヘタル者ハ三百圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス其ノ刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ依ル

第十九條 本法ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ〔不論罪〕及減輕、〔再犯加重、數罪俱發〕ノ例ヲ用キス但シ〔刑法第七十五條第一項〕ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二十條 骨牌ノ製造又ハ販賣ヲ爲ス者ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法ヲ犯シタルトキハ製造又ハ販賣ヲ爲ス者其ノ責ニ任ス

第二十一條 本法ハ伊呂波加留多、歌留多及政府ノ認許ヲ得タル骨牌ニ之ヲ適用セス
第二十一條ノ二 本法ヲ施行セサル地ニ於テ製造シタル骨牌ハ本法ト同一又ハ之ヨリ高キ稅率ヲ有スル法規ヲ其ノ地ニ於テ施行スル迄ハ之ヲ本法施行地ニ移入スルコトヲ得ス

前項ノ規定ニ違反シテ骨牌ヲ移入シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處シ其ノ骨牌ハ何人ノ所有ニ屬スルヲ問ハス之ヲ沒收ス(大正十五年法律第二十號本條追加)

附則

第二十二條 本法ハ明治三十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二十三條 本法施行一年前ヨリ骨牌ノ製造ヲ爲ス者ニシテ同一ノ場所ニ於テ引續キ骨牌ノ製造ヲ爲ス者ニハ第二條ヲ適用セス

第二十四條 本法施行前ヨリ骨牌ノ製造又ハ販賣ヲ爲ス者本法施行ノ日ヨリ七日以内ニ第一條ニ準シ政府ニ申告スルトキハ本法施行ノ日ヨリ本法ニ依リ免許ヲ受ケタルモノト看做ス
前項ニ依リ免許ヲ受ケタルモノト看做サレサル者ノ所持ニ係ル骨牌ハ之ヲ廢毀スヘシ
前項ニ違反シタル者ハ三百圓以上千圓以下ノ罰金ニ處シ其ノ骨牌ハ之ヲ沒收ス

第二十五條 本法施行ノ際骨牌ノ製造又ハ販賣ヲ爲ス者ノ所持ニ係ル骨牌ハ製造又ハ販賣ヲ爲ス者ニ於テ第四條第五條ニ依リ相當印紙ヲ貼用シ第六條ノ裝置及第七條ノ消印ヲ爲スヘシ

第二十六條 (大正十五年法律第二十號)

附 則 (大正十五年法律第二十號)

本法ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行前骨牌製造ノ免許ヲ受ケタル者ノ大正十五年分以前ノ免許料ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル
本法施行ノ際骨牌ノ製造又ハ販賣ヲ爲ス者ノ所持ニ係ル骨牌ニハ製造又ハ販賣ヲ爲ス者ニ於テ第四條ノ改正規定ニ依リ相當印紙ヲ貼用シ又ハ不足印紙ヲ増貼スヘシ

○骨牌稅法施行規則

(明治三十五年五月二十三日勅令第五百五十四號)

改正 大正七年九月二十六日勅令第三百五十九號

同 十五年三月三十一日勅令第三十六號

第一條 骨牌ヲ製造セムトスル者ハ製造所及製造スヘキ骨牌ノ種類ヲ定メ免許申請書ヲ製造所所轄稅務署ニ提出スヘシ

骨牌製造者製造所ヲ増設シ又ハ製造スル骨牌ノ種類ヲ變更セムトスルトキ亦同シ
販賣所ヲ有シテ骨牌ヲ販賣セムトスル者ハ販賣所ヲ定メ免許申請書ヲ販賣所所轄稅務署ニ提出スヘシ
骨牌販賣者販賣所ヲ増設セムトスルトキ亦同シ
販賣所ヲ有セスシテ骨牌ヲ販賣セムトスル者ハ免許申請書ヲ其ノ居所所轄稅務署ニ提出スヘシ

第二條 骨牌製造者製造所ヲ移轉セムトスルトキハ移轉先ノ製造所ヲ定メ許可申請書ヲ其ノ所轄稅務署ニ提出スヘシ

骨牌販賣者ニシテ販賣所ヲ有スル者販賣所ヲ移轉セムトスルトキハ移轉先ノ販賣所ヲ定メ其ノ所轄稅務署ニ申告スヘシ
骨牌販賣者ニシテ販賣所ヲ有セサル者其ノ居所ヲ變更シタルトキハ其ノ旨新居所所轄稅務署ニ申告スヘシ

第三條 骨牌製造業又ハ骨牌販賣業ヲ相續シタルトキハ相續人ヨリ其ノ旨所轄稅務署ニ申告スヘシ
骨牌製造業又ハ販賣業ヲ讓渡サムトスルトキハ讓受人ト連署シ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第四條 骨牌製造者又ハ販賣者其ノ製造又ハ販賣ヲ廢止セムトスルトキハ免許取消申請書ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ

第五條 骨牌ノ包裝ニ貼用スヘキ印紙ハ收入印紙トス (大正七年勅令第三百五十九號) (大正十五年勅令第三百六十六號)

第六條 骨牌ニ包裹ヲ施シタルトキハ製造者ハ之ニ其ノ氏名又ハ名稱及製造所所在地輸入者ハ之ニ其ノ氏名又ハ名稱及住所ヲ記載スヘシ

第七條 骨牌製造者ハ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

- 一 原料ノ種類、數量及其受入ノ日
 - 二 使用シタル原料ノ種類、數量及其ノ使用ノ日
 - 三 製造シタル骨牌ノ種類、組數及其ノ製造ノ日
 - 四 貼用シタル印紙ノ金額
 - 五 他ニ引渡シタル骨牌ノ種類、組數、價額、引渡ノ日及其ノ引渡先
- 小賣ノ場合ニ於テハ前項第五號引渡先ノ記載ヲ要セス

第八條 骨牌販賣者ハ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

- 一 引取りタル骨牌ノ種類、組數、價額、引取ノ日及引取先
 - 二 貼用シタル印紙ノ金額
 - 三 販賣シタル骨牌ノ種類、組數、價額、販賣ノ日及賣渡先
- 小賣ノ場合ニ於テハ前項第三號賣渡先ノ記載ヲ要セス

第九條 骨牌ヲ外國ニ輸出シ骨牌稅ノ免除ヲ得ムトスル者ハ製造ノ際收稅官吏ノ承認ヲ受ケ他ノ骨牌ト區別シテ之ヲ藏置スヘシ

前項ノ骨牌ヲ運搬セムトスルトキハ運搬線路及運搬先又ハ輸出港ヲ定メ收稅官吏ノ承認ヲ受クヘシ

前二項ノ場合ニ於テ收稅官吏必要ト認ムルトキハ其ノ骨牌ニ封印ヲ施シ又ハ之ヲ護送スルコトアルヘシ

第十條 外國輸出ノ承認ヲ得タル骨牌ニシテ承認後六箇月以内ニ於テ輸出セサルトキ又ハ輸出ノ目的ヲ廢止シタルトキハ骨牌製造者又ハ輸出者ハ直ニ包裹ヲ施シ之ニ印紙ヲ貼用シ收稅官吏ノ承認ヲ受クヘシ

前項ニ依リ骨牌ニ包裹ヲ施シタルトキハ製造者ハ之ニ其ノ氏名又ハ名稱及製造所所在地輸出者ハ之ニ其ノ氏名又ハ名稱及住所ヲ記載スヘシ

第十一條 見本ニ供スヘキ骨牌ハ收稅官吏ニ申出見本ナルコトヲ明ニスヘキ印章ノ捺捺ヲ受クヘシ

第十二條 骨牌稅法第二十一條ニ依リ政府ノ認許ヲ得ムトスル者ハ骨牌ノ雛形及用法ヲ添ヘ申請書ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ

第十三條 骨牌製造者製造所所在地ニ現住セサルトキハ骨牌稅ニ關スル事務ヲ處理セシムル爲管理人ヲ定メ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第十四條 收稅官吏ハ骨牌ノ製造者及販賣者ノ營業ニ關シ職務上知得シタル事項ヲ他ニ漏洩スルコトヲ得ス

附 則

第十五條 本令ハ明治三十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十六條 骨牌税法第二十四條第一項ニ依リ政府ニ申告セムトスル者ハ第一條ニ準シテ申告書ヲ提出スヘシ

第十七條 前條ノ申告ヲ爲シタル者骨牌税法施行ノ際同法第二十五條ニ依リ骨牌ニ包裹ヲ施シタルトキハ之ニ第六條ノ記載ヲ爲スヘシ

第十八條 骨牌税法施行ノ際骨牌ノ製造又ハ販賣ヲ爲ス者ノ所持ニ係ル骨牌ヲ外國ニ輸出シ骨牌税ノ免除ヲ得ムトスル者ニ付テハ第九條及第十條ヲ準用ス

第十九條 明治三十五年ニ限り免許料ハ七月中ニ之ヲ納ムヘシ

附則 (大正七年勅令第三百五十九號)

本令ハ大正七年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十五年勅令第五百五十五號(註、骨牌ニ貼用スヘキ印紙ニ關スル件)ハ之ヲ廢止ス但シ當分ノ内收入印紙ニ代ヘ骨牌印紙ヲ使用スルコトヲ得

附則 (大正十五年勅令第三十六號)

本令ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

狩獵税

◎狩獵稅

○狩獵法(抄錄)

(大正七年四月四日法律第三十二號)

改正 大正十一年四月二十八日法律第七十四號

第三條 狩獵鳥獸ハ狩獵免許ヲ受クルニ非サレハ主務大臣ノ定ムル銃器、網、竊繩、篋、鉤又ハ艮ヲ使用シテ之ヲ捕獲スルコトヲ得ス但シ欄、柵其ノ他ノ圍障アル邸宅地域内ニ於テ銃器ヲ使用セスシテ捕獲スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第五條 狩獵免許ハ甲乙ノ二種トシ狩獵免狀ヲ下付ス

甲種狩獵免狀ハ銃器ノ使用以外ノ方法ヲ以テ狩獵ヲ爲ス者ニ、乙種狩獵免狀ハ銃器ヲ使用シテ狩獵ヲ爲ス者ニ之ヲ下付ス

狩獵免狀ノ有效期間ハ十月十五日ヨリ翌年四月十五日迄トス但シ北海道ニ於テハ九月十五日ヨリ翌年四月十五日迄トス

(第四項略)

前二項ノ期間内ニ非サレハ狩獵ヲ爲スコトヲ得ス

第八條 狩獵免許ヲ受クル者ハ甲乙各種ニ付左ノ區別ニ從ヒ免許稅ヲ納ムヘシ(大正十一年法律第七十四號改正)

一等 所得稅二百圓以上ヲ納ムル者又ハ其ノ家族

五十圓

狩獵稅 狩獵法

四五三

二等 所得稅ヲ納ムル者又ハ其ノ家族
三等 一等及二等以外ノ者

三十圓
十五圓

前項ノ免許稅ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納ムヘシ

附則

第二十七條

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正八年八月十六日勅令第三百八十二號ヲ以テ大正八年九月一日ヨリ施行)

○狩獵法施行規則(抄錄) (大正八年八月十六日農商務省令第二十八號)

第六條

狩獵法第八條第二項ノ收入印紙ハ之ヲ前條ノ願書ニ貼附シ消印ヲ爲サスシテ差出スヘシ

附則

第三十八條

本則ハ狩獵法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

輸入稅免除拂戻

◎輸入税免除拂戻

○關稅定率法(抄錄)

(明治四十三年四月十四日法律第五十四號)

改正 大正十年四月二十一日法律第七十八號

同 十五年三月二十九日法律第三十六號

第九條

輸入原料品ニシテ命令ヲ以テ指定シタル輸出品ノ製造ニ使用スルモノニハ命令ノ定ムル所

ニ依リ其ノ輸入税ノ全部又ハ一部ノ免除又ハ拂戻ヲ爲スコトヲ得(大正十年法律第七十八號本條改正)

輸入原料品ニシテ茶鉛、厚〇・一七ミリメートルヲ超エサル亞鉛薄板又ハ命令ヲ以テ指定シタル油

又ハ油糟ノ製造ニ使用スルモノニハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ輸入税ノ全部又ハ一部ノ免除又ハ

拂戻ヲ爲スコトヲ得(大正十五年法律第三十六號本條改正)

前二項ノ規定ニ依リ輸入税ノ免除ヲ爲ス場合ニ於テハ輸入ノ際税金ニ相當スル擔保ヲ提供セシムルコトヲ得

詐欺其ノ他不正ノ行爲ヲ以テ第一項又ハ第二項ノ拂戻ヲ受ケムトシタル者ハ關稅法第七十五條ノ例ニ依リ處分ス

○關稅法(抄錄)

(明治三十二年三月十四日法律第六十一號)

第七十五條 關稅ノ逋脱ヲ圖リ又ハ關稅ヲ逋脱シタル者ハ其ノ逋脱シタル税金ノ三倍ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處シ犯罪ニ係ル貨物ヲ沒收ス

輸入税免除拂戻 關稅定率法第九條ニ依ル命令ノ件

四五六

第七十五條ノ二 前二條ノ犯罪ニ係ル貨物ノ運搬、寄藏、收受、故買又ハ牙保ヲ爲シタル者ハ千圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

○關稅定率法第九條ニ依ル命令ノ件 (大正十年五月三十日勅令第二百三十八號)

改正 大正十一年三月三十日勅令第七十七號

同 十四年十月一日勅令第二百九十二號

同 十五年四月二日勅令第五十五號

昭和二年四月一日勅令第五十九號

第一條 關稅定率法第九條第一項ノ規定ニ依リ製造品並輸入原料品及之ニ對スル輸入税ノ免除又ハ拂戻ノ率ヲ定ムルコト左ノ如シ

第一種

製造品 輸入原料品 拂戻率

一 硝子鏡 無色平面ノ硝子板(厚四ミリメートルヲ超エサルモノヲ除ク)

トルヲ超エサルモノヲ除ク)

イ 千平方センチメートルヲ超 使用原料ニ付每百 七十六圓五十錢

エサルモノ 平方メートル

ロ 其他 使用原料ニ付每百 百八十五圓

平方メートル

二 掛時計又ハ置時計

金屬ヲ鍍セサル鐵線

製造品中ノ構成量 納付シタル輸入

計

ニ付 税ノ全部

鋼リボン 製造品中ノ構成量 納付シタル輸入

ニ付 税ノ全部

時計用樂器 每一箇 二十五錢

葉鐵 製造品中ノ構成量 七十錢

葉鐵 製造品中ノ構成量 七十錢

葉鐵 製造品中ノ構成量 七十錢

葉鐵 製造品中ノ構成量 七十錢

葉鐵 製造品中ノ構成量 七十錢

葉鐵 製造品中ノ構成量 七十錢

葉鐵 製造品中ノ構成量 七十錢

葉鐵 製造品中ノ構成量 七十錢

葉鐵 製造品中ノ構成量 七十錢

葉鐵 製造品中ノ構成量 七十錢

葉鐵 製造品中ノ構成量 七十錢

葉鐵 製造品中ノ構成量 七十錢

葉鐵 製造品中ノ構成量 七十錢

葉鐵 製造品中ノ構成量 七十錢

葉鐵 製造品中ノ構成量 七十錢

葉鐵 製造品中ノ構成量 七十錢

葉鐵 製造品中ノ構成量 七十錢

葉鐵 製造品中ノ構成量 七十錢

葉鐵 製造品中ノ構成量 七十錢

葉鐵 製造品中ノ構成量 七十錢

葉鐵 製造品中ノ構成量 七十錢

葉鐵 製造品中ノ構成量 七十錢

葉鐵 製造品中ノ構成量 七十錢

輸入税免除拂戻 關稅定率法第九條ニ依ル命令ノ件

四五七

七 平紐、丸紐又ハ

金屬入織絲又ハ鍍金銀シタル金屬

製造品中ノ構成量 納付シタル輸入

六 罐入礦油又ハ罐

葉鐵

五ガロン罐每二個 二錢五厘

入酒精

葉鐵

五ガロン罐每二個 二錢五厘

五 葉鐵製ノ罐、箱、

葉鐵

五ガロン罐每二個 二錢五厘

玩具、鈕釦、卷煙

葉鐵

五ガロン罐每二個 二錢五厘

草入若ハ石鹼入

葉鐵

五ガロン罐每二個 二錢五厘

又ハ葉鐵ヲ用キ

葉鐵

五ガロン罐每二個 二錢五厘

タル鏡

葉鐵

五ガロン罐每二個 二錢五厘

六 罐入礦油又ハ罐

葉鐵

五ガロン罐每二個 二錢五厘

入酒精

葉鐵

五ガロン罐每二個 二錢五厘

七 平紐、丸紐又ハ

金屬入織絲又ハ鍍金銀シタル金屬

製造品中ノ構成量 納付シタル輸入

輸入税免除拂戻 關稅定率法第九條ニ依ル命令ノ件

四五八

總類

線

ニ付

税ノ全部

八 人造絹製品

人造絹

製造品中ノ構成量 百二十五圓

每百斤

九 衣服

服

毛織物又ハ毛綿交織物(天鷲絨、
ブラシツユ其ノ他ノパイル織物ヲ
除ク)

イ 一平方メートルノ重量百グ

製造品中ノ構成量 五十二圓五十錢

ラムヲ超エ二百グラムヲ超

每百斤

エサルモノ

ロ 一平方メートルノ重量五百

製造品中ノ構成量 六十圓四十錢

グラムヲ超エサルモノ

每百斤

ハ 一平方メートルノ重量五百

製造品中ノ構成量 三十二圓六十錢

グラムヲ超エタルモノ

每百斤

十 洋傘

關稅定率法別表第二百九十八號ノ
八ノ丙又ハ九ノ丙ニ屬スル染色又
ハ捺染シタル綿織物

百平方メートルニ付二十キログ

總類

線

ニ付

税ノ全部

八 人造絹製品

人造絹

製造品中ノ構成量 百二十五圓

每百斤

九 衣服

服

毛織物又ハ毛綿交織物(天鷲絨、
ブラシツユ其ノ他ノパイル織物ヲ
除ク)

イ 一平方メートルノ重量百グ

製造品中ノ構成量 五十二圓五十錢

ラムヲ超エ二百グラムヲ超

每百斤

エサルモノ

ロ 一平方メートルノ重量五百

製造品中ノ構成量 六十圓四十錢

グラムヲ超エサルモノ

每百斤

ハ 一平方メートルノ重量五百

製造品中ノ構成量 三十二圓六十錢

グラムヲ超エタルモノ

每百斤

十 洋傘

關稅定率法別表第二百九十八號ノ
八ノ丙又ハ九ノ丙ニ屬スル染色又
ハ捺染シタル綿織物

百平方メートルニ付二十キログ

ラムヲ超エサルモノニシテ五ミ
リメートル平方内ニ於ケル經緯
ノ絲數

イ 二十七ヲ超エ三十五ヲ超エ

製造品中ノ構成量 十八圓三十錢

サルモノ

每百斤

ロ 三十五ヲ超エ四十三ヲ超エ

製造品中ノ構成量 二十二圓

サルモノ

每百斤

ハ 四十三ヲ超エタルモノ

製造品中ノ構成量 四十七圓

每百斤

金屬ヲ鍍セサル鋼線

製造品中ノ構成量 納付シタル輸入
税ノ全部

ニ付

八錢四厘

曹達灰

硝子器每百斤

八錢四厘

曹達灰

硝子板每百平方メ

四十五錢

イ 厚四ミリ

メートル

四十五錢

ヲ超エサ

ルモノ

四十五錢

輸入税免除拂戻 關稅定率法第九條ニ依ル命令ノ件

四五九

輸入税免除拂戻 關稅定率法第九條ニ依ル命令ノ件

其ノ他

曹達灰

四六〇

硝子板每百平方メ 七十五錢
一トル

十三 珙瑯鐵器

金屬ヲ鍍セサル鐵板(全重量百分
中珙瑯ノ重量一以上ノ珙瑯鋼板ヲ
除ク)

厚〇・七ミリメートルヲ超エサ
ルモノ
使用原料ニ付每百 一圓九十五錢
珙瑯鐵品每百斤 一錢

十四 燻入麥酒

曹達灰

大燻(三合以上入 七十九錢
ノモノ) 每百打
小燻(三合未滿入 五十一錢
ノモノ) 每百打
製造品中ノ構成量 二十八圓
每百斤

十五 オルガン

オルガンリード

製造品中ノ構成量 二十八圓
每百斤

十六 鑄鐵管

洗鐵

鑄鐵管每百斤 十錢
製造品中ノ構成量 三圓二十錢
每百斤

十七 アルミニウム
ノ條、竿、板、

アルミニウムノ塊、錠、粒、條、竿、
板又ハ線

關稅定率法第九條ニ依ル命令ノ件

其ノ他

曹達灰

硝子板每百平方メ 七十五錢
一トル

珙瑯鐵品每百斤 一錢
大燻(三合以上入 七十九錢
ノモノ) 每百打
小燻(三合未滿入 五十一錢
ノモノ) 每百打
製造品中ノ構成量 二十八圓
每百斤

曹達灰

製造品中ノ構成量 二十八圓
每百斤

オルガン

鑄鐵管

アルミニウム
ノ條、竿、板、

線若ハ捻合線

(鋼心ノ有無
ヲ別タス) 又

ハ其ノ製品

十八 自動車又ハ自
動自轉車用イ
ンナーチユー
ブ

金屬製ツアルツ

每一箇
納付シタル輸入
税ノ全部

十九 花梨木、鐵刀

木、黃楊木、紅
木、紫檀又ハ
黒檀(縞黒檀
ヲ除ク)ノ製
品

花梨木、鐵刀木、黃楊木、紅木、紫檀
又ハ黒檀(縞黒檀ヲ除ク)

使用原料ニ付
納付シタル輸入
税ノ全部

第二十 過酸化曹達

苛性曹達

過酸化曹達每百斤 二圓五十錢

第二種

製造品

輸入原料品
免除率

輸入税免除拂戻 關稅定率法第九條ニ依ル命令ノ件

四六一

一 精製糖、角砂糖、
 二 棒砂糖其ノ他類
 似ノモノ（骨炭
 濾過又ハ稅務官
 署ノ承認シタル
 之ニ代ルヘキ方
 法ニ依リタルモ
 ノニ限ル）

砂糖

イ 和蘭標本色相第十一號未滿 每百斤

二圓五十錢

ロ 和蘭標本色相第二十二號未 每百斤

三圓九十五錢

満ノモノ

二 氷 砂

砂糖

イ 和蘭標本色相第十一號未滿 每百斤

一圓九十錢

ノモノ

ロ 和蘭標本色相第二十二號未 每百斤

三圓三十五錢

満ノモノ

ハ 和蘭標本色相第二十二號以 上ノモノ 每百斤

四圓六十五錢

三 胡麻子油

胡麻子

每百斤

三十九錢

四 荏胡麻子油

荏胡麻子

每百斤

三十九錢

五 菜子油又ハ芥子油

菜子又ハ芥子

每百斤

四十錢

六 小麥粉（末粉ヲ含ム）

小麥

每百斤

一圓五十錢

七 麥酒

麥芽

每百斤

二圓七十錢

八 醋酸

醋酸石灰

每百斤

四十一錢

九 硫化染料

石炭酸

每百斤

十五圓七十錢

クロールベンゾール又ハダイナイ

從價

三割五分

トロクロールベンゾール

十 銅ノ塊、錠、條、
竿、板、線、捻合
線、筒又ハ管

銅ノ塊又ハ錠

每百斤

七圓

銅ノ屑又ハ故（改造用ノミニ適ス
ルモノ）

銅ノ屑又ハ故（改造用ノミニ適ス
ルモノ）

每百斤

七圓

十一 眞鍮又ハ青銅

銅、眞鍮又ハ青銅ノ塊又ハ錠

每百斤

七圓

輸入税免除拂戻 關稅定率法第九條ニ依ル命令ノ件

輸入税免除拂戻 關稅定率法第九條ニ依ル命令ノ件

四六四

ノ塊、錠、條、
竿、板、線、撚
合線、筒又ハ
管
銅、眞鍮又ハ青銅ノ屑又ハ故(改
造用ノミニ適スルモノ)

七圓

十二 鉛ノ板又ハ管
十三 絶緣電線
十四 鉛白、鉛丹又
ハリサージ

三圓

十五 亞鉛白(酸化
亞鉛及硫化亞
鉛)

四十錢

十六 白色ペイント
十七 亞鉛鍍鐵板

四十錢

十八 亞鉛鍍鐵線
鐵線

四十錢

十九 錫 箔
錫ノ塊又ハ錠

四十錢

二十 織 物
家蠶絲

三圓

第二條 關稅定率法第九條第二項ノ規定ニ依リ輸入税ヲ免除スル原料品及之ニ對スル輸入税ノ免除
率ヲ定ムルコト左ノ如シ

一圓九十五錢

製造品
輸入原料品

三圓

一茶 鉛
鉛ノ塊又ハ錠

一割八分

二厚〇・一七ミリ
メートルヲ超エ

三圓

サル亞鉛薄板

三圓

三油
落花生油
落花生

四十錢

輸入税免除拂戻 關稅定率法第九條ニ依ル命令ノ件

四六五

イ	大豆油糟	大豆	每百斤	一圓二十五錢
ロ	胡麻子油糟	胡麻子	每百斤	一圓八十錢
ハ	荏胡麻子油	荏胡麻子	每百斤	七十錢
ニ	菜子油糟又	菜子又ハ芥子	每百斤	十一錢
ハ	芥子油糟			四十五錢

四 油 糟

イ	大豆油糟	大豆	每百斤	七十錢
ロ	胡麻子油糟	胡麻子	每百斤	十一錢
ハ	荏胡麻子油	荏胡麻子	每百斤	十一錢
ニ	菜子油糟又	菜子又ハ芥子	每百斤	四十五錢
ハ	芥子油糟			

第三條 前二條ニ掲クル製造品ノ製造ニハ輸入原料品ト同種ノ原料品ヲ混淆使用スルコトヲ得ス但シ第一條第二種製造品及前條製造品ノ製造ニ付豫メ稅務官署ノ承認ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

前二條ノ規定ニ依リ輸入税ノ免除ヲ受ケタル原料品ヲ以テスル製造ハ稅務官署ノ承認ヲ受ケタル製造場ニ於テ之ヲ爲スコトヲ要ス
 內國產原料品ヲ混淆使用セサル第一條第二種第一號ノ精製糖ハ同條第二種第二號ノ氷砂糖ノ製造ニ之ヲ使用スルコトヲ得

第四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ輸入税ノ免除ヲ受ケタル原料品ノ輸入申告者ヨリ輸入税ヲ追徴ス但シ第四號及第五號ノ場合ニ於テ其ノ期間内ニ輸入原料品又ハ其ノ製造品カ天災其

ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ因リ亡失シタルコトニ付政府ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

- 一 輸入原料品ヲ他ノ用途ニ供シタルトキ
- 二 前條第三項ノ場合ヲ除クノ外第一條ノ製造品ヲ輸出以外ノ目的ニ供シタルトキ
- 三 前條第一項又ハ第二項ノ規定ニ違反シタルトキ
- 四 第一條第二種原料品輸入ノ日ヨリ左ノ期間内ニ製造品ヲ輸出セサルトキ
 - 第一號、第二號及第二十號ノ製造品ニ付テハ一年
 - 第三號乃至第十九號ノ製造品ニ付テハ二年
 - 第五 第二條ノ原料品輸入ノ日ヨリ一年内ニ製造ヲ終ヘサルトキ
- 第五條 當該官吏ハ隨時製造場又ハ藏置場ニ就キ原料品、製造品、副產物、製造用器具機械又ハ帳簿書類ヲ検査スルコトヲ得
- 第六條 當該官吏ハ原料品、製造品、副產物、藏置場又ハ製造用器具機械ニ封印ヲ施シ其ノ他監督上必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得

附 則

本令ハ大正十年六月一日ヨリ之ヲ施行ス
 明治三十九年勅令第二百六十五號及同年勅令第二百六十六號ハ之ヲ廢止ス

輸入税免除拂戻 關稅定率法第九條ニ依ル命令ノ件

輸入税免除拂戻 關稅定率法第九條ニ依ル命令ノ件

四六八

本令ハ施行前輸入シタル原料品ヲ用キテ明治三十九年勅令第二百六十五號第一條ノ製造品ヲ製造シ
大正十一年五月三十一日迄ニ輸出シタル者ニハ仍同令ニ依リ輸入税ノ拂戻ヲ爲ス
本令施行前輸入シタル原料品ヲ用キテ肥料ヲ製造シタル者ニ對シテハ仍舊令ニ依リ輸入税ノ拂戻ヲ
爲ス

附 則 (大正十一年勅令第七十七號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (大正十四年勅令第二百九十二號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前輸入シタル原料品ヲ用キテ第一條第一種ノ製造品ヲ製造シテ本令施行後輸出シタル者ニ
對シテモ仍本令ニ依リ輸入税ノ拂戻ヲ爲ス

附 則 (大正十五年勅令第五十五號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前輸入シタル原料品ヲ用キテ第一條第一種ノ製造品ヲ製造シ本令施行後輸出シタルモノニ
對シテハ仍從前ノ例ニ依リ輸入税ノ拂戻ヲ爲ス

附 則 (昭和二年勅令第五十九號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前輸入シタル酸化コバルトヲ用キテ珐瑯鐵器ヲ製造シ本令施行後輸出シタル者ニ對シテハ

仍從前ノ例ニ依リ輸入税ノ拂戻ヲ爲ス
從前ノ規定ニ依リ輸入税ノ免除ヲ受ケタル砂糖ニシテ本令施行後輸入税ヲ追徴スルモノニ付テハ仍
從前ノ免除率ニ依ル

輸入税免除拂戻 關稅定率法第九條ニ依ル命令ノ件

四六九

○關稅定率法第九條施行ニ關スル件

(大正十年五月三十一日大藏省令第十八號)

改正 大正十四年十月一日省令第二十號

大正十五年四月二日省令第十八號

大正十年勅令第二百三十八號施行ニ關スル件

第一條 大正十年勅令第二百三十八號第一條第二種原料品又ハ第二條ノ原料品ヲ用キテ製造ヲ爲サムトスル者ハ製造品ノ名稱、製造場、原料品又ハ製造品ノ貯置場、一年間ニ於ケル原料品使用見込高及原料品ノ輸入手數ヲ爲スヘキ稅關名ヲ製造場所轄稅務署ニ申告シテ承認ヲ受クヘシ承認ヲ受ケタル事項ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

前項ノ承認ハ落花生油又ハ油槽ニ付テハ一製造場ニ於テ使用スヘキ輸入原料品中一品ノ使用見込高一年三十萬斤ニ達スルモノアル場合ニ限り之ヲ與ヘ大正十年勅令第二百三十八號第一條第二種第三號乃至第五號ノ物品ニ付テハ落花生油又ハ油槽ノ製造ニ付承認ヲ受ケタル製造場ニ於テ製造スルモノニ限り之ヲ與フルモノトス

第二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ製造場所轄稅務署ハ前條ノ承認ヲ取消スコトヲ得

- 一 製造者カ大正十年勅令第二百三十八號又ハ本令其ノ他關稅ニ關スル法令ニ違反シ又ハ當該官吏ノ指揮ニ從ハサルトキ
- 二 落花生油又ハ油槽製造者ノ毎二年ノ輸入原料品使用高ノ一年平均カ前條第二項ノ斤數ニ達セサルトキ

第三條 製造者其ノ製造ヲ廢止セムトスルトキハ少クトモ一月前ニ製造場所轄稅務署ニ其ノ旨申告スヘシ

第四條 輸入稅ノ免除ヲ受ケムトスル原料品ノ輸入申告ハ第一條ノ承認ヲ受ケタル製造者ノ名ヲ以テシ且其ノ申告書ニハ使用ノ目的、製造場及貯置場ヲ附記スルコトヲ要ス

第五條 輸入稅ノ免除ヲ受ケタル原料品ヲ使用セムトスル者ハ使用前原料品ノ名稱、種類、數量、使用ノ目的、製造場及貯置場ヲ記シタル文書ニ輸入免狀又ハ之ニ代ルヘキ稅關ノ證明書ヲ添付シ製造場所轄稅務署ニ申告シテ承認ヲ受クヘシ

大正十年勅令第二百三十八號第三條第三項ノ規定ニ依リ氷砂糖ノ製造ヲ爲サムトスル場合ニ於テハ前項ノ輸入免狀又ハ證明書ニ代フルニ精製糖ニ對スル稅務署ノ製品検査書ヲ以テスヘシ

第六條 大正十年勅令第二百三十八號第三條ノ規定ニ依リ原料品ヲ混淆使用シテ製造ヲ爲サムトスル者ハ前條第一項ノ規定ニ依ル申告書ニ混淆スヘキ他ノ原料品ノ品名、種類、數量及使用ノ割合ヲ附記スヘシ

第六條ノ二 輸入稅ノ免除ヲ受ケタル原料品又ハ其ノ製造品ニシテ天災其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ因リ亡失シタルトキハ原料品ノ輸入申告者ハ其ノ事實ヲ原料品ノ輸入手數ヲ爲シタル稅關ニ申告シテ其ノ承認ヲ受クヘシ

前項ノ場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ稅關ハ亡失シタル地ノ所轄稅務署又ハ警察官署ノ亡失證明書ヲ前項申告ノ際提出セシムルコトヲ得

第七條 輸入税ノ免除ヲ受ケタル原料品ヲ他ノ用途ニ供セムトスルトキ又ハ大正十年勅令第二百三十八號第一條第二種製造品ヲ輸出以外ノ目的ニ供セムトスルトキハ製造者ハ其ノ旨製造場所轄稅務署ニ申告シテ承認ヲ受クヘシ

第八條 輸入税ノ免除ヲ受ケタル原料品又ハ製造品及副産物ハ他ノ同種ノ原料品又ハ製造品及副産物ト區別シテ之ヲ藏置スヘシ

第九條 製造者輸入税ノ免除ヲ受ケタル原料品ヲ使用シ製造品ノ製造ヲ終リタルトキハ製造品及副産物ノ名稱及數量並之ニ使用シタル原料品ノ名稱、種類及數量ヲ製造場所轄稅務署ニ申告シテ検査ヲ受クヘシ

第十條 輸入税ノ免除ヲ受ケタル原料品ヲ使用シテ製造シタル物品又ハ副産物ヲ製造場ヨリ搬出セムトスルトキハ其ノ名稱、數量及搬出先ヲ記シタル文書ヲ以テ製造場所轄稅務署ニ申告スヘシ

第十一條 大正十年勅令第二百三十八號第一條ノ製造品ヲ輸出セムトスルトキハ輸出申告書ニ第一種品ニ在リテハ製造者ノ作製シタル製造證明書第二種品ニ在リテハ稅務署ノ製品検査書ヲ添付スヘシ但シ第一種第二種乃至第十四號、第十六號、第十八號及第十九號ノ製造品ニ在リテハ其ノ原料品ノ輸入免狀又ハ之ニ代ルヘキ稅關ノ證明書又拂戻率カ從價稅ニ依レルモノニ在リテハ納付シタル輸入稅額ヲ證スヘキ書類ヲモ添付スルコトヲ要ス

前項ノ製造證明書又ハ製品検査書ニハ左記事項ヲ記載スヘシ

一 第二種製造品ニ付テハ原料品ノ輸入免狀番號及輸入手數ヲ爲シタル稅關名

二 製造品ノ名稱及數量

三 第一種製造品ニ付テハ製造品ヲ構成スル輸入原料品ノ名稱、種類及數量第二種製造品ニ付テハ其ノ製造ニ使用シタル輸入原料品ノ名稱、種類及數量但シ大正十年勅令第二百三十八號第三條ノ規定ニ依リ輸入原料品ト同種ノ原料品ヲ混淆使用シテ製造シタル製造品及副産物ニ付テハ各原料品ノ割合

四 製造場

五 證明書又ハ検査書作成ノ年月日

第十二條 製造者大正十年勅令第二百三十八號第二條製造品ノ製造ヲ終リタルトキハ其ノ製造品及副産物ノ名稱、數量並之ニ使用シタル原料品ノ名稱、種類及數量ヲ製造場所轄稅務署ニ申告シ検査ヲ受ケ其ノ製品検査書ヲ稅關ニ提出スヘシ

前項ノ製品検査書ハ前條第二種品ノ検査書ニ準シ作成スヘシ

第十三條 輸入税ノ免除ヲ受ケタル原料品ヲ用キ製造シタル第二種製造品ヲ輸出スルトキハ其ノ原料品ノ輸入手數ヲ爲シタル稅關ヲ經由スヘシ但シ輸入手數ヲ爲シタル稅關ノ承認ヲ受ケタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十四條 輸入税ノ拂戻ヲ請求セムトスルトキハ製造品輸出稅關ニ申請スヘシ

第十五條 製造者ハ左記事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

一 輸入原料品ノ名稱、種類、數量、藏置場、輸入手數ヲ爲シタル稅關及製造場ニ搬入ノ年月日

關稅定率法第九條施行ニ關スル件

四七四

- 二 使用シタル輸入原料品及之ト混淆使用シタル他ノ同種ノ原料品ノ名稱、種類、數量及使用ノ年月日
- 三 製造品及副産物ノ名稱、數量及製造ノ年月日但シ輸入原料品ト他ノ同種ノ原料品ヲ混淆使用シテ製造シタル製造品及副産物ニ付テハ各原料品ノ使用割合
- 四 第九條ノ検査ヲ受ケタル製造品及副産物ノ名稱、數量及検査ノ年月日
- 五 製造場ヨリ搬出シタル原料品、製造品及副産物ノ名稱、數量、搬出先及搬出ノ年月日
- 六 原料品、製造品又ハ副産物ニシテ製造場ニ於テ亡失シタルモノアルトキハ其ノ名稱、種類、數量、亡失ノ事由及其ノ年月日

附則

本令ハ大正十年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則

(大正十四年省令第二千號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則

(大正十五年省令第十八號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○贅澤品等ノ輸入税ニ關スル法律

(大正十三年七月三十一日法律第二十四號)

改正 大正十四年四月一日法律第四十一號

關稅定率法別表輸入稅表ニ掲クル物品ニシテ本法ノ別表ニ掲クルモノニハ當分ノ内同輸入稅表ニ依ラス從價十割ノ輸入稅ヲ課ス
切り若ハ磨カサル貴石若ハ半貴石又ハエヲ加ヘサル琥珀ニシテ機械用品又ハ工業用品ノ製造ニ供スルモノニハ命令ノ定ムル所ニ依リ本法ニ依ル輸入稅ノ一部ヲ免除スルコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ輸入稅ノ免除ヲ爲ス場合ニ於テハ輸入ノ際免除スヘキ税金ニ相當スル擔保ヲ提供セシムルコトヲ得 (大正十四年法律第四十一號本項追加)

附則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

贅澤品等ノ輸入税ニ關スル法律

四七五

大正十三年法律第二十四號第二項ニ掲クル貴石半貴石又ハ琥珀ノ輸入税一部免除ニ關スル件

四七六

○大正十三年法律第二十四號第二項ニ掲クル貴石、半貴石又ハ琥珀ノ輸入税一部免除ニ關スル件
(大正十四年四月一日勅令第五十六號)

第一條 大正十三年法律第二十四號第二項ニ掲クル貴石、半貴石又ハ琥珀ノ輸入税ニ付テハ左ノ割合ニ依リテ算出シタル金額ヲ免除ス

貴石

輸入税ノ九割五分

半貴石

輸入税ノ八割

琥珀

輸入税ノ八割

第二條 大正十年勅令第二百三十八號第三條第二項、第四條第一號第三號第五號、第五條及第六條ノ規定ハ前條ノ規定ニ依リ輸入税ヲ免除スル場合之ヲ準用ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○大正十四年勅令第五十六號施行ニ關スル件

(大正十四年四月一日大藏省令第八號)

大正十四年勅令第五十六號ノ施行ニ關シテハ大正十年大藏省令第十八號第一條第一項、第二條第一號、第三條、第四條、第五條第一項、第七條、第八條、第十條、第十二條及第十五條ノ規定ヲ準用ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大正十四年勅令第五十六號施行ニ關スル件

四七七

殖民地關係

本館主編 廖正興 主編 廖正興 副主編 廖正興

OKM... 1941

◎殖民地關係

○内地、臺灣又ハ樺太ヨリ朝鮮ニ移出スル物品ノ内
國稅免除ニ關スル法律 (大正九年八月七日法律第五十一號)

改正 大正十五年三月二十七日法律第二十三號

左ニ掲クル物品ニシテ内地、臺灣又ハ樺太ヨリ朝鮮ニ移出スルモノニ關シテハ命令ノ定ムル所ニ依
リ内國稅ヲ免除若ハ拂戻シ又ハ交付金ヲ交付スルコトヲ得
酒類、麥酒、酒精、酒精含有飲料、清涼飲料、砂糖、糖蜜、糖水、織物、織物製品、骨牌(大正十五年法律第二十三號
改正)

附則

本法ハ大正九年八月二十九日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (大正十五年法律第二十三號)

本法ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行前朝鮮ニ移出シタル醬油、賣藥及賣藥類似品ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

内地、臺灣又ハ樺太ヨリ朝鮮ニ移出スル物品ノ内國稅免除ニ關スル法律

○大正九年法律第五十一號施行ニ關スル件

(大正九年八月二十六日勅令第三百十一號)

改正 大正十年六月二十八日勅令第二百九十號

同 十五年三月三十一日勅令第三十九號

大正九年法律第五十一號ニ依ル内地、臺灣又ハ樺太ヨリ朝鮮ニ移出スル物品ノ内國稅ノ免除若ハ拂戻又ハ交付金ノ交付ニ關シテハ輸出免狀ニ關スル規定ヲ除クノ外外國ニ輸出スル當該物品ニ付定メタル法令ヲ準用ス但シ輸出手續ニ關スル稅關ノ事務ハ移出ヲ爲サムトスル地ノ所轄稅署之レヲ行フ

消費稅ヲ納付シタル織物又ハ之ヲ以テ製造シタル物品ニ對スル交付金ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ前項ノ規定ニ依ルノ外朝鮮ニ於ケル稅關ノ移入免狀、保稅倉庫庫入免狀若ハ假置場移入免狀又ハ之ニ代ルヘキ書類ヲ當該稅務署ニ提出スヘシ但シ郵便ニ依リ移出シタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス(大正十年勅令第二百九十號改正)

前項ノ規定ハ骨牌稅ノ免除ヲ受ケムトスル者ニ付之ヲ準用ス(大正十年勅令第三百十一號改正)

附則

本令ハ大正九年八月二十九日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (大正十年勅令第二百九十號)

本令ハ大正十年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (大正十五年勅令第三十九號)

本令ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○朝鮮、臺灣又ハ南洋群島ヨリ移出シタル物品

ノ内地又ハ樺太ニ於ケル取締ニ關スル法律

(大正九年八月七日法律第五十二號)

改正 大正十一年四月十八日法律第四十九號

第一條 朝鮮、臺灣又ハ南洋群島ヨリ内地又ハ樺太ニ移出スル物品ニ關シ移出地ノ法令ノ規定ニ依リテ課セラルヘキ出港稅ヲ逋脱シタル者ハ其ノ出港稅ノ五倍ニ相當スル罰金ニ處シ直ニ出港稅ニ相當スル金額ヲ徵收ス但シ罰金額ハ三十圓ヲ下ルコトヲ得ス(大正十一年法律第四十九號改正)

前項ノ出港稅ニ相當スル金額ノ徵收ニ付テハ國稅徵收ノ例ニ依ル

第二條 前條ノ出港稅ヲ逋脱シタル物品ノ運搬、寄藏、收受、故買又ハ牙保ヲ爲シタル者ハ千圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第三條 第一條ノ罪ニ付テハ刑法第三十八條第三項但書、第三十九條第二項、第四十條、第四十一條、

第四十八條第二項、第六十三條及第六十六條ノ例ヲ用ユス

第四條 朝鮮、臺灣又ハ南洋群島ニ於テ第一條ニ該當スル罪ニ付處分又ハ處罰セラレタルトキハ同一事件ニ付本法ニ依ル處分又ハ處罰ヲ受クルコトナシ(大正十二年法律第四十九號改正)

第五條 間接國稅犯則者處分法及明治三十三年法律第五十二號ハ本法ニ依ル犯則事件ニ付之ヲ準用ス但シ間接國稅犯則者處分法ニ定メタル職務ヲ行フヘキ官吏ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

朝鮮、臺灣又ハ南洋群島ヨリ移出シタル物品ノ内地又ハ樺太ニ於ケル取締ニ關スル法律

朝鮮、臺灣又ハ南洋群島ヨリ移出シタル物品ノ内地又ハ樺太ニ於ケル取締ニ
關スル法律

四八二

附則

本法ハ大正九年八月二十九日ヨリ之ヲ施行ス

附則

(大正十一年法律第四十九號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正十一年六月二日ヨリ施行)

○大正九年法律第五十二號施行ニ關スル件

(大正九年八月二十六日勅令第三百十二號)

大正九年法律第五十二號第五條ノ規定ニ依リ間接國稅犯則者處分法中收稅官吏ニ屬スル職務ヲ行フ
ヘキ官吏ハ收稅官吏及稅關官吏トシ稅務署長ニ屬スル職務ヲ行フヘキ官吏ハ稅關官吏ノ發見ニ係ル
犯則事件ニ付テハ犯則事件發見地ヲ管轄スル稅關長トシ其ノ他ノ事件ニ付テハ内地ニ在リテハ稅務
署長樺太ニ在リテハ樺太支廳長トス

大正九年法律第五十二號ニ依ル犯則事件ニ付テハ間接國稅犯則者處分法施行規則ヲ準用ス

附則

本令ハ大正九年八月二十九日ヨリ之ヲ施行ス

大正九年法律第五十二號施行ニ關スル件

四八三

間接國稅犯則者處分

◎間接國稅犯則者處分

○間接國稅犯則者處分法

(明治三十三年三月十七日法律第六十七號)

改正 明治三十七年四月一日法律第十一號

同 四十一年三月六日法律第八號

第一條 間接國稅ニ關スル犯則アルトキハ收稅官吏ハ犯則事實ヲ證明スヘキ物件、帳簿、書類等ノ差押ヲ爲スコトヲ得

第二條 收稅官吏ハ犯則事實ヲ證明スヘキ物件、帳簿、書類等ヲ藏匿スト認ムル場所ニ臨檢シ搜索ヲ爲スコトヲ得

第三條 收稅官吏ハ犯則事件ヲ調査スル爲必要ト認ムルトキハ犯則嫌疑者、參考人ヲ尋問スルコトヲ得

第四條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲ストキハ其身分ヲ證明スヘキ證票ヲ携帯スヘシ

第五條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲スニ當リ必要ナルトキハ警察官吏ノ援助ヲ求ムルコトヲ得

第六條 收稅官吏搜索ヲ爲ストキハ搜索スヘキ家宅、倉庫、船車其ノ他ノ場所ノ所有主、借主、管理者、事務員又ハ同居ノ親族、雇人、隣佑ニシテ成年ニ達シタル者ヲシテ立會ハシムヘシ

前項ニ掲クル者其ノ地ニ在ラサルトキ又ハ立會ヲ拒ミタルトキハ其ノ地ノ警察官吏又ハ市町村吏

間接國稅犯則者處分 間接國稅犯則者處分法

員ヲシテ立會ハシムヘシ

第七條 收稅官吏犯則事實ヲ證明スヘキ物件、帳簿、書類等ヲ差押ヘタルトキハ其ノ差押目録ヲ作ルヘシ但シ所持者又ハ所有者ハ其ノ差押目録ノ謄本ヲ請求スルコトヲ得(明治四十一年法律第八號改正)
差押物件ハ便宜ニ依リ保管證ヲ徵シ所有者、所持者又ハ市町村ヲシテ保管セシムルコトヲ得差押物件ノ保管證ニ關シテハ印紙稅ヲ納ムルコトヲ要セス(同上)
差押物件腐敗其ノ他損傷ノ虞アルトキハ稅務署長ハ之ヲ公賣ニ付シ其ノ代金ヲ供託スルコトヲ得(明治三十七年法律第十一號改正)

第八條 收稅官吏ハ日没ヨリ日出マテノ間臨檢、搜索又ハ差押ヲ爲スコトヲ得ス但シ現行犯ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス
日没前ヨリ開始シタル臨檢、搜索又ハ差押ニシテ必要アル場合ハ日没後迄之ヲ繼續スルコトヲ得(明治四十一年三月法律第八號本項追加)

第九條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲ス間ハ何人ニ限ラス許可ヲ得シテ其ノ場所ニ出入スルヲ禁スルコトヲ得

第十條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲シタルトキハ其ノ顛末ヲ記載シ立會人又ハ尋問ヲ受ケタル者ニ示シ共ニ署名捺印スヘシ立會人又ハ尋問ヲ受ケタル者署名捺印セス又ハ署名捺印スルコト能ハサルトキハ其旨ヲ附記スヘシ

第十一條 犯則事件ノ證憑集取ハ事件發見地ヲ所轄スル稅務監督局又ハ稅務署ノ收稅官吏之ヲ爲ス

(明治三十七年法律第十一號改正)

稅務監督局收稅官吏ノ集取シタル證憑ハ之ヲ所轄稅務署收稅官吏ニ引繼クヘシ

同一犯則事件ニ付數箇所ニ於テ發見セラレタル時ハ各發見地ニ於テ集取セラレタル證憑ハ之ヲ最初ノ發見地所轄稅務署ノ收稅官吏ニ引繼クヘシ(同上)

第十二條 收稅官吏前各條ニ依リ臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲スハ其ノ所屬稅務監督局又ハ所屬稅務署ノ管轄區域内ニ限ル但シ既ニ着手シタル犯則事件ニ關聯シ他ノ稅務監督局又ハ稅務署ノ管轄區域ニ於テ臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲スヲ必要トスルトキハ此ノ限ニ在ラス(同上)

稅務署長ハ其ノ管轄區域外ニ於テ犯則事件ノ調査ヲ必要トスルトキハ之ヲ其ノ地ノ稅務署長ニ囑託スルコトヲ得

第十三條 收稅官吏犯則事件ノ調査ヲ終リタルトキハ之ヲ稅務署長ニ報告スヘシ但シ左ノ場合ニ於テハ直ニ告發スヘシ(同上)

- 一 犯則嫌疑者ノ居所分明ナラサルトキ
- 二 犯則嫌疑者逃走ノ虞アルトキ
- 三 證憑湮滅ノ虞アルトキ

第十四條 稅務署長ハ犯則事件ノ調査ニ依リ犯則ノ心證ヲ得タルトキハ其ノ理由ヲ明示シ罰金若ハ科料ニ相當スル金額、沒收品ニ該當スル物品、徵收金ニ相當スル金額及書類送達並差押物件ノ運搬、保管ニ要シタル費用ヲ指定ノ場所ニ納付スヘキ旨ヲ通告スヘシ但シ沒收品ニ該當スル物品ニ

間接國稅犯則者處分 間接國稅犯則者處分法

付テハ納付ノ申出ノミヲ爲スヘキ旨ヲ通告スルコトヲ得（明治三十七年法律第八號本項修正）

犯則者通告ノ旨ヲ履行スルノ責力ナシト認ムルトキハ前項ノ通告ヲ要セス直ニ告發スヘシ

第十五條 第十四條ノ通告アリタルトキハ公訴ノ時効ヲ中斷ス

第十六條 犯則者通告ノ旨ヲ履行シタルトキハ同一事件ニ付訴ヲ受クルコトナシ

第十四條第一項但書ニ依ル通告ニ對シ犯則者通告ノ旨ヲ履行シタル場合ニ於テ沒收品ニ該當スル物品ヲ所持スルトキハ公賣其ノ他必要ノ處分ヲ爲ス迄之ヲ保管スルノ義務アルモノトス但シ保管ニ要スル費用ハ之ヲ請求スルコトヲ得ス（明治四十二年法律第八號本項追加）

第十七條 犯則者通告ヲ受ケタル日ヨリ七日以内ニ之ヲ履行セザルトキハ稅務署長ハ告發ノ手續ヲ爲スヘシ但シ七日ヲ過クルモ告發前ニ履行シタルトキハ此ノ限ニ在ラス（明治三十七年法律第十一號修正）

犯則者ノ居所分明ナラサル爲又ハ犯則者書類ノ受領ヲ拒ミタル爲通告スルコト能ハサルトキ亦前項ニ同シ（明治四十二年法律第八號本項追加）

第十八條 犯則事件ヲ告發シタル場合ニ於テ差押物件アルトキハ差押目錄ト共ニ裁判所ニ引繼クヘシ

前項ノ差押物件所有者、所持者又ハ市町村ノ保管ニ係ルトキハ保管證ヲ以テ引繼ヲ爲シ差押物件引繼ノ旨ヲ保管者ニ通知スヘシ

第十九條 稅務署長犯則事件ヲ調査シ犯則ノ心證ヲ得ザルトキハ其ノ旨ヲ犯則嫌疑者ニ通知シ物件ノ差押アルトキハ之カ解除ヲ命スヘシ（明治三十七年法律第十一號修正）

第二十條 本法ニ於テ間接國稅ト稱スルハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第二十一條 本法中市町村吏員又ハ市町村トアルハ市制町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ之ニ準スヘキモノニ適用ス

○間接國稅犯則者處分法等ヲ樺太ニ施行スルノ件（抄録）

（大正元年八月二十日勅令第十二號）

第一條 左ニ掲クル法律ハ之ヲ樺太ニ施行ス

一 間接國稅犯則者處分法

附則

本令ハ大正元年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

○間接國稅犯則者處分法施行規則

(明治三十三年三月二十三日勅令第五十二號)

改正

- 明治三十四年八月二十四日勅令第七十號
- 同 三十五年四月二十六日勅令第四百十五號
- 同 三十五年十一月一日勅令第二百五十三號
- 同 三十七年四月一日勅令第九十二號
- 同 三十八年一月一日勅令第九號
- 同 三十八年四月十四日勅令第三百三十五號
- 同 四十一年三月十六日勅令第四十二號
- 大正元年八月二十日勅令第十三號
- 同 三年七月二十五日勅令第五百十三號
- 同 十二年十二月二十七日勅令第五百二十三號
- 同 十五年三月三十一日勅令第四十號

第一條 間接國稅犯則者處分法ニ於テ間接國稅ト稱スルハ左ノ國稅トス(明治三十四年勅令第四百七十號本條改正)

- 一 酒造稅
- 二 酒精及酒精含有飲料稅
- 三 出港稅(大正元年勅令第三號改正)
- 四 麥酒稅

五 醬油稅(自家用醬油稅トモ)

六 砂糖消費稅

七 賣藥稅(大正十二年勅令第五百二十三號改正)

八 印紙稅

九 骨牌稅(明治三十五年勅令第四百十五號改正)

十 織物消費稅(明治三十八年勅令第九號改正)

十一 取引稅(大正三年勅令第五百三十三號追加(大正十二年勅令第五百二十三號改正))

十二 清涼飲料稅(大正十五年三月勅令第四百十四號追加)

第二條 收稅官吏物件、帳簿、書類等ヲ差押ヘタル場合ニ於テ所有者、所持者又ハ市町村ヲシテ保管セシムルトキハ之ニ封印ヲ爲シ若ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ差押ヲ明白ニスヘシ(明治四十一年勅令第四十二號改正)

第三條 差押目錄ニハ物件ノ品名、數量、帳簿、書類ノ名稱、箇數、差押ノ場所及時、所持者ノ住所又ハ居所、氏名ヲ記載スヘシ

第四條 收稅官吏物件、帳簿、書類等ヲ差押タル場合ニ於テ之ヲ官廳又ハ市町村ニ送致スルトキハ差押目錄ノ謄本ヲ其ノ所持者ニ交付スヘシ

第五條 收稅官吏市町村ヲシテ差押物件ノ保管ヲ爲サシムルトキハ其ノ旨ヲ差押當時ノ所持者ニ通知スヘシ

第六條 稅務署長間接國稅犯則者處分法第七條ニ依リ差押物件ヲ公賣スルトキハ物件ノ品名、數量、間接國稅犯則者處分 間接國稅犯則者處分法施行規則

公賣ノ事由、公賣ノ場所及時其ノ他必要ノ事項ヲ公告スヘシ(明治三十五年勅令第二百五十三號改正)

第七條 稅務署長間接國稅犯則者處分法第七條ニ依リ差押物件ノ公賣代金ヲ供託シタルトキハ其ノ金額ト共ニ其ノ旨ヲ差押當時ノ所持者ニ通知スヘシ(前同)

第八條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲シタルトキ調製スル顛末書ニハ臨檢、搜索、尋問又ハ差押ノ事實、場所及時並供述ノ要領ヲ記載スヘシ

第九條 間接國稅犯則者處分法第十四條ノ通告ハ通告書ヲ送達シテ之ヲ爲スヘシ

第十條 通告書ノ送達ハ使丁ニ依リテ之ヲ爲シ其ノ受領證ヲ徵スヘシ但シ配達證明郵便ヲ以テ送達ヲ爲スコトヲ得

第十一條 稅務署長間接國稅犯則者處分法第十九條ニ依リ犯則ノ心證ヲ得サル旨ヲ犯則嫌疑者ニ通知スル場合ニ於テ同法第七條ニ依リ供託シタル金額アルトキハ供託受領證ニ供託金ヲ受取ルヘキ事由ヲ證スヘキ書面ヲ添付シ之ヲ差押當時ノ物件所持者ニ交付スヘシ(明治三十五年勅令第二百五十三號改正)

第十二條 犯則事件ノ調査及處分ニ關スル書類ニハ每葉契印スヘシ文字ノ挿入、削除又ハ欄外ノ記入ヲ爲シタルトキハ之ニ認印スヘシ

文字ヲ削除スルトキハ其ノ字體ヲ存シ置キ其ノ字數ヲ記載スヘシ

第十三條 收稅官吏ハ直接ト間接トヲ問ハス差押物件又ハ沒收物件ヲ買受クルコトヲ得ス

第十四條 本令中稅務署長ノ職務ハ樺太ニ在リテハ樺太廳支廳長之ヲ行フ(大正元年勅令第十三號追加)

附則

本令ハ間接國稅犯則者處分法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (明治三十四年勅令第七十號)

本令ハ明治三十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (明治三十五年勅令第二百五十三號)

本令ハ明治三十五年十一月五日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (明治三十七年勅令第九十二號)

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (明治三十八年勅令第九號)

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (明治四十一年勅令第四十二號)

本令ハ石油消費稅法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (大正元年勅令第三號)

本令ハ大正元年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (大正三年勅令第五百十三號)

本令ハ大正三年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (大正十二年勅令第五百二十三號)

本令ハ大正十三年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

間接國稅犯則者處分 間接國稅犯則者處分法施行規則

附則 (大正十五年勅令第四十號)

本令ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

○間接國稅犯則者處分法ニ依ル收稅官吏ノ證票

樣式

(明治三十三年三月二十四日大藏省令第五號)

改正 明治三十五年十一月一日 日省令第二十五號

大正 七年十二月二十八日省令第四十四號

明治三十三年法律第六十七號間接國稅犯則者處分法第四條ニ依リ收稅官吏ノ携帶スヘキ證票樣式左ノ通り相定ム

樣式 用紙厚質白紙 縱四寸 橫二寸五分

第何號

何稅務監督局(又ハ何稅務署)

官 氏 名

收稅官吏章

何稅務監督局

(又ハ何稅務署)印

大正何年何月何日交付

何稅務監督局(又ハ何稅務署)

間接國稅犯則者處分 間接國稅犯則者處分法ニ依ル收稅官吏ノ證票樣式

間接國稅犯則者處分

法人ニ於テ租稅及葉煙草專賣ニ關シ事犯アリタル場合ニ關スル法律

四九六

○法人ニ於テ租稅及葉煙草專賣ニ關シ事犯アリ

タル場合ニ關スル法律 (明治三十三年三月十三日法律第五十二號)

第一條 法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ租稅〔及葉煙草專賣〕ニ關スル法規ヲ犯シタル場合ニ於テハ各法規ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス但シ其ノ罰則ニ於テ罰金料以外ノ刑ニ處スヘキコトヲ規定シタルトキハ法人ヲ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二條 〔法人ヲ處罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス〕

第三條 法人ヲ處罰スルノ裁判確定シタル日ヨリ罰金ニ關シテハ一月以内科料ニ關シテハ十日以内ニ之ヲ完納セサルトキハ民事訴訟法第六編ノ規定ニ從ヒテ其ノ執行ヲ爲ス此場合ニ於テハ檢事ノ命令ヲ以テ執行力ヲ有スル債務名義ト同一ノ效力アルモノトス
前項ニ依リ執行ヲ爲スニハ執行前裁判ノ送達ヲ爲スコトヲ要セス

地方稅

◎地方税

○地方税制限ニ關スル法律

(明治四十一年三月三十一日法律第三十七號)

改正 明治四十三年三月二十八日法律第二十七號

明治四十四年三月二十五日法律第三十二號

大正 九年八月五日法律第三十七號

大正十二年三月二十九日法律第三十號

大正十五年三月二十七日法律第二十五號

第一條 北海道、府縣其ノ他ノ公共團體ハ左ノ制限以内ノ地租附加税又ハ段別割ヲ課スルノ外土地

ニ對シテ課税スルコトヲ得ス(明治四十三年法律第二十七號、明治四十四年法律第三十二號及大正九年法律第三十七號改正)

一 北海道、府縣

附加税ノミヲ課スルトキ

宅地地租百分ノ三十四
其ノ他ノ土地地租百分ノ八十三

段別割ノミヲ課スルトキ

一段歩ニ付 毎地目平均金一圓

附加税及段別割ヲ併課スル場合ニ於テハ段別割ノ總額ハ其ノ地目ノ地租額宅地ニ在リテハ百分ノ三十四、其ノ他ノ土地ニ在リテハ百分ノ八十三ト附加税額トノ差額ヲ超ユルコトヲ得ス

地方税 地方税制限ニ關スル法律

二 其ノ他ノ公共團體

附加税ノミヲ課スルトキ

宅地地租百分ノ二十八
其ノ他ノ土地地租百分ノ六十六

段別割ノミヲ課スルトキ

一段歩ニ付 每地目平均金一圓

附加税及段別割ヲ併課スル場合ニ於テハ段別割ノ總額ハ其ノ地目ノ地租額宅地ニ在リテハ百分ノ二十八、其ノ他ノ土地ニ在リテハ百分ノ六十六ト附加税額トノ差額ヲ超ユルコトヲ得ス

第二條 北海道、府縣其ノ他ノ公共團體ハ左ノ制限以内ノ營業收益税附加税ヲ課スルノ外營業收益税ヲ納ムル者ノ營業ニ對シ課税スルコトヲ得ス(明治四十三年法律第三十七號、大正九年法律第三十七號、大正十二年法律第三十號及大正十五年法律第二十五號改正)

一 北海道、府縣

營業收益税百分ノ四十一

二 其ノ他ノ公共團體

營業收益税百分ノ六十

營業收益税附加税ノ賦課ニ付テハ營業收益税法第十條第二項ノ規定ニ依ル資本利子税額ノ控除ヲ爲ササルモノヲ以テ營業收益税額ト看做ス(大正十五年法律第二十五號追加)

第三條 北海道、府縣ハ所得稅百分ノ二十四以内ノ所得稅附加税ヲ課スルノ外所得稅ヲ納ムル者ノ所得ニ對シ課税スルコトヲ得ス(明治四十三年法律第三十七號、大正九年法律第三十七號、大正十二年法律第三十號及大正十五年法律第二十五號改正)

北海道、府縣以外ノ公共團體ハ府縣費ノ全部又ハ一部ノ分賦ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外所得稅ヲ納ムル者ノ所得ニ對シ課税スルコトヲ得ス(大正十五年法律第二十五號追加)

戶數割ヲ賦課シ難キ市町村ニ於テハ前項ノ規定ニ拘ラス内務大藏兩大臣ノ許可ヲ受ケ所得稅附加

税ヲ課スルコトヲ得但シ其ノ賦課率ハ所得稅百分ノ七ヲ超ユルコトヲ得ス(同上)

所得稅附加税ノ賦課ニ付テハ所得稅法第二十一條第二項ノ規定ニ依ル第二種ノ所得稅額ノ控除ヲ爲ササルモノヲ以テ第一種ノ所得稅額ト看做ス(同上)

第二種ノ所得ニ對シテハ附加税ヲ課スルコトヲ得ス(明治四十三年法律第二十七號追加)

第四條 府縣費ノ全部ヲ市ニ分賦シタル場合ニ於テハ市ハ前三條ノ市税制限ノ外其ノ分賦金額以内ニ限リ府縣税制限ニ達スル迄課税スルコトヲ得

府縣費ノ一部ヲ市町村ニ分賦シタル場合ニ於テハ市町村ハ前三條ノ市町村税制限ノ外其ノ分賦金額以内ニ限リ課税スルコトヲ得但シ府縣ノ賦課額ト市町村ノ賦課額トノ合算額ハ府縣税ノ制限ヲ超過スルコトヲ得ス

第五條 特別ノ必要アル場合ニ於テハ内務大藏兩大臣ノ許可ヲ受ケ第一條乃至第三條ノ制限ヲ超過シ其ノ百分ノ十二以内ニ於テ課税スルコトヲ得

左ニ掲クル場合ニ於テハ特ニ内務大藏兩大臣ノ許可ヲ受ケ前項ノ制限ヲ超過シテ課税スルコトヲ得

- 一 内務大藏兩大臣ノ許可ヲ受ケテ起シタル負債ノ元利償還ノ爲費用ヲ要スルトキ
- 二 非常ノ災害ニ因リ復舊工事ノ爲費用ヲ要スルトキ
- 三 水利ノ爲費用ヲ要スルトキ
- 四 傳染病豫防ノ爲費用ヲ要スルトキ

前二項ニ依リ制限ヲ超過シテ課稅スルハ第一條乃至第三條ニ定メタル各稅目ニ對スル賦課力各其ノ制限ニ達シタルトキニ限ル但シ地租附加稅及段別割ヲ併課シタル場合ニ於テハ一地目ニ對スル賦課力制限ニ達シタルトキハ附加稅力制限ニ達シタルモノト看做ス其ノ段別割ノミヲ賦課シタル場合ニ於テ一地目ニ對スル賦課力制限ニ達シタルトキ亦同シ(明治四十三年法律第二十七號但書追加)

前三項ノ規定ハ前條ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六條 北海道、府縣以外ノ公共團體ニ對スル前條ノ許可ノ職權ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ地方長官ニ委任スルコトヲ得(大正九年法律第三十七號追加)

第七條 本法ノ規定ハ特ニ賦課率ヲ定メタル特別法令ノ適用ヲ妨ケス

附則

本法ハ明治四十一年度ヨリ之ヲ施行ス
非常特別稅法中地租、營業稅及所得稅ノ地方稅制限ニ關スル規定ハ之ヲ廢止ス

附則 (明治四十三年法律第二十七號)

本法ハ明治四十三年度分ヨリ之ヲ適用ス

附則 (明治四十四年法律第三十二號)

本法ハ明治四十三年度分ヨリ之ヲ適用ス

附則 (大正九年法律第三十七號)

本法ハ大正九年度分ヨリ之ヲ適用ス

大正八年法律第二十九號ハ大正八年度分限り其ノ效力ヲ失フ

附則 (大正十五年法律第二十五號)

本法ハ大正十六年度分ヨリ之ヲ適用ス但シ第三條第一項ノ改正規定中第四項ノ規定及附則第二項ノ規定ハ大正十五年度分ヨリ之ヲ適用ス

營業稅法廢止法律ニ依リテ免除セラルル營業稅額ハ大正十五年度分營業稅附加稅ノ賦課ニ付テハ免除セラレサルモノト看做ス

○都市計畫法 (抄錄) (大正八年四月五日法律第三十六號)

改正 大正十五年三月三十日法律第三十八號

第四條 都市計畫委員會ノ組織、權限及費用ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條 都市計畫事業ノ執行ニ要スル費用ハ行政官廳之ヲ執行スル場合ニ在リテハ國、公共團體ヲ統轄スル行政官廳之ヲ執行スル場合ニ在リテハ其ノ公共團體、行政廳ニ非サル者之ヲ執行スル場合ニ在リテハ其ノ者ノ負擔トス

主務大臣必要ト認ムルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ都市計畫事業ニ因リ著シク利益ヲ受クル者ヲシテ其ノ受クル利益ノ限度ニ於テ前項ノ費用ノ全部又ハ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

第八條 公共團體ハ第四條又ハ第六條ノ費用ニ充ツル爲左ノ特別稅ヲ賦課スルコトヲ得但シ府縣費ヲ市ニ分賦スル場合ニ於テ市カ營業稅、雜種稅又ハ家屋稅ヲ賦課スルトキハ主務大臣ノ許可ヲ受

左其ノ税率ヲ定ムヘシ

- 一 地租割 地租百分ノ十二半以内 (大正十五年法律第三十八號改正)
- 二 營業收益税割 營業收益税百分ノ二十二以内 (大正十五年法律第三十八號改正)
- 三 營業税、雜種税又ハ家屋税 各府縣税十分ノ四以内
- 四 特別地稅 北海道及其ノ市町村ニ在リテハ地價千分ノ四以内、府縣及其ノ市町村ニ在リテハ地價千分ノ五以内 (大正十五年法律第三十八號追加)

五 其他勅令ヲ以テ定ムルモノ

營業收益税割ノ賦課ニ付テハ營業收益税法第十條第二項ノ規定ニ依ル資本利子税額ノ控除ヲ爲ササルモノヲ以テ營業收益税額ト看做ス (大正十五年法律第三十八號改正)

特別地稅ノ賦課率ハ當該年度ノ豫算ニ於テ定メタル田畑ニ對スル地租割ノ賦課率ヲ以テ算定シタル地租割額ノ當該田畑ノ地價ニ對スル比率ヲ超ユルコトヲ得ス (同上)

附 則 (大正十五年法律第三十八號)

本法ハ大正十五年度分ヨリ之ヲ適用ス但シ營業收益税割ニ關スル改正規定ハ大正十六年度分ヨリ之ヲ適用ス

營業税法廢止法律ニ依リテ免除セララル營業税額ハ大正十五年度分國稅營業税割ノ賦課ニ付テハ免除セラレサルモノト看做ス

○地方税ニ關スル法律

(大正十五年三月二十七日法律第二十四號)

第一條 北海道、府縣ハ本法ニ依リ特別地稅、家屋税、營業税及雜種税ヲ賦課スルコトヲ得

第二條 特別地稅ハ地租條例第十三條ノ二ノ規定ニ依リテ地租ヲ徵收セサル田畑ニ對シ地租條例第一條ノ地價ヲ標準トシテ之ヲ賦課ス

特別地稅ノ徵收ニ關シテハ地租條例第十三條ノ規定ヲ準用ス

第三條 特別地稅ノ賦課率ハ北海道ニ在リテハ地價百分ノ二・六以内、府縣ニ在リテハ地價百分ノ三・七以内トス

特別地稅ニ對シ市町村其ノ他ノ公共團體ニ於テ賦課スヘキ附加税ノ賦課率ハ前項ニ規定スル制限ノ百分ノ八十以内トス

第四條 府縣費ノ全部ノ分賦ヲ受ケタル市ハ第二條ノ例ニ依リ地價百分ノ二・九ノ外其ノ分賦金額以内ニ限リ前條第一項ニ規定スル制限ニ達スル迄特別地稅ヲ賦課スルコトヲ得

北海道地方費又ハ府縣費ノ一部ノ分賦ヲ受ケタル市町村ハ前條第二項ニ規定スル制限ノ外其ノ分賦金額以内ニ限リ特別地稅附加税ヲ賦課スルコトヲ得但シ北海道、府縣ノ賦課額ト市町村ノ賦課額トノ合算額ハ前條第一項ニ規定スル制限ヲ超ユルコトヲ得ス

第五條 特別地稅又ハ其ノ附加税ト段別割トヲ併課スル場合ニ於テハ段別割ノ總額ハ第三條又ハ前條ノ規定ニ依リテ其ノ地目ノ土地ニ對シ賦課シ得ヘキ制限額ト特別地稅額又ハ其ノ附加税額トノ

差額ヲ超ユルコトヲ得ス

第六條 特別地稅又ハ其ノ附加稅ノ賦課カ第三條乃至前條ニ規定スル制限ニ達シタル場合ニ非サレハ明治四十一年法律第三十七號第五條ノ規定ニ依ル地租、營業收益稅又ハ所得稅ノ附加稅ノ制限外課稅ヲ爲スコトヲ得ス

特別地稅又ハ其ノ附加稅ト段別割トヲ併課シタル場合ニ於テ一地目ニ對スル賦課カ前條ニ規定スル制限ニ達シタルトキハ前項ノ規定ノ適用ニ付テハ特別地稅又ハ其ノ附加稅カ制限ニ達シタルモノト看做ス

第七條 特別ノ必要アル場合ニ於テハ内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受ケ第三條乃至第五條ニ規定スル制限ヲ超過シ其ノ百分ノ十二以内ニ於テ特別地稅又ハ其ノ附加稅ヲ賦課スルコトヲ得
左ニ掲クル場合ニ於テハ特ニ内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受ケ前項ニ規定スル制限ヲ超過シテ課稅スルコトヲ得

- 一 内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受ケテ起シタル負債ノ元利償還ノ爲費用ヲ要スルトキ
 - 二 非常ノ災害ニ因リ復舊工事ノ爲費用ヲ要スルトキ
 - 三 水利ノ爲費用ヲ要スルトキ
 - 四 傳染病豫防ノ爲費用ヲ要スルトキ
- 前二項ノ規定ニ依リ制限ヲ超過シテ課稅スルハ營業收益稅及所得稅ノ附加稅ノ賦課カ明治四十一年法律第三十七號第二條及第三條ニ規定スル制限ニ達シタルトキニ限ル

第八條 特別地稅及其ノ附加稅ノ賦課率ハ當該年度ノ豫算ニ於テ定メタル田畑ニ對スル地租附加稅ノ賦課率ヲ以テ算定シタル地租附加稅額ノ當該田畑ノ地價ニ對スル比率ヲ超ユルコトヲ得ス

第九條 家屋稅ハ家屋ノ賃貸價格ヲ標準トシテ家屋ノ所有者ニ之ヲ賦課ス

第十條 家屋ノ賃貸價格ハ家屋稅調査委員ノ調査ニ依リ北海道ニ在リテハ北海道廳長官、府縣ニ在リテハ府縣知事之ヲ決定ス

第十一條 左ニ掲クル家屋ニ對シテハ命令ノ定ムル所ニ依リ家屋稅ヲ賦課セサルコトヲ得

- 一 一時ノ使用ニ供スル家屋
- 二 賃貸價格一定額以下ノ家屋
- 三 公益上其ノ他ノ事由ニ因リ課稅ヲ不適當トスル家屋

第十二條 府縣費ノ全部ノ分賦ヲ受ケタル市ハ第九條乃至前條ノ例ニ依リ家屋稅ヲ賦課スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ府縣知事ノ職務ハ市長之ヲ行フ

第十三條 家屋稅及其ノ附加稅ノ賦課率及賦課ノ制限竝家屋ノ賃貸價格ノ算定及家屋稅調査委員ノ組織ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 營業稅ハ營業收益稅ノ賦課ヲ受ケサル營業者及營業收益稅ヲ賦課セサル營業ヲ爲ス者ニ之ヲ賦課ス

第十五條 營業稅ヲ賦課スヘキ營業ノ種類ハ營業收益稅法第二條ニ掲クルモノ及勅令ヲ以テ定ムルモノニ限ル

第十六條 府縣費ノ全部ノ分賦ヲ受ケタル市ハ第十四條及前條ノ例ニ依リ營業稅ヲ賦課スルコトヲ得

第十七條 第十一條第三號ノ規定ハ營業稅ニ之ヲ準用ス

第十八條 營業稅ノ課稅標準並營業稅及其ノ附加稅ノ賦課ノ制限ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十九條 雜種稅ヲ賦課スルコトヲ得ヘキモノノ種類ハ勅令ヲ以テ定ムルモノ並内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受ケタルモノニ限ル

第二十條 第十一條第三號ノ規定ハ雜種稅ニ之ヲ準用ス

第二十一條 雜種稅ノ課稅標準並雜種稅及其ノ附加稅ノ賦課ノ制限ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十二條 市町村ハ本法ニ依リ戸數割ヲ賦課スルコトヲ得

第二十三條 戸數割ハ一戸ヲ構フル者ニ之ヲ賦課ス

戸數割ハ一戸ヲ構ヘサルモ獨立ノ生計ヲ營ム者ニ之ヲ賦課スルコトヲ得

第二十四條 戸數割ハ納稅義務者ノ資力ヲ標準トシテ之ヲ賦課ス

第二十五條 戸數割ノ課稅標準タル資力ハ納稅義務者ノ所得額及資産ノ狀況ニ依リ之ヲ算定ス

第二十六條 第十一條第三號ノ規定ハ戸數割ニ之ヲ準用ス

第二十七條 戸數割ノ賦課ノ制限、納稅義務者ノ資産ノ狀況ニ依リ資力ヲ算定シテ賦課スヘキ額其ノ他納稅義務者ノ資力算定ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十八條 北海道府縣以外ノ公共團體ニ對スル第七條ノ許可ノ職權ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ

地方長官ニ委任スルコトヲ得

附則

本法ハ大正十五年度分ヨリ之ヲ適用ス但シ家屋稅營業稅及雜種稅其ノ附加稅並戸數割ニ關スル規定

ハ大正十六年度分ヨリ之ヲ適用ス

明治十三年第十六號布告及同年第十七號布告ハ大正十五年度分限り之ヲ廢止ス

第六條及第七條中營業收益稅トアルハ大正十五年度分特別地稅及其ノ附加稅ニ付テハ國稅營業稅ト

ス 家屋稅ハ大正十八年度分迄ニ限り第九條乃至第十二條ノ規定ニ拘ラス別ニ勅令ノ定ムル所ニ依リ之

ヲ賦課スルコトヲ得

○地方税ニ關スル法律施行ニ關スル件

(大正十五年十一月十七日勅令第三百三十九號)

第一條 大正十五年法律第二十四號第九條ノ家屋トハ住家、倉庫、工場其ノ他各種ノ建物ヲ謂フ

第二條 家屋ノ賃賃價格ハ賃主カ公課、修繕費其ノ他家屋ノ維持ニ必要ナル經費ヲ負擔スル條件ヲ

以テ家屋ヲ賃賃スル場合ニ於テ賦課期日ノ現狀ニ依リ賃主ノ收得スベキ金額ノ年額ヲ以テ之ヲ算

定ス 第三條第一項及第二項ノ場合ニ於テハ其ノ家屋ノ賃賃價格ハ前項ノ規定ニ依リテ算定シタル類似

ノ他ノ家屋ノ賃賃價格ニ比準シテ之ヲ定ム

第三條 家屋稅ノ賦課期日後建築セラレタル家屋ニ付テハ工事竣成ノ翌月ヨリ月割ヲ以テ家屋稅ヲ

地方税 地方税ニ關スル法律施行ニ關スル件

賦課ス

大正十五年法律第二十四號第十一條ノ規定ニ基キテ家屋税ヲ賦課セザル家屋又ハ法律ニ依リテ家屋税ヲ賦課スルコトヲ得ザル家屋ガ家屋税ノ賦課期日後之ヲ賦課スルコトヲ得ベキモノト爲リタルトキハ其ノ翌月ヨリ月割ヲ以テ家屋税ヲ賦課ス

家屋税ノ賦課期日後家屋ガ滅失シ其ノ他家屋トシテノ效用ヲ失ヒタルトキハ納稅義務者ノ申請ニ依リ其ノ月迄月割ヲ以テ家屋税ヲ賦課ス大正十五年法律第二十四號第十一條ノ規定ニ基キテ家屋税ヲ賦課セザル家屋又ハ法律ニ依リテ家屋税ヲ賦課スルコトヲ得ザル家屋ト爲リタルトキ亦同ジ

家屋税ノ賦課後前項ノ事實ヲ生ズルモ其ノ賦課額ハ之ヲ變更セズ

第四條 大正十五年法律第二十四號附則第四項ノ規定ニ依リテ府縣ニ於テ家屋税ヲ賦課スル場合ニ於テハ建物ノ構造、坪數、用途及敷地ノ地位ニ依リ家屋ニ等差ヲ設ケテ之ヲ賦課ス

第五條 大正十五年法律第二十四號附則第四項ノ規定ニ依リテ家屋税ヲ賦課スル場合ニ於テハ府縣ハ家屋税總額ヲ市町村ニ配當スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ家屋税總額ノ半額ハ之ヲ豫算ノ屬スル年度ノ前年度始ニ於ケル市町村ノ戸數(法人ノ本店及支店ノ數ヲ含ム)ニ比例シテ配當スベシ

家屋税ヲ賦課スベキ年度ノ前年度又ハ家屋税ノ配當前ニ於テ市町村ノ廢置分合又ハ境界變更アリタルトキハ關係市町村ニ於ケル配當標準ハ府縣知事之ヲ定ム但シ配當標準ニ異動ナキ場合ハ此ノ限ニ在ラズ

家屋税ノ配當額ハ配當標準ニ異動アルモ配當後ハ之ヲ改定セズ但シ配當標準ニ錯誤アリタルトキ

ハ當該市町村ニ限リ當初ノ配當率ヲ以テ其ノ配當額ヲ改定スルコトヲ得

家屋税ノ配當後其ノ賦課前ニ於テ市町村ノ廢置分合又ハ境界變更アリタルトキハ府縣知事關係市町村ノ配當額ヲ新ニ定メ又ハ改定ス但シ配當標準ニ異動ナキ場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 前二條ノ規定ニ依リ難キ特別ノ事情アル府縣ハ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受ケ別ノ賦課方法ニ依リ家屋税ヲ賦課スルコトヲ得

第七條 第四條及前條ノ規定ハ府縣費ノ全部ノ分賦ヲ受ケタル市ニ於テ大正十五年法律第二十四號附則第四項ノ規定ニ依リテ家屋税ヲ賦課スル場合ニ關シ之ヲ準用ス

第八條 家屋ノ賃賃價格ニ對スル賦課率ハ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受ケ府縣ニ於テ之ヲ定ム

第四條乃至第六條ノ規定ニ依リテ家屋税ヲ賦課セントスル場合ニ於テハ府縣ハ其ノ豫算總額ニ付內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クベシ

第九條 前條ノ規定ハ府縣費ノ全部ノ分賦ヲ受ケタル市ニ於テ賦課スベキ家屋税ニ關シ之ヲ準用ス

第十條 戸數割ヲ賦課スル市町村ニ於テ賦課スベキ家屋税附加税ノ賦課率ハ本税百分ノ五十以內トス

特別ノ必要アル場合ニ於テハ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受ケ前項ニ規定スル制限ヲ超過シ其ノ百分ノ十二以內ニ於テ課税スルコトヲ得

左ニ掲グル場合ニ於テハ特ニ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受ケ前項ニ規定スル制限ヲ超過シテ課税スルコトヲ得

- 一 內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受ケテ起シタル負債ノ元利償還ノ爲費用ヲ要スルトキ
- 二 非常ノ災害ニ因リ復舊工事ノ爲費用ヲ要スルトキ

三 水利ノ爲費用ヲ要スルトキ
四 傳染病豫防ノ爲費用ヲ要スルトキ

前二項ノ規定ニ依リテ制限外課税ヲ爲スハ特別地稅附加稅ガ大正十五年法律第二十四號第七條ノ規定ニ依リテ制限外課税ヲ爲ス場合ニ限ル但シ特別地稅附加稅ヲキトキハ地租附加稅又ハ段別割ガ明治四十一年法律第三十七號第五條ノ規定ニ依リテ制限外課税ヲ爲ス場合ニ限ル

第十一條 內務大臣及大藏大臣ガ戸數割ヲ賦課シ難キモノト認メタル市町村ニ於テ賦課スベキ家屋稅附加稅ハ左ノ制限ヲ超ユルコトヲ得ズ

一 市ニ在リテハ其ノ總額當該年度ニ於ケル市稅豫算總額ノ百分ノ三十六但シ明治四十一年法律第三十七號第三條第三項ノ規定ニ依リテ所得稅附加稅ヲ賦課スル場合ニ於テハ當該年度ニ於ケル市稅豫算總額ノ百分ノ三十

二 町村ニ在リテハ其ノ總額當該年度ニ於ケル町村稅豫算總額ノ百分ノ六十但シ明治四十一年法律第三十七號第三條第三項ノ規定ニ依リテ所得稅附加稅ヲ賦課スル場合ニ於テハ當該年度ニ於ケル町村稅豫算總額ノ百分ノ五十五

特別ノ必要アル場合ニ於テハ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受ケ前項ニ規定スル制限ヲ超過シテ課稅スルコトヲ得

第十二條 大正十五年法律第二十四號第十五條ノ規定ニ依リ營業稅ヲ賦課スベキ營業ノ種類ヲ定ムルコト左ノ如シ

運河業
棧橋業

船舶碇繫場業

貨物陸揚場業

兩替業

湯屋業

理髮業

寄席業

遊技場業

遊覽所業

藝妓置屋業

第十三條 營業收益稅法第二條ニ掲グル營業ニ對スル營業稅ノ賦課額ハ同法ニ依ル個人ノ營業收益稅額ノ最低額未滿トス

第十四條 營業稅ノ課稅標準ハ內務大臣及大藏大臣之ヲ定ム

第十五條 年稅又ハ期稅タル營業稅ノ賦課期日後納稅義務ノ發生シタル者ニ對シテハ其ノ發生ノ翌月ヨリ月割ヲ以テ營業稅ヲ賦課ス

前項ノ營業稅ノ賦課期日後納稅義務ノ消滅シタル者ニ對シテハ其ノ消滅シタル月迄月割ヲ以テ營業稅ヲ賦課ス

第一項ノ營業稅ニ付テハ其ノ賦課後營業ノ承繼アリタル場合ニ於テハ前營業者ノ納稅ヲ以テ後ノ

地方税 地方税ニ關スル法律施行ニ關スル件

營業者ノ納税ト看做シ前二項ノ規定ヲ適用セズ

月税タル營業税ノ賦課期日後其ノ月十五日迄ニ納税義務發生シタルトキハ其ノ營業税ノ全額、十六日以後納税義務發生シタルトキ又ハ十五日迄ニ納税義務消滅シタルトキハ其ノ半額ヲ賦課ス
前二項ノ場合ニ一ノ府縣ニ於テ納税義務消滅シ他ノ府縣ニ於テ納税義務發生シタルトキハ納税義務ノ發生シタル府縣ハ納税義務ノ消滅シタル府縣ニ於テ賦課シタル部分ニ付テハ營業税ヲ賦課スルコトヲ得ズ

第十六條 營業税附加税ノ賦課率ハ本税百分ノ八十以内トス

特別ノ必要アル場合ニ於テハ府縣知事ノ許可ヲ受ケ前項ニ規定スル制限ヲ超過シテ課税スルコトヲ得

第十七條 大正十五年法律第二十四號第十九條ノ規定ニ依リ雜種税ヲ賦課スルコトヲ得ベキモノノ種類ヲ定ムルコト左ノ如シ

- 船
- 車
- 水車
- 市場
- 電柱
- 金庫

牛馬

犬

狩獵

屠畜

不動産取得

漁業

遊藝師匠、遊藝人、相撲、俳優、藝妓其ノ他之ニ類スル者

演劇其ノ他ノ興行

遊興

前項ニ掲グル課目ハ府縣ニ於テ之ヲ取捨スルコトヲ得

特別ノ必要アル場合ニ於テ第一項ノ種類以外ノモノニ對シ雜種税ヲ賦課セントスルトキハ内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クベシ

第十八條 第十五條ノ規定ハ雜種税ノ賦課ニ之ヲ準用ス

第十九條 雜種税ノ課税標準及其ノ制限率其ノ他賦課ニ關シ必要ナル事項ハ内務大臣及大藏大臣之ヲ定ム

第二十條 雜種税附加税ノ總額ハ本税總額ノ百分ノ八十九以内トス

特別ノ必要アル場合ニ於テハ府縣知事ノ許可ヲ受ケ前項ニ規定スル制限ヲ超過シテ賦課スルコト

ヲ得

第二十一條 戶數割總額中納稅義務者ノ資産ノ狀況ニ依リ資力ヲ算定シテ賦課スベキ額ハ戶數割總額ノ十分ノ二ヲ超ユルコトヲ得ズ

第二十二條 戶數割納稅義務者ト生計ヲ共ニスル同居者ノ所得ハ之ヲ其ノ納稅義務者ノ所得ト看做ス但シ其ノ納稅義務者ヨリ受クル所得ハ此ノ限ニ在ラズ

第二十三條 同一人ニ對シ數市町村ニ於テ戶數割ヲ賦課スル場合ニ於テハ各其ノ市町村ニ於ケル所得ヲ以テ其ノ者ノ資力算定ノ標準タル所得トス其ノ所得ニシテ分別シ難キモノアルトキハ關係市町村ニ平分ス

戶數割ヲ納ムル市町村以外ノ地ニ於ケル所得ハ納稅義務者ノ資力算定ニ付住所地市町村ニ於ケル所得ト看做ス

前二項ニ規定スル所得計算ニ付關係市町村異議アル場合ニ於テ其ノ府縣内ニ止マルモノハ府縣知事、數府縣ニ涉ルモノハ内務大臣之ヲ定ム

第二十四條 所得ニ依ル資力算定方法ニ關シテハ第二十一條乃至前條ニ定ムルモノノ外内務大臣及大藏大臣之ヲ定ム

第二十五條 戶數割ノ賦課期日後納稅義務ノ發生シタルモノニ對スル賦課額ハ大正十五年法律第二十四號第二十四條乃至第二十七條及本令第二十一條(又ハ附則第六項)乃至前條ノ規定ニ依リテ定マリタル他ノ納稅義務者ノ賦課額ニ比準シテ之ヲ定ム

第十五條 第一項、第二項及第五項ノ規定ハ戶數割ノ賦課ニ之ヲ準用ス但シ戶數割ノ賦課後納稅義務消滅スルモ其ノ賦課額ハ之ヲ變更セズ

第二十六條 市町村長ハ其ノ市町村住民ニ非ザル者(法人ヲ除ク)ノ當該市町村内ニ於テ生ズル其ノ年度分所得及其ノ所得ノ基本タル事實ヲ毎年四月末日迄ニ其ノ住所地市町村長ニ通報スベシ但シ當該市町村ニ於テ其ノ者ニ戶數割ヲ賦課スルトキ又ハ其ノ住所地市町村ニ於テ戶數割ノ賦課ナキトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十七條 戶數割ハ左ノ制限ヲ超ユルコトヲ得ズ

一 市ニ在リテハ其ノ總額當該年度ニ於ケル市稅豫算總額ノ百分ノ三十七

二 町村ニ在リテハ其ノ總額當該年度ニ於ケル町村稅豫算總額ノ百分ノ六十

特別ノ必要アル場合ニ於テハ内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受ケ前項ニ規定スル制限ヲ超過シテ課税スルコトヲ得

第二十八條 本令中市町村ニ對スル許可ノ職權ハ内務大臣及大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ之ヲ府縣知事ニ委任スルコトヲ得

第二十九條 本令中府縣、府縣知事又ハ町村ニ關スル規定ハ北海道ニ付テハ各北海道、北海道廳長官又ハ町村ニ準ズルモノニ之ヲ適用ス

町村組合ニシテ町村ノ事務ノ全部ヲ共同處理スルモノハ第五條ノ規定ノ適用ニ付テハ之ヲ一町村ト看做ス

第三十條 北海道移住民ニシテ主トシテ耕作又ハ牧畜ノ事業ニ引續キ從事シ移住ノ日ヨリ三年ヲ經過セザル者ニ對シテハ戶數割ヲ賦課スルコトヲ得ズ

附則

本令ハ大正十六年度分ヨリ之ヲ適用ス
明治三十二年勅令第二百七十六號、府縣稅戶數割規則及大正十一年勅令第二百八十二號ハ大正十五年分限リ之ヲ廢止ス

明治十三年第十七號布告第九條ノ規定ニ依リテ爲シタル處分ニシテ第十七條第一項ノ課目ニ該當セザルモノニ對スルモノハ本令施行ノ際內務大臣及大藏大臣ノ指定スル雜種稅ノ課目ニ對スルモノニ限リ之ヲ第十七條第三項ノ規定ニ依リテ爲シタル許可ト看做ス

本令施行ノ際現ニ府縣稅家屋稅附加稅ヲ賦課スル市町村ハ第十一條ノ規定ニ依ル承認ヲ受ケタルモノト看做ス

市町村特別稅家屋稅及之ニ類スル特別稅ニ關スル條例ニシテ本令施行ノ際內務大臣及大藏大臣ノ指定スルモノハ大正十五年分限リ其ノ效力ヲ失フ

戶數割總額中納稅義務者ノ資産ノ狀況ニ依リテ資力ヲ算定シ賦課スベキ額ハ特別ノ事情アル市町村ニ於テハ當分ノ間戶數割總額ノ十分ノ四迄ト爲スコトヲ得

○地方税ニ關スル法律施行規則(大正十五年十一月二十七日內務、大藏省令)

第一條 大正十五年法律第二十四號第十一條各號ノ家屋ノ範圍ハ府縣ニ於テ之ヲ定ムベシ

第二條 營業稅ハ營業ノ純益ヲ標準トシ又ハ營業ノ收入金額(賣上金額、請負金額、報償金額ノ類ヲ含ム)資本金額、營業用建物ノ賃賃價格若ハ從業者ノ數ヲ標準トシテ之ヲ賦課シ又ハ定額ヲ以テ之ヲ賦課ス

前項ノ課稅標準其ノ他營業稅ノ賦課方法ニ付テハ當分ノ間內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クベシ

第三條 營業收益稅法第七條ノ規定ハ營業稅ノ賦課ニ之ヲ準用ス
專ラ行商又ハ露店營業ヲ爲ス者ニ對シテハ營業稅ヲ賦課スルコトヲ得ズ

大正十五年法律第二十四號第十七條ノ規定ニ基キ營業稅ヲ賦課スルヲ不適當トスルモノハ前二項ニ定ムルモノノ外府縣ニ於テ之ヲ定ムベシ

第四條 船ニ對シテハ主タル碇繫場所在ノ府縣ニ於テ其ノ所有者ニ雜種稅ヲ賦課ス

前項ノ主タル碇繫場ナキトキ又ハ主タル碇繫場ノ所在地ニ付關係府縣ニ於テ異議アルトキハ內務大臣及大藏大臣之ヲ定ム

第五條 車ニ對シテハ主タル定置場所在ノ府縣ニ於テ其ノ所有者ニ雜種稅ヲ賦課ス

第六條 水車、電柱及金庫ニ對シテハ所在地府縣ニ於テ其ノ所有者ニ雜種稅ヲ賦課ス
第七條 市場ニ對シテハ所在地府縣ニ於テ其ノ經營者ニ雜種稅ヲ賦課ス

第八條 牛馬及犬ニ對シテハ飼育地府縣ニ於テ其ノ所有者ニ雜種稅ヲ賦課ス

第九條 狩獵ノ免許ヲ受クル者ニ對シテハ其ノ住所地府縣ニ於テ雜種稅ヲ賦課ス

第十條 屠畜ニ對シテハ屠殺地府縣ニ於テ其ノ家畜ノ所有者ニ雜種稅ヲ賦課ス

第十一條 不動産ヲ取得スル者ニ對シテハ其ノ不動産所在ノ府縣ニ於テ雜種稅ヲ賦課ス

第十二條 左ニ掲グル不動産ノ取得ニ對シテハ雜種稅ヲ賦課スルコトヲ得ズ

一 家督相續又ハ遺産相續ニ因ル不動産ノ取得

二 法人ノ合併ニ因ル不動産ノ取得

三 信託財産ニシテ委託者カ信託行為ニ依リ信託利益ノ全部ヲ享受スベキ不動産ヲ委託者ヨリ受

託者ニ移ス場合ニ於ケル不動産ノ取得但シ當該不動産ニ付其ノ後受益者ヲ變更シタル場合及信

託法第二十二條ノ規定ニ依リ固有財産ト爲シタル場合ニ於テハ其ノ時ニ不動産ノ取得アリタル

モノト看做シ雜種稅ヲ賦課ス

四 信託ニ付受益者又ハ歸屬權利者ノ不動産ノ取得

五 信託ノ受託者交迭ノ場合ニ於ケル新受託者ノ不動産ノ取得

第十三條 漁業ニ對スル雜種稅ハ當分ノ間從來ノ例ニ依リ之ヲ賦課ス

新ニ漁業ニ對シ雜種稅ヲ賦課セントスルトキ又ハ其ノ賦課率若ハ賦課方法ノ變更ヲ爲サントスル

トキハ内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クベシ但シ其ノ舊慣ヲ改メ其ノ他賦課方法ヲ變更スルコト

ナクシテ賦課率ヲ低減スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十四條 遊藝師匠、遊藝人、相撲、俳優、藝妓其ノ他之ニ類スル者ニ對シテハ其ノ住所地府縣ニ於テ雜種稅ヲ賦課ス其ノ住所地府縣ニ於テ之ヲ課セザルトキハ三月以上滞在ノ府縣ニ於テ之ヲ賦

課ス

第十五條 同一人ニシテ遊藝師匠、遊藝人、相撲、俳優、藝妓其ノ他之ニ類スル者ノ二以上ニ該當

スルトキハ其ノ一ニ就キ雜種稅ヲ賦課ス其ノ稅額異ルトキハ多キニ從フ

第十六條 演劇其ノ他ノ興行ヲ爲ス者及遊興ヲ爲ス者ニ對シテハ其ノ行為地府縣ニ於テ雜種稅ヲ賦

課ス

第十七條 遊興ニ對シ消費金額ノ全部ヲ標準トシテ賦課スル雜種稅ハ遊興者一人當一回ノ消費金額

二圓ニ滿チザルモノニ之ヲ賦課スルコトヲ得ズ

第十八條 第四條乃至前條ニ定ムルモノノ外雜種稅ノ課稅標準及其ノ賦課率又ハ賦課額其ノ他賦課

ニ關シ必要ナル事項ハ府縣ニ於テ之ヲ定ムベシ

第十九條 第三條第三項ノ規定ハ雜種稅ノ賦課ニ之ヲ準用ス

第二十條 戶數割納稅義務者ノ資力算定ノ標準タル所得額ハ左ノ各號ノ規定ニ依リ計算ス

一 營業ニ非ザル貸金ノ利子並公債、社債、預金及貯金ノ利子ハ前年中ノ收入金額

二 山林ノ所得ハ前年中ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額

三 賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ハ前年三月一日ヨリ其ノ年二月末日迄ノ收入金額

四 法人ヨリ受クル利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ハ前年三月一日ヨリ其ノ年二月末日迄

ノ収入金額但シ無記名株式ノ配當ニ付テハ同期間内ニ於テ支拂ヲ受ケタル金額
株式ノ消却ニ因リ支拂ヲ受ケタル金額又ハ退社ニ因リ持分ノ拂戻トシテ受ケタル金額カ其ノ株式ノ
拂込濟金額又ハ出資金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ハ之ヲ法人ヨリ受ケタル利益ノ配當ト看
做ス

五 俸給、給料、歳費、年金、恩給、退職料及此等ノ性質ヲ有スル給與ハ前年中ノ収入金額但シ
前年一月一日ヨリ引續キ支給ヲ受ケタルニ非ザルモノニ付テハ其ノ年ノ豫算年額

六 前各號以外ノ所得ハ前年中ノ總収入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額但シ前年一月一日
ヨリ引續キ有シタルニ非ザル資産、營業又ハ職業ノ所得ニ付テハ其ノ年ノ豫算年額

信託財産ニ付生ズル所得ニ關シテハ其ノ所得ヲ信託ノ利益トシテ享受スベキ受益者ガ信託財産ヲ
有スルモノト看做シテ所得額ヲ計算ス

第一項第一號、第二號及第四號ノ所得ニ付テハ被相續人ノ所得ハ之ヲ相續人ノ所得ト看做シ第六
號ノ所得ニ付テハ相續シタル資産又ハ營業ハ相續人ガ引續キ之ヲ有シタルモノト看做シテ其ノ所
得額ヲ計算ス但シ被相續人ノ資力算定ノ標準タル所得額ニ算入シタルモノハ此ノ限ニ在ラズ

年度開始ノ日ノ屬スル年ノ翌年ニ戸數割ヲ賦課スル場合ニ於テハ最近ノ戸數割賦課ノ時ニ算定シ
タル所得額ヲ以テ其ノ資力算定ノ標準トス但シ未ダ其ノ所得ノ算定ナカリシ者ニ關シテハ年度開
始ノ日ノ屬スル年ヲ基準トシ前第一項各號ノ規定ニ依リ之ヲ算定ス

第二十一條 前條第一項第二號及第六號ノ規定ニ依リ總収入金額ヨリ控除スベキ經費ハ種苗蠶種肥

料ノ購買費、家畜其ノ他ノモノノ飼養料、仕入品ノ原價、原料品ノ代價、場所物件ノ修繕料又ハ
借入料、場所物件又ハ業務ニ係ル公課、雇人ノ給料其ノ他収入ヲ得ルニ必要ナルモノニ限ル但シ
家事上ノ費用及之ニ關聯スルモノハ之ヲ控除セズ

第二十二條 第二十條第一項第六號ノ規定ニ依ル所得計算ニ付損失アルトキハ同條第一項第五號ノ
規定ニ依ル所得ヨリ之ヲ差引キテ計算ス

第二十三條 第二十條乃至前條ノ規定ニ依リ算出シタル金額一萬二千圓以下ナルトキハ其ノ所得中
俸給、給料、歳費、年金、恩給、退職料、賞與及此等ノ性質ヲ有スル給與ニ付テハ其ノ十分ノ一、
六千圓以下ナルトキハ同十分ノ二、三千圓以下ナルトキハ同十分ノ三、千五百圓以下ナルトキハ
同十分ノ四、八百圓以下ナルトキハ同十分ノ五ニ相當スル金額ヲ控除ス

第二十四條 第二十條乃至前條ノ規定ニ依リ算出シタル金額三千圓以下ナル場合ニ於テ納稅義務者
及之ト生計ヲ共ニスル同居者中年度開始ノ日ニ於テ年齢十四歳未滿若ハ六十歳以上ノ者又ハ不具
癱疾者アルトキハ納稅義務者ノ申請ニ依リ其ノ所得ヨリ左ノ各號ノ規定ニ依ル金額ヲ控除ス

一 所得千圓以下ナルトキ

年齢十四歳未滿若ハ六十歳以上ノ者又ハ不具癱疾者

一人ニ付 百圓以内

二 所得二千圓以下ナルトキ

同

一人ニ付 七十圓以内

三 所得三千圓以下ナルトキ

地方税 地方税ニ關スル法律施行規則

同

一人ニ付 五十圓以内

前項ノ不具癡疾者トハ心神喪失ノ常況ニ在ル者、聾者、啞者、盲者其他重大ナル傷痍ヲ受ケ又ハ不治ノ疾患ニ罹リ常ニ介護ヲ要スル者ヲ謂フ

第二十五條 左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ戶數割納稅義務者ノ資力算定ノ標準タル所得額ニ之ヲ算入セズ

一 軍人從軍中ノ俸給及手當

二 扶助料及傷痍疾病者ノ恩給又ハ退隱料

三 旅費、學資金、法定扶養料及救助金

四 營利ノ事業ニ屬セザル一時ノ所得

五 日本ノ國籍ヲ有セザル者ノ外國ニ於ケル資産、營業又ハ職業ヨリ生ズル所得

第二十六條 戶數割納稅義務者第二十條第一項第五號及第六號ノ所得額二分ノ一以上ヲ減損シタルトキハ年度開始ノ日ノ屬スル年ノ翌年一月三十一日迄ニ戶數割ノ賦課額ノ更訂ヲ請求スルコトヲ得但シ第二十條第四項但書ニ該當スル者ハ賦課後十四日迄ニ賦課額ノ更訂ヲ請求スルコトヲ得市町村前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ其ノ者ノ當該所得額ヲ査覈シ其ノ二分ノ一以上ノ減損アルトキハ所得額ヲ更訂シ之ヲ基準トシテ更ニ其ノ者ノ資力ヲ算定シ其ノ者ニ付テノミ戶數割ノ賦課額ヲ減ズルコトヲ得

年度開始ノ日ノ屬スル年ノ翌年ニ戶數割ヲ賦課スル場合ニ於テハ前二項ノ規定ニ依リ更訂シタル

所得額ニ依リ其ノ者ノ資力ヲ算定シ戶數割賦課後前二項ノ事實ヲ生ジタルトキハ其ノ者ニ付テノミ戶數割ノ賦課額ヲ減ズルコトヲ得

第二十七條 大正十五年法律第二十四號第二十六條ノ規定ニ依リ戶數割ヲ賦課スルヲ不適當トスル者ハ市町村ニ於テ之ヲ定ムベシ

第二十八條 大正十五年勅令第三百二十九號第二十八條ノ規定ニ依リ左ニ掲グル事項ニ付テノ許可ノ職權ハ府縣知事ニ之ヲ委任ス

一 同令第十條第二項ノ規定ニ依リ制限ヲ超過シ課稅スルコト

二 同令第十條第三項ノ規定ニ依リ同條第二項ノ制限ヲ超過シ同條第一項ノ制限率ノ百分ノ五十

以內ニ於テ課稅スルコト

三 同令第二十七條第二項ノ規定ニ依リ同條第一項ノ制限ヲ超過シ市ニ於テ戶數割總額ガ當該年

度ノ市稅豫算總額ノ百分ノ四十七以內ニ於テ課稅スルコト

四 同令第二十七條第二項ノ規定ニ依リ同條第一項ノ制限ヲ超過シ町村ニ於テ戶數割總額ガ當該

年度ノ町村稅豫算總額ノ百分ノ七十以內ニ於テ課稅スルコト

第二十九條 本令中府縣、府縣知事又ハ町村ニ關スル規定ハ北海道ニ付テハ各北海道、北海道廳長官又ハ町村ニ準ズルモノニ之ヲ適用ス

附則

本令ハ大正十六年度分ヨリ之ヲ適用ス

地方税 地方税ニ關スル法律施行規則

府縣稅戶數割規則施行細則ハ大正十五年度分限り之ヲ廢止ス

國稅徵收

◎ 國稅徵收

○ 國稅徵收法 (明治三十年三月二十六日法律第二十一號)

改正

明治三十五年三月二十八日法律第三十六號

明治三十八年三月九日法律第四十六號

明治四十四年三月二十五日法律第三十七號

大正三年三月二十七日法律第十二號

第一章 總則

第一條 國稅ノ徵收ハ關稅其ノ他別ニ法律ヲ以テ定ムルモノノ外總テ此ノ法律ニ依ル

第二條 國稅ノ徵收ハ總テノ他ノ公課及債權ニ先ツモノトス

第三條 納稅人ノ財産上ニ質權又ハ抵當權ヲ有スル者其ノ質權又ハ抵當權ノ設定カ國稅ノ納期限ヨリ一箇年前ニ在ルコトヲ公正證書ヲ以テ證明シタルトキハ該物件ノ價格ヲ限トシ其ノ債權ニ對シテ國稅ヲ先取セサルモノトス

第四條ノ一 納稅人左ノ場合ニ該當スルトキハ未タ納期ノ到ラサルモ既ニ納稅義務ノ確定シタル國稅ハ總テ之ヲ徵收スルコトヲ得(明治三十五年法律第三十六號改正)

- 一 國稅ノ滯納ニ因リ滯納處分ヲ受クルトキ
- 二 府縣稅其ノ他ノ公課ノ滯納ニ因リ滯納處分ヲ受クルトキ
- 三 強制執行ヲ受クルトキ

國稅徵收 國稅徵收法

四 破産ノ宣告ヲ受ケタルトキ

五 競賣ノ開始アリタルトキ

六 法人力解散ヲ爲シタルトキ

七 納税人脱税又ハ逋税ヲ謀ルノ所爲アリト認ムルトキ

第四條ノ二 前條第二號乃至第五號ノ場合ニ於テ徵收スヘキ國稅ハ府縣稅其ノ他ノ公課ノ督促手数料、延滞金及滞納處分費、強制執行費用、破産手續上ノ費用又ハ競賣費用ニ先チテ之ヲ徵收セス

(明治三十五年法律第三十六號及明
治四十四年法律第三十七號改正)

督促手数料、延滞金及滞納處分費ハ國稅其ノ他總テノ公課及債權ニ先チテ之ヲ徵收ス但シ第四條ノ一第二號乃至第五號ノ場合ニ於ケル府縣稅其ノ他ノ公課ノ督促手数料、延滞金及滞納處分費、強制執行費用、破産手續上ノ費用又ハ競賣費用ニ先チテ之ヲ徵收セス(同上)

第四條ノ三 相續開始ノ場合ニ於テハ國稅、督促手数料、延滞金及滞納處分費ハ相續財團又ハ相續人ヨリ之ヲ徵收ス但シ戸主ノ死亡以外ノ原因ニ依リ家督相續ノ開始アリタルトキハ被相續人ヨリモ之ヲ徵收スルコトヲ得(同上)

國籍喪失ニ因ル相續人又ハ限定承認ヲ爲シタル相續人ハ相續ニ因リテ得タル財産ヲ限度トシテ國稅、督促手数料、延滞金及滞納處分費ヲ納付スルノ義務ヲ有ス(同上)

第四條ノ四 共有物、共同事業又ハ共同事業ニ因リ生シタル物件ニ係ル國稅、督促手数料、延滞金及滞納處分費ハ納税者連帶シテ其ノ義務ヲ負擔ス(同上)

第四條ノ五 同年ノ地租、營業稅、所得稅、醬油稅及同酒造年度ノ酒造稅ニシテ既納ノ税金過納ナルトキハ爾後ノ納期ニ於テ徵收スヘキ同一稅目ノ税金ニ充ツルコトヲ得(明治三十五年法律第三十六號改正)

第四條ノ六 納稅義務者納稅地ニ住所又ハ居所ヲ有セザルトキハ納稅ニ關スル事項ヲ處理セシムル爲メ納稅管理人ヲ定メ政府ニ申告スヘシ其ノ納稅管理人ヲ變更シタルトキ亦同シ但シ他ノ法令ニ特別ノ規定アルモノハ各其ノ法令ニ依ル(同上)

第四條ノ七 納稅ノ告知、督促及滞納處分ニ關スル書類ハ名宛人ノ住所又ハ居所ニ送達ス名宛人カ相續財團ニシテ財産管理人アルトキハ財産管理人ノ住所又ハ居所ニ送達ス(同上)

納稅管理人アルトキハ納稅ノ告知及督促ニ關スル書類ニ限り其ノ住所又ハ居所ニ送達ス(同上)
第四條ノ八 書類ノ送達ヲ受クヘキ者其ノ住所又ハ居所ニ於テ書類ノ受取ヲ拒ミタルトキ又ハ帝國
内ニ住所、居所アラザルトキ若ハ其ノ住所、居所共ニ不明ナルトキハ書類ノ要旨ヲ公告シ公告ノ
初日ヨリ七日ヲ經過シタルトキハ書類ノ送達アリタルモノト看做ス(明治三十五年法律第三十六號及明
治三十八年法律第四十六號改正)

第二章 徵收

第五條 市町村ハ其ノ市町村内ノ地租及勅令ヲ以テ命シタル國稅ヲ徵收シ其ノ税金ヲ國庫ニ送付スルノ責任アルモノトス

前項徵收ノ費用トシテ其ノ徵收金額ノ百分ノ三ニ相當スル金額及納稅告知書一通ニ付金二錢ノ割合ヲ以テ計算シタル金額ヲ其ノ市町村ニ交付ス(明治三十四年法律第三十七號
及大正三年法律第十二號改正)

第六條 國稅ヲ徵收セムトスルトキハ收稅官吏又ハ市町村ハ納稅人ニ對シ其ノ納金額、納期日及納